

ISSN 1343-4225

# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

## ERINA REPORT 60

キーパーソンインタビュー

「ロシアの進むべき路」

世界経済国際関係研究所 (IMEMO) 所長 ノダリ・シモニア氏に聞く

“ The Path That Russia Should Take ”

Interview with Prof. Nodari A. Simonia, Director,

Institute of World Economy and International Relations

A Subregional Energy Community: Climbing a Ladder of Aspirations

Vladimir I. Ivanov Director, Research Division, ERINA

中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について 董立延

2004  
NOVEMBER  
vol.60

## 目 次

キーパーソンインタビュー（日／英）	
「ロシアの進むべき路」	
世界経済国際関係研究所（IMEMO）所長 ノダリ・シモニア氏に聞く	1
“ The Path That Russia Should Take ”	
Interview with Prof. Nodari A. Simonia, Director, Institute of World Economy and International Relations	
「新しい北東アジア」第2回東京セミナー（日）	
アジア太平洋地域とロシアの経済協力のポテンシャルと戦略	8
A Subregional Energy Community: Climbing a Ladder of Aspirations	
Vladimir I. Ivanov Director, Research Division, ERINA	15
中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について（日／英抄）	
Achieving a Balance Between Economic Development and Responses to Environmental Problems in Jilin Province ( Summary )	
ERINA調査研究部客員研究員 董立延	23
Liyan Dong Visiting Researcher, Research Division, ERINA	
会議報告	
国際セミナー「東北アジアの地域経済協力と安全保障 朝鮮半島を中心に」	
ERINA調査研究部研究員 三村光弘	31
「北朝鮮経済と南北経済協力 現状と展望」シンポジウム	
ERINA調査研究部研究員 三村光弘	32
図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議（日／英）	
Outline of the Working Group Meeting on Breathing Life into the Tumen River Transportation Corridor	
ERINA調査研究部研究員 川村和美	33
Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division, ERINA	
北東アジア経済会議組織委員会第8回全体会	
ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之	36
第7回運輸・物流常設分科会	
ERINA調査研究部研究員 川村和美	39
視察報告	
上海の輸出加工区	
ERINA調査研究部研究員 川村和美	40
活気と中国製品があふれる街、平壤	
ERINA調査研究部研究員 三村光弘	42
シベリアに眠るロシアの頭脳 イルクーツク、ノボシビルスクの調査に参加して	
新潟大学、敬和学園大学他 非常勤講師 富山栄子	45
北東アジア動向分析	50
Research Division: International Activities, Conferences and Workshops: July-September 2004 ...	54
Book Review 「日本を豊かにする3つの方法」	56
客員研究員の雑記帖「韓国人から見た新潟」	57
Sunset Notes 「北東アジア研究のクロスロード：研究員交流を通じて」	58
研究所だより	59

## (キーパーソンインタビュー)

### 「ロシアの進むべき路」

## 世界経済国際関係研究所(IMEMO)所長 ノダリ・シモニア氏に聞く

- エネルギー部門がロシアにおける最も重要な産業分野であることは疑いの余地がないところです。しかし、不安定なエネルギー価格を考えたとき、一つの産業に依存しすぎることはロシアにとって危険ではないでしょうか。エネルギー部門への最近の傾倒をどうお考えでしょうか。

(シモニア) 第1に、我々がエネルギー部門に集中することを弁護したい。特にロシアのような国にとって、エネルギー部門に大きく依存することは大変重要なことです。

第2に、私は、短中期の間に石油価格が下落するだろうというような楽観的な見方を持っていません。中東において、封建的社会が近代的なものに発展していく問題など、石油価格を左右する新しい要因が見られるからです。中東の近代化は相当の時間がかかり、イラクのみならず、おそらくサウジアラビアでさえもこうした不安定な変化に巻き込まれる恐れがあります。イランはすでにイスラム革命を経験しましたが、アメリカはイラクで第2のイスラム革命を起こすような状況を作り出しています。この地域の不安定な状況は今後20年間続くのではないのでしょうか。一方、年間の経済成長が7~8%、石油消費量が10%で急成長する中国もあります。中国の多くの場所で停電が発生しています。とりわけ工業地帯で顕著です。

一つの産業に過度に依存するのがよくないことは同意できます。しかし同時に、その産業自体に問題があるのではなく、中央政府の人々の英知にも左右されることを思い起こしていただきたい。私たちは10年間、エリツィン政権のような無謀な支配の下で過ごしてきました。エリツィンはロシアの富を正しい目的に使いませんでした。正しい目的とは、ロシア人の利益のためであり、彼の家族やオリガルヒのためではないのです。

別の例を挙げると、ノルウェーはヨーロッパの先進国の一つでありながら、数十年間石油に依存してきた国です。アメリカやイギリスと違い、ノルウェーには国営石油企業しかありませんでした。重要なことは、政治が国の富を自国の産業育成に使うように仕向けることです。ロシアでも近年、是正されつつあります。

- 将来、エネルギー分野の他にどのような産業を発展させ



ることができるでしょうか。

(シモニア) 最近の閣議で、ジューコフ副首相はエリツィン大統領に、冶金、鉄鋼、機械産業がロシア経済の成長に貢献を続けていることを報告しました。これは非常に勇気づけられる兆候です。プーチン大統領は経済の多様化を支持し、しっかりコントロールされ従順な政府を持っています。このことは他の国々では望ましくないことかもしれませんが、発展段階にあるロシアにとっては必要なことです。

従って私は、我々は今直ぐにではないけれど10年程度で産業を発展できるという、慎重な楽観主義を持っています。私は、自動車やテレビなどの古いソビエトの製造業を再建しなければならないと言う人たちの側に立ってはいません。中国や韓国と違い、我々は高品質のテレビを作ることは出来ません。そうしたくても、こうした製品から利益を生むことは難しいでしょう。むしろ、我々は6~10種の基幹産業を選んでそこに注力し、他方で外国企業がロシアで工場を建設し、我々が不得意な製品を作ることを許可するようにならなければなりません。

ロシアはソフトウェア分野に強く、パンガロールに外国企業向けの区域を設置しているインドと違い、ロシア経済全体に統合されようとしています。インドには安くて優秀

で、英語を話す労働力という優位性があります。ロシアにはいま、IT、バイオ化学、ナノテクノロジーなどの分野にも多様化していく兆候が見られます。

さらに我々はエリツイン時代に弱体化した軍事産業を復活させ、前世代の軍備を中国、インド、東南アジアなどに輸出しようとしています。軍事産業の再建に当たって、軍事分野やより広い一般消費者市場に応用可能な、さまざまな新しい技術を開発したいと考えています。アメリカにおいて軍事産業の産物だったインターネットやE-mailは、いまや世界中で使われています。

**- 最近、日本の製造業がロシアへの直接投資に関心を示しています。成長力ある市場、改善著しい投資環境というロシアの魅力を考えてのことです。こうした傾向をどのように考え、ロシアがどのような部門に海外直接投資を呼び込もうとしているのでしょうか。**

(シモニア) 投資には2つのタイプがあります。日本企業が単独で構築できる自動車や電子産業などの工業部門、もう1つが合弁事業の形でロシアのビジネス・スペースに入り込む方法です。後者は2つの企業文化を組み合わせる必要があります、決して都合の良いことばかりではありません。日本のビジネスは単独で自分の会社を設立することからスタートすべきですが、石油産業や軍事関連産業などの戦略的な産業では、合弁企業が唯一の可能性だと思います。例えば、エクソン・モービルがユコスとシブネフチからかなりの株を買おうとしたとき、ニューヨーク・タイムズの特派員が私に言いました。「もし中国企業が米国石油メジャーの40%を買おうとしたらどうなると思いますか？その買手は即座に拒絶されるでしょう」。

ロシアはもはや、外国企業が楽に欲しいものを買えるような場所ではありません。ロシアではあらゆる種類の投資が歓迎される、ということを我々は10年以上も言ってきましたが、いまだに必要な環境が整っていません。ピクトル・チェルノムイジン元首相は「どうぞ投資してください。私たちは外国投資を受け入れる用意があります」と言っていました。しかし、そうしようとすると、多くの問題を経験せざるを得ないのです。オリガルヒやその他の「ニュー・リッチ」たちが野放しにされていたからです。彼らは両手を広げて外国人投資を迎え、ビジネスを始め、そして実際にビジネスが進みだすと、外国人投資家を締め出す方法を探そうとするのです。1990年代は、このような話だけでした。あるケースでは、ドイツの投資家が合弁事業を始めると、ロシア側パートナーは重役会議へのドイツ人投資家の参加を妨げようと金属製の扉を塞ぐような行為に走り、

そのための決定をしたのです。ドイツは厳しく干渉してきましたが、このようなケースがあまりに多く、すべてに干渉することは不可能です。プーチン大統領はいま、この状態を変え、西側のような司法制度をつくらうとしています。それは困難な挑戦ですが、真剣に作業がスタートしました。

**- 投資環境をさらに改善するような取り組みがもっと必要だとお考えですか。**

(シモニア) その通りです。私たちはこの問題に取り組み始めたばかりだからです。プーチン大統領第1期の4年間は、行うべきことが多くありました。政府の置かれた状況を改善し、全体に蔓延した腐敗や官僚政治と戦わなければなりません。さらに彼は、エリツイン時代に悪化したロシアを取り巻く国際環境の改善に取り組み、国内外を旅行しなければなりません。一人の人間がどのようにこれらのすべてを行うことができるかは、ほとんど想像できません。いま彼は、より多くの力と、より具体的な問題に取り組みことができるように、より多くの時間を持つようになりました。

**- 投資環境を改善するために必要だと思われる特別な方法があるのでしょうか。**

(シモニア) プーチン大統領は、根本的な障害となった官僚政治の影響を軽減する目的で、行政改革を始めました。各大臣にはそれぞれ20~24人の次官がいて、そこを通り抜ける賄賂でポケットを満たしていました。各省の多くの職員たちがこれに関与していました。それは、革命後に腐敗と官僚政治が繁栄した過渡期のヨーロッパと同じでした。しかし、中産階級が強くなると、彼らは「より小さな、より安い政府を」と要求しました。特にロシアではそれを成し遂げるのは厳しい仕事であり、その結果については保証の限りではありませんが、プーチン大統領が行っているのは基本的に同じことです。プーチン大統領はすでに官僚政治の縮小を促進し、官僚の給与を上げ始めました。その進行はゆっくりですが希望は持てます。

**- マフィアの実在はどのような影響を及ぼしているのでしょうか。**

(シモニア) 特に中小ビジネスはひどい影響を受けています。ロシアにこれまで実際に中産階級が存在していなかったのはこのためです。リベラル層が力を持ったわずかな期間、中産階級に成り得る者に門戸を開いて民主主義的社会を発展させようとしたのですが、何も起こりませんでした。なぜなら、いわゆる未来の中産階級が、オリガルヒや政府、

官僚、そしてマフィアに圧力をかけられていたからです。マフィアには地方警察や地方官僚が含まれます。もし小さなビジネスを始めようと思ったら、ロシア語で庇護を意味するkrysha(屋根)を用意しなければなりません。これは地方政府、地方警察、その他のサービスとのコネクションを持つブローカーへアプローチすることを意味します。どんなビジネスを始める場合も、あらかじめこれらすべての人たちに毎月賄賂を払わなくてはなりません。その結果、広大なロシアにもかかわらず、小企業はたったの90万社しかなく、小企業がGDPの50~60%を占めるポーランドのような旧東側諸国と比べて悲惨な状況です。これはロシアでは取るに足らない数字です。官僚政治を制限するプーチンの法律が制定されたらどうなるか、非常に興味あることでした。しかしながら、わずか1年後、官僚たちは法律の抜け道を見つけてしまいました。

**- プーチン大統領はWTO参加を希望していると聞いています。ロシアの加盟のために、どのようなタイミングを彼は考えているのでしょうか。また、どのような問題が起こるのでしょうか。**

(シモニア)数年前、グレフ経済発展貿易相がプーチン大統領に、WTO加盟が早急に必要だと言い、この問題が検討されるようになりました。しかし、私がメドベデフ副大臣に「何故そんなに急ぐのか」と聞くと、「WTOに参加すれば、我々がWTOの決定に影響力を持つことになる」と答えました。そこで私は言ったのです。「我々はIMFのメンバーであり、世界銀行のメンバーだ。しかし、これらの組織に対する我々が及ぼす影響って、何だろう」と。

**- 中国では、WTOメンバーであることが外国投資に役立っているようですか？**

(シモニア)改革を実施して以来、WTO加盟以前から多くの外国投資を受け入れてきました。日本や、政治的緊張があるにもかかわらず台湾は最大の対中投資者でした。2002年に台湾は約1,000億ドルを投資しました。東南アジアには大勢の華僑がいて、中国語を話し、中国ビジネスのやり方を理解しています。

しかし、中国はWTO参加を決定するまでに14年を費やし、WTOメンバーとしての有利・不利の分析を多数の研究機関に依頼しました。その後、これらがまとめられ、全体像が明らかにされたのです。

対照的に、ロシアでは専門家や経済学者に相談するでもなく、おそらく12人ほどの小さなグループがWTO問題の決定に関わっているだけです。これは、参加への目標が一

方的に設定され、クレムリンによる決定だけで十分であるような、ソビエト時代のやり方です。

依然として解決されるべき問題があります。今年、我々はようやくロシア国内のガス価格引き上げを要求するEUとの問題を解決しました。私には何故EUがこれを求めてきたのか理解できません。結局我々は、フランスとスペインがワイン価格を値上げするよう主張しませんでした。彼らには、彼ら自身の恵まれた資源で、彼らの望むようにする特権があるからです。彼らにはワインに合う葡萄があり、我々には天然ガスがあります。もちろん我々自身、彼らが要求するからではなく、ガスがいま実際に安すぎるので、価格を引き上げることに多少の関心を持っています。しかし、結果として多くの人々や産業が苦しむことになりかねないので、我々は一夜にして値上げすることはできず、徐々に上げていかなければなりません。話を戻せば、EUとの問題を解決するとすぐに、中国はおそらくアンガルスク~大慶パイプラインプロジェクトを棚上げにする報復として、ガス価格を引き上げるよう要求してきました。

結局、我々はWTOに参加するでしょうが、それがいつになるかは分かりません。来年でも、再来年でもないでしょうし、急ぐことはありません。オリガルヒたちも多様で、WTOに関してもさまざまな考え方を持っています。鉄鋼オリガルヒはアメリカ、EU、メキシコ、中国などに鉄鋼を売ることができるので、加盟に賛成しています。他方、アルミ・オリガルヒは国内市場に競争を招き、ビジネスを脅かすことになるので、反対しています。オリガルヒたちは自己本位の観点からしか状況を見ません。それでもロシア政府はメンバーになることの全体的な影響を分析し、加盟に失敗したときに経済に及ぼす不利な影響が加盟するときよりもあるのかどうか、WTOメンバーになることの利益が損害より大きいのかどうか、決めなければなりません。それには1年かかるかもしれませんし、5年かかるかもしれません。誰にも分かりません。

**- 地域経済統合へのグローバルな流れがあります。ロシアの西方ではEUが拡大しています。また、ASEANの枠組みがあり、日韓自由貿易協定形成への動きも進行しています。さらに、中国は自由貿易協定に前向きな姿勢を示しています。ロシアはこのような近隣諸国の進展をどう見ているのでしょうか。ロシア自身がどこかの国と自由貿易協定を締結すると思われませんか。**

(シモニア)中国・日本・韓国間の貿易は伸びていますが、ロシアはあまり関係が深くないですね。今のところ、自由貿易協定への参加はロシアにとって重要なものでなく、重

要なのはこれらの諸国とのエネルギー、漁業、林業などの経済協力に關係することです。言い換えれば、我々を局地的経済協りに結びつける第1段階は、主に原材料に基づくものになるでしょう。数年の内には、先進技術などの分野における協力が必要になるでしょうし、おそらく中国はロシアとの自由貿易協定に関心を示し、地域内諸国への再販施設などをロシアに作ることになるでしょう。中国人はこの種の分野に非常に積極的です。わずか3～4年前、韓国は10年ほど前に優勢な役割を果たしていた日本に代わって、電気・電子機器分野で支配的な位置にありました。いまは中国の生産者が韓国企業に追いついています。中国はDVDの世界市場の約55%を占めるなど、世界市場を席卷しています。何が起きたかといえば、ある土地に工場が建設されると、数年後にはその地方に吸収され、さらに中国企業として拡大しているのです。これはヨーロッパの企業にも起きたことです。さらに、アメリカの労働組合にとって不幸にも、主要企業の多くの利益が海外で発生し、税金がアメリカで支払われず、結局は新しい雇用が生み出されない非アメリカ的なものとなっています。

北東アジアの自由貿易協定に関してロシアを論じるのはまだ早すぎます。ロシアがいま本当に関心あるのは、我々

の多くの問題の解決にも役立つエネルギー分野です。日本や韓国というエネルギーを持たざる国のエネルギー安全保障問題を解決することができます。この分野はこの地域に極めて現実的に貢献します。なぜなら、我々がインターネットで結ばれ、最新技術を持っているとしても、エネルギーがなければ機能しないからです。アメリカで最も豊かなカリフォルニア州は、もし停電になってしまったらどうなるかを示してくれました。ロシアはシベリア開発に関心を持っています。主要なプロジェクトが始まれば、この地域に人々を引き付け、人口統計上の問題を解決し、地域の経済を回復させるでしょう。例えば、ナショナリズムが強まり、人々が中央アジアの共和国を去ろうとしています。彼らはロシアの主要都市近くで家や仕事を見つけることが難しい状況にあります。しかし、極東は約束の地であり、仕事があれば彼らはそこに定住することになるでしょう。西から持ち込む資金を使うのではなく、東シベリアの鉄鋼産業がパイプライン建設に鋼材を提供するために発展できるであろうことが指摘されてきましたが、それ以上に新日鉄が直接パイプを供給することに関心を示すこともあり得ます。いずれにしろ、ロシアでパイプが製造されるでしょうし、それが新しい仕事を生み出すでしょう。

#### プロフィール

ノダリ・シモニア (Nodari A. Simonia) 1932年1月30日 グルジアのトビリシにて生れる  
 現職：ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所 (IMEMO) 所長、同国際局長  
 専攻：国際政治学  
 1958年 ソ連科学アカデミー東洋学研究所研究員  
 1974年 歴史学博士号取得  
 1982年 ソ連科学アカデミー東洋学研究所研究部長  
 1987年 ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所副所長 (～2000年)  
 1991年 青山学院大学国際政治経済経営学部客員教授 (～1992年)  
 1996年 北海道大学スラブ研究センター客員研究員 (～1997年)  
 2000年9月より 現職

## *The Path That Russia Should Take*

**Interview with Prof. Nodari A. Simonia, Director, Institute of World Economy and International Relations**

**ERINA: There is no doubt that energy is one of the most important industrial areas in Russia. However, don't you think that it's rather dangerous for Russia to depend on a single product, given the instability in energy prices at present? How would you assess the current emphasis on energy?**

Simonia: First of all, I would like to defend our concentration on energy issues. It is really important, especially for a country like Russia, which is currently overly dependent on energy.

Secondly, I am not that optimistic that there will be a decline in oil prices in the short to medium term, because there are new factors influencing these prices, such as problems in the Middle East and the development of an entire region from a rather feudalistic system to something more modern. This will take a considerable amount of time. So there is a danger that not only Iraq, but perhaps even Saudi Arabia as well will be involved in such destabilizing changes. Iran has already experienced an Islamic revolution, but now the US has created conditions in Iraq that may result in the emergence of a second version of an "Islamic revolution". So instability in this region may be a permanent feature for the next couple of decades. There is also China, which is developing very fast, as is its oil consumption: economic growth is 7–8% per annum, while oil consumption is growing by 10% each year. However, they still have blackouts in many places, particularly industrial areas.

I do agree that too great a dependence on a single industry is not good, but at the same time, I would like to remind you that it depends not on the industry itself, but on the intelligence of the people in government, especially the central government. We find ourselves in this situation today because we spent ten years under Yeltsin's reckless rule. He never used Russia's wealth for its proper purpose: to benefit the Russian people, not just his own family and the oligarchs.

Norway is one example of a country that has been dependent on oil for decades, but it is one of the most developed countries in Europe. Incidentally, unlike the US and the UK, Norway had only state oil companies. This is necessary for political reasons and to ensure the appropriate use of this wealth in the development of our industries. There has already been a shift in this direction to some extent.

**ERINA: What other industries do you think could be developed in the future?**

Simonia: Following a recent governmental meeting, Deputy Prime Minister Zhukov reported to President Putin that the metallurgy, steel and machinery industries have already made a substantial contribution to Russia's economic growth. This is an encouraging sign. I know that

President Putin is in favor of the diversification of the economy and he now has a tightly controlled, obedient government; although this may not be good in other countries, it is a necessity for Russia at the current stage of its development.

Accordingly, I am cautiously optimistic that we will be successful - not immediately, but in a decade or so - in developing some of our industries. I am not on the side of the people who say that we must rebuild the old Soviet industries, manufacturing our own cars and TVs, for example; this is not necessary, because unlike China and Korea, we are unable to make good-quality TVs, etc. If we were to attempt this, it would be hard to make a profit from our product. Rather, we must choose six to ten key industries on which we can concentrate, and allow foreign companies to come and build their own factories in Russia, to produce goods that are not our forte.

Russia is strong in the field of software and, unlike India, where it is limited to an enclave in Bangalore serving foreign companies, this sector is going to be integrated into the economy as a whole in Russia. India, of course, has the advantages of a cheap, well-educated workforce that speaks English. Some signs are now emerging that Russia is moving towards diversification, concentrating on such fields as IT, biochemistry and nanotechnology.

In addition, we are reviving our defense industry, which was greatly weakened during Yeltsin's time in office, exporting our previous generation of military equipment to China, India and Southeast Asia. In rebuilding this industry, we hope to develop various new technologies with an application both in the field of defense and also in the wider civilian consumer market. In the US, the internet and e-mail were products of the military-industrial complex, but are now used all over the world.

**ERINA: Recently, Japan's manufacturing businesses have shown some interest in direct investment in Russia. In doing so, they have taken into consideration Russia's attraction as a growing market and the improving investment environment. What do you think of this trend and in what types of industry do you think Russia should try to attract foreign investment?**

Simonia: There are two types of investment: investment in industries, such as the automotive and electronics industries, which can be built up as purely Japanese companies, and then there are joint ventures undertaken as a way of entering Russia's business space. Sometimes the latter are not actually that convenient, however, because of the need to combine two cultures. I feel that Japanese businesses should start their own companies, but joint ventures are the only possibility in certain strategic industries, such as the oil industry and military-related industries. For example, when Exxon-Mobil wanted to buy a large chunk of shares from Yukos and Sibneft, I spoke

with a correspondent from the New York Times, who said to me, “Can you imagine what would happen if a Chinese company came and tried to buy 40% of a US major? The potential buyer would be rejected outright!”

Russia is no longer a place that foreign companies can just waltz into and buy what they want. All kinds of investment are welcome in Russia; we have been saying this for the last ten or twelve years, but until now the necessary conditions have not been put in place. The former Prime Minister Victor Chernomyrdin was forever saying, “Please invest - we are ready to accept foreign investment”, but then people would experience many problems when they tried to do so, as there was no control over the oligarchs and others among the *nouveau riche*. They greeted foreign investors with open arms, started businesses and then, when the business had taken off, they would find ways of squeezing out the foreign investor. There were dozens of such stories in the 1990s. In one case, a German investor started a joint venture and the Russian partners went so far as to weld a metal door shut in order to prevent him participating in a meeting of directors, and they passed decisions against him. Germany intervened at the highest level, but there are many such cases and it is impossible to intervene in all of them. Putin is now trying to change this and make our judicial system more like that of the West. It is a tough challenge, but work has now started in earnest.

**ERINA: Do you think more initiatives are needed to improve the investment environment further?**

Simonia: Exactly, because we are only just beginning to address the problem. In the first four years of his term, President Putin had so many things to do. He had to improve the situation within the government itself and fight corruption and bureaucracy in general. In addition, he had to work on Russia’s international posture, which had deteriorated considerably during the Yeltsin years, and had to travel a great deal, both domestically and overseas. It is almost unimaginable how one man can do all this. So now he has much more power and a little more time to work on more specific issues.

**ERINA: Are there any particular measures that you feel are needed in order to improve the investment environment?**

Simonia: Putin has initiated administrative reforms with the aim of reducing the influence of the bureaucracy, which was the principal obstacle in some cases. There were 20–24 deputies for each minister, and they were just filling their pockets with the bribes that filtered through to them. In the ministries, a large number of officials were engaged in this practice. It was the same in Europe during the period of transition following great revolutions, when corruption and big bureaucracies flourished. However, once the industrial bourgeoisie became stronger, they demanded “smaller and cheaper government”. So what Putin is doing now is essentially the same, although I am not entirely sure about the results, because it is a hard task to complete, especially in Russia. However, Putin has already started to promote the downsizing of bureaucracy and raises in the

wages of bureaucrats, so there are some grounds for hope, even if the progress is slow.

**ERINA: What about the presence of the mafia?**

Simonia: It is horrible, especially for small and medium-sized businesses. This is why we have had practically no middle-class until now. When our liberals were in power for a short period, they said that they would open the gates to all those who wanted to become middle-class, thereby developing a democratic society, but nothing of that kind happened. This was because the so-called future middle class was under pressure from the oligarchs, government, bureaucrats and the mafia. The mafia includes local police and local bureaucrats. If one wishes to start a small business, one must first of all arrange for what we call *krysha* (“roof”), which means protection in Russian. This means approaching someone who acts as a broker, who has connections with the local authority, local police and various services. So before one has even started the business, one must pay bribes to all these people each month. As a result, despite the vast size of Russia, we have only 900,000 small businesses - an absolutely miserable figure, even in comparison with other former Eastern Bloc countries, such as Poland, where small businesses produce 50–60% of GDP. In Russia it is a negligible amount. With regard to Putin’s laws aimed at controlling bureaucracy, I was interested to see what happened once they were enacted. After only one year, the bureaucrats had found loopholes in and ways around these laws.

**ERINA: We have heard that President Putin wants Russia to join the WTO. What kind of timing do you think he has in mind for Russia’s accession? Are any problems likely to emerge with regard to its accession?**

Simonia: The Minister of Economy, German Gref, told President Putin several years ago that accession to the WTO was an immediate necessity, so Russia began considering the issue. However, I asked Deputy Minister Medvedev, “Why are you in such a hurry?” He replied, “Well, once we join the WTO, we can influence its decisions.” I told him, “We are a member of the IMF, we are a member of the World Bank, but what is our influence within those organizations?”

**ERINA: Surely WTO membership has benefited China in terms of foreign investment?**

Simonia: China had a lot of foreign investment before its accession, ever since it implemented reforms. This included investment from Japan and also Taiwan, which is China’s biggest foreign investor, despite the political tension between them. Taiwan invested about \$100 billion according to 2002 figures. There is also the overseas Chinese diaspora in Southeast Asia, who speak the language and understand the Chinese way of doing business.

However, China spent 14 years considering the issue before deciding to join the WTO, asking thousands of institutions to analyze the benefits and drawbacks to China



of WTO membership. These were then compiled and an overall picture began to emerge.

In contrast, only a small group of people - maybe a dozen - is involved in making decisions on the WTO issue in Russia, without consulting experts and economists. This is almost like the situation in Soviet times, unilaterally setting targets for joining, as if membership requires only a decision by the Kremlin.

There are still problems to be solved. This year, we finally solved our problems with the EU, which was demanding that Russia raise its domestic gas prices. I cannot understand why they were asking this. After all, we do not insist that France and Spain increase the prices of their wines, because it is their prerogative to do as they wish with the resources with which their respective countries have been blessed. They have grapes suitable for wine, and we have natural gas. Of course, we ourselves are interested in increasing the price somewhat, not because they demand it, but because gas actually is too cheap right now. However, we cannot achieve this overnight, because many people and industries would suffer as a result, so we must raise them gradually. To get back to the point, no sooner had we solved our problem with the EU than China began demanding that we raise gas prices - perhaps in retaliation for our placing of the Angarsk ~ Daqing pipeline project on the back burner.

We will join the WTO eventually, but I am not sure exactly when this will happen. Maybe not next year, nor the year after that, but there is no rush. Different kinds of oligarchs have varying opinions regarding the WTO. The steel oligarchy is in favor of accession because they will be able to sell their steel to the US, EU, Mexico, China and so on. However, the aluminum oligarchy is opposed to WTO membership, because it would open the domestic market to competition, thereby posing a threat to business. So oligarchs look at the situation only from the perspective of their own self-interest. Nevertheless, the Russian government must analyze the overall effects of membership and determine whether or not failing to join would have more of an adverse effect on the economy than would accession, and whether or not the benefits of WTO membership outweigh the disadvantages. It could take a year to make this decision, or it could take five. Who knows?

**ERINA: There is a global trend towards regional economic integration. To the west of Russia, the EU is expanding. In addition, there is the ASEAN framework and moves are also afoot regarding the formulation of a Japan-ROK free trade agreement. In addition, China has a proactive attitude towards free trade agreements. How does Russia view these developments in neighboring countries? Do you think that Russia itself will conclude any free trade agreements with any countries?**

Simonia: There is growing trade between China, Japan and the ROK, but Russia is not really involved in this. Currently, participation in a free trade area is not that important for Russia; what is important is to become involved in economic cooperation with these countries, on the basis of energy, fisheries and timber. In other words,

the first stage of our integration into subregional cooperation would be predominantly based on raw materials. In a few years will come the necessity of cooperation in such fields as advanced technology, and maybe China will be interested in a free trade zone with Russia, which would allow them to build things in Russia for re-sale to other countries of the region. The Chinese are very aggressive in this kind of field. Just three or four years ago, the ROK was dominant in the field of electrical and electronic appliances, taking over from Japan, which played the predominant roles about ten years ago. Now the Chinese producers are catching up with the South Korean companies. China is conquering world markets - approximately 55% of the world market for DVDs is now accounted for by China. What is happening is that, several years after a plant was built in a country, it has become localized, becoming increasingly a Chinese company. This has happened with many companies in Europe, too. In addition, US trade unions are unhappy that the country's major companies are practically becoming non-American, with most profits generated overseas and no taxes being paid in the US and with no new jobs being created in the end.

It is still too early to talk about Russia in a Northeast Asian free trade area. What Russia is really interested in now is cooperation in the energy sector, because this can help us to solve many problems, as well as helping the energy have-nots - Japan and the ROK - to solve their own energy security issues. This is a not-insubstantial contribution to the region because, even if we have fast internet connections and the latest technology, how will they work if we have no energy? California - the richest state in the US - showed us what could happen if the power is turned off. Russia is interested in developing Siberia because, if major projects are initiated, they will revive the economy of the region, as well as helping to solve our demographic problem, attracting people to the region. For example, people are leaving the Central Asian republics, due to increasing nationalism, but they are having trouble finding jobs and homes close to Russia's major cities. However, the Far East is a land with great potential, so if jobs were created, they would probably settle there. Although it has been suggested that the steel industry of Eastern Siberia could be developed in order to provide steel for building pipelines, rather than spending money importing it from further west, it is possible that Nippon Steel is more interested in providing pipes directly. However, as a compromise, it could perhaps manufacture these pipes in Russia, thereby creating new jobs.

**ERINA: So Russia is definitely not interested in an FTA at the moment?**

Simonia: I can assure you that only scholars are discussing such things, for example, the Department of Asia-Pacific Studies within my institute. The government is preoccupied with many other, more urgent problems.

**ERINA: Thank you very much for your time.**

Interview conducted in English at ERINA on August 17, 2004.

Interviewer: Hisako Tsuji, Senior Economist, Research Division, ERINA.  
Minutes of interview recorded and edited by Eleanor Goldsmith, Research Assistant, Research Division, ERINA.

#### Curriculum Vitae

Name: Nodari A. Simonia

1932 Born January 30th in Tbilisi, Georgian SSR  
1958 Researcher at the Institute of Oriental Studies of the Soviet Academy of Sciences  
1974 Obtains PhD, specializing in history  
1982 Head of Department, Institute of Oriental Studies of the Soviet Academy of Sciences  
1987 Deputy Director, Institute of World Economy and International Relations of the Soviet (later Russian) Academy of Sciences (until 2000)  
1991 Visiting Professor, School of International Politics, Economics and Business, Aoyama Gakuin University (until 1992)  
1996 Visiting Professor, Slavic Research Center, Hokkaido University (until 1997)  
2000 Director, Institute of World Economy and International Relations of the Russian Academy of Sciences

## 「新しい北東アジア」第2回東京セミナー - アジア太平洋地域とロシアの経済協力のポテンシャルと戦略

「新しい北東アジア」東京セミナーの第2回目は、8月16日(月)に東京国際フォーラムで開催され、ロシアの北東アジアにおける役割に焦点が当てられた。特に極東・東シベリアという、ロシアの中で最も人口がまばらで経済的にも未開な部分の1つとなっている地域がクローズアップされ、熱のこもった議論が展開された。講演者にはプーチン大統領の政策顧問の1人であるノダリ・シモニア(ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所=IMEMO)所長、討論者として木村汎・拓殖大学海外事情研究所教授、高木誠一郎・青山学院大学国際政治経済学部教授を迎え、およそ100名の聴衆が参加した。

### 1. シモニア

私の報告は、あくまでも私個人の意見、分析であり、公式見解ではないことをご理解ください。

まずロシア国内問題についてお話しします。ロシア国内のことを理解し得ないで、アジア、特に北東アジアとの関係は理解できません。

第1に、ロシア国内でいま根本的な変化が起こっています。中でも大事なことは、目に見えて起きている変化で、ある時期から次の時期に移っている変化であり、一つの体制から次の体制に移っているということでもあります。

ソビエトがロシアという一つの独立国になったときから10年以上、エリツィンの時代がありました。これはロシアの不幸だと思ってきました。というのは、民主主義というものがなく、非常にもろい権威主義的な政権であり、大統領は病人でした。腐敗や汚職は日本でもアメリカでも韓国でもあることだと言われますが、汚職にもレベルがあり、あるレベルまで達すると質が変わってしまいます。わが国の腐敗のレベルは大きくなってしまい、生活にも及んでしま

いました。それが大きな損害を国に与え、世界における国の権威を落としてしまいました。確かに資本主義の建設を始めましたが、それは官僚主義に貫かれた資本主義でした。肯定的な官僚主義もありますが、ロシアにおいては最も否定的な官僚主義で、スハルト時代のインドネシアに匹敵するものでした。わが国の状態が財閥支配と言われますが、原則的には異なります。日本や韓国の財閥は国の発展のために貢献し、新しい生産形態をつくり、大きな成長に貢献してきました。わが国の場合は、オリガルヒ（新興財閥）あるいは新ロシア人といわれる人たちが、何も作らず、国の財産などを掠め取ってしまいました。何でもありの状態でした。取ったものをお互いが取り合いする時代で、ときには武力を用いたものになりました。

そのような時代は終わったと言えるでしょう。現在、一見したところ、オリガルヒを守ろうとする人々の取り合いが続いているように見受けられます。以前からのオリガルヒがあり、そこに新しいものがやってきたようにも見えます。でも、そうではありません。実際に起きている戦いは、大統領府と国営の企業が、オリガルヒの力の濫用と闘っている、というのが事実です。

次に強調したいのは、政府が強力になってきたことです。日本のビジネスマンは良くご存知ですが、ビジネスを始めようとしても、どうすれば良いのか分からない。誰と話をすべきか、誰が責任を持ってくれるのかなど、ロシアでは政府のレベルでも2つの政権が存在するような形でした。一方では大統領府があり、他方には政府があつて、大統領令があつても政府が無視するか、実施するふりをするだけでした。

このような2つの政権は、プーチンの政権2期目に入る前に終わりました。これによって政権強化が可能となり、さまざまな発展戦略をつくるのが可能となりました。ロシア人だけでなく、国外でも、どのような国家とどのような関係を持っていくかが分かるようになりました。

この10年で初めて、楽観的な考え方が可能になってきました。ロシアに本当の変化が起きていることを、いくつかの日本企業も感じていると思います。昨年、国際協力銀行が行った490社を対象にしたアンケート調査で初めて、ロシアが投資対象として魅力のある国ベスト10（第10位）に仲間入りしました。ロシアとビジネスをしても良いという企業は5%にも過ぎませんが、新しい傾向が始まったことが重要です。

良い回答だけではありません。回答の中の54.5%は、合法的なビジネスが難しい、つまり法的秩序がない、と答えています。31.8%は、政治・社会情勢が不安定と答えてい

ます。その同数が、情報不足を指摘しています。しかし現在、大統領府がこれらの問題を根絶するため真剣に取り組んでいるところです。古い法律を変え、新しい法律を採択し、根本的な変化を目指し、その様相を透明に伝えようとしています。

例を挙げると、天然資源省の大臣になったペルミ州知事ユーリー・トルトネフはオリガルヒともモスクワの党派とも関係がなく、クレムリンが注意深く選んだ人間です。クレムリンにトルトネフを招き、最も重要な課題として提示したのは、地下資源利用をめぐる蔓延している汚職の根絶でした。ロシア国家予算歳入の50%は石油、ガス、その他の天然資源の売却収入です。この分野の発展が、他の分野の発展にも影響します。大統領府の真剣さが、ここに明らかに現れています。いま新しい天然資源法が準備されていますが、国会採択に時間がかかるので、トルトネフ大臣は古い法律に修正を加えることで下院の第1読会を通過させ、すぐに利用できるようにしました。以前はオリガルヒも外国企業も、まるで隼のように天然資源開発のライセンスを取りまくってきました。しかしそれは彼らの財産を増やしこそすれ、ロシアのためにはなりません。ライセンス発行は、開発に結びつくものではありませんでした。いまは世界のどこでも行うような新しい方法でライセンスを発行するように修正しました。例えば企業に探査のライセンスを与え、石油やガスがあることが分かるとすぐに、そのライセンスに従って開発を始めることになっています。

もう一つ、以前は二重の署名が必要でした。例えば日本企業がある鉱区を開発したいとなると、連邦レベルの大臣の署名、そして地元の行政長の署名も必要でした。そのために事業にブレーキがかかり、脅迫や汚職の根源となりました。これに修正が施され、地下資源は国家資産となり、必要なのは連邦レベルの署名だけとなり、ライセンスの取得が容易になり、プロセスも早まることになりました。

それにもかかわらず、わが国のマスコミでは、投資環境が不足していると言われていています。ユコスの裁判で投資熱が冷める、というふうにも書き立てられています。しかし、そうしたことは真実とは遠いことです。外国企業はわが国の内情を理解し、大規模な投資を行う意向を示しています。2004年7月の1カ月だけでも、まずシェブロン・テキサコがモスクワでフリステンコ産業エネルギー大臣と懇談し、50億～100億ドルの投資意向を示しました。数日後には、ドイツのE.ONとガスプロムが覚書を調印し、今年から直ちに共同で大規模なガス鉱区の開発、ヨーロッパへのパイプライン建設を始めることで合意しました。また、ユコス株の40%の取得を進めていたエクソン・モービルもハントィ・

マンシ自治管区を訪れ、炭化水素資源の探査や石油随伴ガスの精製を行う大規模な投資に合意しました。ハントイ・マンシ自治管区では重要な資源が毎年270万 $\text{m}^3$ も単に燃やされていました。7月の終わりには、コノコ・フィリップス社がソチを訪れ、アリクペロフ・ルクオイル社長と共にプーチン大統領と会談し、ルクオイルの国家所有株売却のオークションに参加することが話し合われました。このように、投資の雰囲気は損なわれるどころか、良くなっていることが分かります。

次に北東アジアにおけるエネルギー協力についてお話しします。プーチン大統領はこれまでの大統領と違って、しばしば東シベリア・極東や北東アジア諸国を訪れ、この方面での活動を活発に展開しています。東シベリア・極東は人口が減少し、隣接する中国では逆に人口過多の問題を抱え、ロシアに移動してきています。この地域の発展は経済的な意味だけではなく、人口学的、地政学的な意味を持っています。大統領は、この地域は特別で総合的な開発が必要だと言っています。残念ながらカシヤノフ首相の政府はそう思っていないでした。カシヤノフ政府はこの地域の発展を押しとどめていました。科学アカデミーで東シベリア・極東の発展を目指した特別プログラムを作成したとき、私も参加しましたし、シベリア支部も参加し、プーチン大統領がこの計画を支持しました。しかし、当時の政府が押しとどめたのです。何人かの大臣は、我々にはシベリアは必要ない、と言ったのです。

いまは全く変わりました。ミレル・ガスプロム社長とボグダンチコフ・ロスネフチ社長からのエネルギー開発に関する手紙の内容をプーチン大統領が是認し、両社は民間大企業のスルグネフチガス社と共にコンソーシアムを形成しました。このコンソーシアムは総合的な開発に乗り出し、外国企業にも国内企業にも広く扉を開きました。総合的な地域発展プログラムの枠内で行われたことが重要で、エネルギーの安全を保障する上でも重要なことでした。また、北東アジア各国との経済関係を発展させる上でも重要なものです。

具体的な例を挙げましょう。大統領とオリガルヒとの矛盾がありました。ホドルコフスキー・ユコス社長は、アンガルスクから大慶までのパイプライン建設の協定を中国側と結びました。まるで自分が主役のように振舞っていました。しかしこれは世界的、戦略的なものであり、1人の人間の意志で決めて良いものではありません。大統領は他のルートも考えるべきだと言いました。アンガルスク - ナホトカ（いまはタイシュット - ナホトカ）プロジェクトの方が少しお金がかかり、パイプラインが長くなりますが、口

シアにとって有利だと言っている人もいます。ホドルコフスキーは中国だけを向いていて、中国が独占することになりかねませんでした。我々にはウクライナ、ベラルーシ、トルコと悲しい経験がありました。我々には独占する相手ではなく、パートナーが必要です。ナホトカにパイプラインが抜ければ中国、日本、韓国、アメリカ、台湾、すべての人に開かれた市場となります。

政府の高官たちを買収し、地元の行政府も買収する形で、ホドルコフスキーは自分のアイデアを押し通そうとしましたが、それはどうしても止めなければなりません。幸い日本も参加し、2002年秋、ナホトカまでの石油パイプラインへの関心と財政的支援の用意があることを我々に伝えてきました。2003年1月、小泉首相がモスクワに来たときには、この問題が重要なテーマとなりました。その後、日本の関係省庁が積極的に働きかけ、ナホトカに向かうパイプラインに力関係が傾いてきました。いま、アンガルスク - 大慶パイプラインは殆ど話に上ることなく、FSもナホトカ向けの作業が進んでいます。

東シベリアで石油が足りなくなるという話もありましたが、それは全くの嘘です。わが国でいちばん石油やガスの埋蔵量が多いのが西シベリア、次が東シベリアです。ただ開発が進んでいません。ソビエト時代の地質学者の資料を見ても、この地域には大規模な鉱床があって、地下資源が眠っています。コヴィクタ・ガス田に関しても、中国がそこからパイプラインを敷いて韓国に持って行くという話もありましたが、中国は、例えば我々がウクライナやベラルーシに売っているのと同じ値段で買いたい等の条件を出してきました。さらに、第三者の国際的な調査が必要だという要求もありました。92年の頃は、コヴィクタの天然ガス埋蔵量は6,000～7,000億 $\text{m}^3$ とされていましたが、その後の国際的な調査で、埋蔵量は最低1.9兆 $\text{m}^3$ 、最大で2.1兆 $\text{m}^3$ という結果が出てきました。その周辺の探査も含めると大変な量になるわけで、ガスプロムがその作業を進めています。

東シベリアの石油が日本の要求を満たすほどの十分な量を出せないという話は、例えば年間5,000万トン出せば経済的に成り立つものです。中国向けにはさらに2,000万～3,000万トン必要で、合計8,000万トンとなります。したがって、周辺も開発されていくことが我々には喜ばしいことです。日本がパイプライン建設の財政支援だけでなく、共同で新しい鉱区を開発することに関心を示していることは、合理的で長期的に見通しの高いアプローチだと思います。

次に日口関係についてお話しします。最近数年間、大きな飛躍があったというわけではありませんが、新しい傾向が

見られます。例えば2003年の貿易額は、以前とは全く異なる日口関係を見せています。貿易額が30%増加し、60億ドルという額は、過去最大だった89年の62億ドルに近いところまで達しました。多少のアンバランスはあり、貿易額のうち70%が日本への輸出です。サハリン2では2005年にLNG工場が稼働し始めますが、日本企業とのLNG受入契約がいくつか結ばれており、なお貿易額は大きくなるでしょう。工場建設での大規模な発注もあります。これらが刺激となって、ロシア経済に大きな貢献をすることにもなります。パイプラインの建設プロジェクトが実現すれば、また新たな発注が出てきます。石油・ガスだけでなく、さまざまな経済効果が増幅されると考えられます。

石油・ガスプロジェクトだけでなく、最近ではウラルでさまざまなプロジェクトが実現されています。既存の企業の近代化や、新規建設などですが、大変嬉しく思っています。モスクワに日本ビジネスクラブが誕生し、84社に達したことも喜ばしいことです。これまでモスクワで和食レストランといえば「サッポロ」しかありませんでしたが、その後モスクワの和食レストランは急速に拡大し、いまや約200軒の和食レストランや寿司バーを利用できます。

2002年、ロシアへの日本人観光客はわずか7万人でした。日本人は旅行好きで、日本人ほど自然を愛する人々はいないと思います。東シベリア・極東には、すばらしい自然が残っています。日本のビジネスマンがこの地域にホテルや小さな和風旅館などをつくり、観光客が自然に接することができれば、両国はもっと近づくことができると思います。来年、プーチン大統領の日本訪問が計画されています。それによって日口関係が発展し、複雑な問題も解決できる基盤ができるのではないかと思います。経済関係が発展し、両国民が関係を強め、両国の指導者が努力をすれば、これらの問題は解決できると思います。

## 2. 木村（コメント）

シモニア先生のお話は全体として北東アジアを温かい目でご覧になり、北東アジアに将来、経済共同体ができるための芽を育てていこうという心温まる印象を受けました。用心深い楽観論（cautious optimism）といえると思います。私はシモニア先生とは何十年来の友人であり、後輩であり、生徒の一人なので、真っ向から反対する意見は述べにくいのですが、先生も日本の意見を聞きたいと思っていられるに違いないので、4点ほど、先生とは違う意見をあえて出してみたいと思います。

第1に、人口の問題です。先生はシベリアとは言わず、東シベリアと表現され、西シベリアの問題を含めていないのでさすだと思いました。フィオナ・ヒル/クリフォード・ガディ共著の「シベリアの呪い（The Siberian Curse）」（ブルッキングズ研究所刊）というここ10年でロシアに関する最高の書といわれるセンス・シヨナルな本が提起している問題に、我々が答えることなしにシベリア問題は語れないと思います。その内容は非常に単純です。シベリアは寒すぎるのに人口が多すぎる。人口過少に苦しんでいるのではなく、人口過多に苦しんでいる。強制的に労働人口が送られてきた所であり、放っておけば人口が南や西に行くのは当たり前で、それを無理に止めることが足かせとなっている、というものです。同書はシベリアを放棄しろと言っていますが、極東まで放棄しろとはいっていません。我々は、「シベリア・極東」という言葉をやめ、「ロシア極東」を論議すべきではないでしょうか。シベリアにはエネルギーの供給源としてしか魅力がないと思います。先生がカシヤノフ前首相をかなり批判されたのはショックでした。たしかに彼は賄賂の名手ですが、経済学者としては、シベリアを放棄しろと言ったことは50年後、100年後に、「カシヤノフは正しかった」と言われるかもしれません。先生は、極東・シベリアの人口が少し上向いているとおっしゃっていますが、それは楽観的過ぎるのではないのでしょうか。中国人が極東に行くのは、出稼ぎに行ってお金を持って帰るか、モスクワ・サンクトペテルブルクに移動することを夢見て、さらにヨーロッパ、アメリカに移住するためのするためのstepping stoneとして寒いところでがんばっているわけで、ましてや日本人、韓国人が行くはずがありません。東シベリアも極東も、共に発展させようという考え方には疑問を持ちます。日本人としては極東だけで結構、極東だけでも手に余ります。

第2は鉄道のことです。先生が、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道を連結する推進論者であることは分かります<sup>1</sup>。しかし私は平凡な疑問を持ちます。シベリア・ランドブリッジとかシルクロード外交といったロマンチックなスローガンに振り回されるのは、やめようじゃないですか。科学技術の進歩はロマンチズムを排撃する時代になっています。橋（bridge）という言葉をやん易に使うことには疑問で、日本は東洋と西洋をつなぐ架け橋だというような言い方がありますが、自分自身が独自のものを持てば回りは評価するわけで、それを媒介するというおこがましいことが自分自身を待たないまま言えるのでしょうか。シベリアは何もな

<sup>1</sup> 朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の連結問題およびその他北朝鮮問題については、当日会場で配布された原稿の中で論じられた（ERINA編集部）。

いがらんどです。ITの時代、シベリア鉄道で運ぶようなものはありません。自動車も、日本はブタペストやワルシャワにプラントをつくり、そこからヨーロッパに攻勢をかければいいのであって、なにもイルクーツクやノボシビルスクに自動車工場をつくる必要はないと思います。

第3に、先生は旅館を作れとおっしゃいました。日本人がロシアに行かないのは、和風旅館がロシアにないからではなく、ロシアのツーリズムがあまりに遅れているからです。高い値段の部屋から埋めていくとか、空港からホテルまでの安全輸送が確保できないとか、モスクワ・シェレメチボ空港ではロシアの物品を何も売っていません。日本でホテルのことを言うのは危険です。日本人が合併でいちばん痛い経験をしたのは、ホテル業関係です。ウラジオで西武が、サハリンでサンタリゾートが失敗していますので、ホテル問題はタブーです。

最後に政治問題です。先生が、北朝鮮問題がネックであると率直におっしゃっている通り、北朝鮮が変らなければ、北東アジアにおける経済共同体ですら望み薄です。しかし先生はengagement policyだけを言っています。Engagementというアメだけで北朝鮮をこちらに向けさせることができるか。日本人は最近、厳しい体験を日朝交渉で持っています。なぜロシアは6カ国協議で日本や韓国にもっと近い立場をとらないのか。依然として北朝鮮に近いような立場も取っています。拉致問題でも、日朝2国間問題だけでなく、プーチン大統領が仲介役を取るぐらいの圧力をかけたら良いと思います。小泉首相の2度目の訪朝で、日朝間のチャンネルはロシアを必要としなくなりました。ロシアにとって、日本に対する重要なカードを失ったと思います。

シモニア先生の立場は、どんな小さな芽であれ、それを育てていこうというものです。しかしその芽があまりに小さく、時期尚早にもかわらず、それに期待をかけすぎることは、いかなものでしょうか。今度こそプーチン大統領はシベリア・極東に真剣だということも聞きましたし、北朝鮮も交渉に乗り出してくることも聞きましたが、そのたびに日本は失望してきました。来年のプーチン大統領の訪日が、そういう失望を生まないように心から望みます。どんな芽でも育てていこうというとき、その芽が本物かどうか、冷静なリアリズムの眼が必要です。こうしたことをミックスした辺りで進んでいくなれば、遠い将来、地域経済共同体が生まれるのではないかと思います。

### 3. シモニア 討論者への回答

まずシベリアに関してお答えします。毎年冬、ノボシビル

スクに行ってセミナーや講演を行っていますが、私にとって気持ちのいい自然条件であり、ノボシビルスクの大都市で気持ちよく暮らしています。歴史的に重要なことは、ドイツがモスクワまで迫って来たとき、シベリアの連隊がモスクワを救いました。シベリアによって人々が滅ぼされるわけではなく、立派な人たちがシベリアに生まれているのです。極北まで行かなくとも、シベリアにはいろいろな所があります。アメリカにもアラスカがあり、そこでも石油やガスを大切にし、開発もしています。西シベリアの開発をやめようとは思っていません。

人口問題には歴史的な事実があります。革命以前、シベリアに向かう人々がいて、彼らがシベリアの元々の住民となっていました。次はBAM鉄道の時期で、無理矢理そこに連れて行ったということもあり、困難な状況でそこに住んだという状況もありますが、それはシベリアが悪いのではなくソビエトの体制が悪かったのです。ソビエトで計画したことが実際に行われたならば、そこで平穩に生活することができたでしょう。シベリアの厳しい気候を責めるのではなく、体制が悪かったことに目を向けるべきです。また、サハリン2の第2フェーズが始まり、実際の採掘が始まれば、質の高い労働力を送り込む必要があります。労働力の供給を計画的に行わなければなりません。

朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の連結がロマンチックということですが、いままさにロマンが実現しつつあります。朝鮮半島の西側でも東側でも進んでいます。韓国人もロマンチストなのか、彼らも支援しています。ロシアもFSを進め、直接参入しようとしています。シベリア鉄道の電化も進んでいます。飛行機で何でも運べる時代ということも、かなりファンタジーです。韓国では、コンテナでヨーロッパに運ぶ鉄道輸送の優位性について細かく数字を挙げています。

北朝鮮に関して、engagementがアメだけだとおっしゃいましたが、遅れている所、ほかの国々の仲間入りに抵抗を示す所、全体主義の所、そういう所をよりオープンにしていくように引き込んでいかなければなりません。私自身、全体主義の中で暮らしてきました。その国が外に開いていくことがどういうことなのか、よく知っています。1950年頃は、プラウダに書いてあることは何でも信じました。しかし外国に出て、いろいろな本を読むようになって、いろいろなことが分かってきました。そういう国を違う所に引き込んでいくことは非常に重要です。

### 4. 高木(コメント)

私はロシアの専門家ではなく、中国を中心とする東アジア

アの安全保障問題を勉強している者です。私の立場から中国に関して2点、朝鮮半島に関して2点、質問を提起させていただきます。

北東アジア共同体に関して、ペーパーの中ではヨーロッパの経験から照し合わせ、エネルギー分野の協力から出発することが有効だと示唆されています。中国、日本、韓国を含み、ロシアを最大の供給源とする、この地域の石油・天然ガスの需給協力体制をどうつくっていくかが1つの重要な論点になると思いますが、先生はそれについてのビジョンを必ずしも明確に示されておられなかったようです。協力体制がどういう輪郭を持ったものなのか、さらに突っ込んで展開していただけたらと思います。

石油パイプラインをめぐる日中のさや当てに関して、シモニア先生はアンガルスク - ナホトカの線になりそうだという見通しをおっしゃったと思います。ある意味、日本からすると喜ばしいことかもしれません。しかし私の知る限り、日本も中東への石油依存度が高く、ロシアから石油供給が大幅に展開されることについて大きな期待を持っていますが、この問題で中国とゼロサムゲームをしたくないという意識も非常に強いと思います。先生は、石油は十分にあるとおっしゃいました。ゼロサムゲームの考え方の前提には、アンガルスク - ナホトカの線を敷き、そこから支線を大慶に持ってくるということをして、少なくとも短期的には両方に石油を供給できないのではないかという懸念があります。果たして大丈夫なのか、近い将来に十分な水準まで開発されるのか、明確な見通しをお聞きしていないように思います。改めてこのことをお聞きしたいと思います。

中国についてもう一点お聞きしたいことは、1996年にエリツィン大統領が中国を訪問し、戦略的パートナーシップという関係を結びました。1997年に江沢民国家主席がモスクワを訪問した際には、戦略的パートナーシップが、アメリカの覇権主義に対抗して世界に多極構造をつくっていく上で協力する目的があることを明確に示しました。2001年9.11以降、ロシアも中国も、米国との協力関係を強化することにエネルギーを注ぎ、米国に対抗する姿勢を弱めているように思います。だからといって中口の協力関係がなくなったわけではなく、上海協力機構は現在も展開を続けていますし、9.11直前に結ばれた中口友好協力条約も存在しています。中口協力の中で、米国に対抗するというエレメントが抜けただけで、ほかのエレメントは残っていて、1つはテロリズムに対する協力、もう1つはエネルギーが重要な要素だと思います。エネルギーにおける協力の重要性は、96~97年ごろのほうが現在よりも強調されていたよう

な気がします。これはどうしたことでしょうか。アンガルスク - 大慶ラインの問題に見られるように、中口のエネルギー協力がいま勢いを失っているように見受けられるのはどういうわけでしょうか。

次に北朝鮮について2点ご質問します。第1点は木村先生がおっしゃったことと多少関係がありますが、北朝鮮の鉄道とシベリア鉄道を連結するという問題について、すでに韓国の援助もあり順調に進展しているとおっしゃいましたが、私が理解するところでは、特に北朝鮮における東海岸の路線の修復等に関しては、日本からの大々的な経済援助が前提にあったのではないかと思います。しかし、日本からの経済的援助というのは、日本と北朝鮮の国交が正常化されて初めて実現するということが小泉首相の平壤訪問で明らかにされたわけですね。日本と北朝鮮の国交正常化は、核の問題、ミサイルの問題、拉致の問題が包括的に解決されて初めて実現するということです。ミサイルや核の問題については、シモニア先生は、いずれ北は妥協してくるだろうというふうにおっしゃっているわけですが、拉致の問題は非常に解決が難しいだろうと思います。北が現在の体制を前提とする限り、情報の透明度が低く、我々が満足するような形で拉致の疑いがある人に関する情報が提供されない、ましてや日本に帰還を許されるという状態をつくるのは非常に難しいわけですね。これをなんとか打開する方法の一つは、国際的な圧力であろうと思います。この問題についてアメリカも日本を強く支持していますが、ロシアの態度はそれほど明確に日本を支持しているふうでもないような気がします。これは遺憾なことだと思います。このような非人道的な事態に、どうしてロシアは日本支持の態度を取れないのか、お聞きしたいと思います。外国の方々、日本人が拉致のことだけを考えると誤解することが多いのですが、これはメディアが国民に分かりやすいこととして取り上げているに過ぎないのであって、核やミサイルがどうでもよいという立場を取っているわけではありません。

もう一点は、先週、中国の東北地方を旅行し、延辺朝鮮族自治州を見てきました。延辺大学の朝鮮系の先生方と座談会をして、北朝鮮における改革の見通しのようなことを議論した中で、北朝鮮の現在の体制は改革をしなければ潰れるし、進めても潰れるという話がありました。改革を進めれば国民の自由度が広がり、外国からの情報が流入する。現在の体制への不満が明確な形で表明され、改革を進めれば現体制の崩壊を回避できるという考え方は間違いである。少なくとも金正日から次の指導者への権力の継承の時点までは大きな騒乱が起り、大量の難民が中国側に押し寄せ

る。特に延辺朝鮮族自治州には同じ言葉を話す人がいるわけです。これは中国1国の問題ではなく、国際的な安全保障上の問題であるという捉え方をする必要があります。そうなった場合、日本も韓国も難民を受け入れる中国を支援するという体制をつくる必要があると思いますが、このような問題にロシアはどう対応できるでしょうか。

##### 5. シモニア 討論者への回答

経済共同体についてはERINAが慎重に考えており、ERINAに説明してもらった方がいいでしょう。中国、日本、韓国の三角形をつくることに対しては、ロシアを加え四角形にすべきだと思います。三角形では競争ばかりであり、ロシアを加えた、調和の取れたプログラムにより競争が協力になっていきます。その芽は見ており、東シベリア・極東を含め、それを大事にしていかなければなりません。

地域協力でもう一つ、日本で考えられ、アジアで支持され、私も同意している北東アジア開発銀行を作るアイデアがあります。どこの地域にも銀行があり、活発に発展を遂げている北東アジアに開発銀行をつくるアイデアの中で、ロシアが第2段階から入ってくることについて、なぜ最初から入れてくれないのでしょうか。ともあれ、そういうプロジェクトは考えるべきです。

多極化というのは政治問題です。しかし中国が発達し、新しい極が出来ているのは客観的な事実です。中国の発展が新たな覇権を生んでしまうのではなく、平和で友好的な国として発展してほしいという意味で、多極化をどう考えるかというより、多極化にどういう態度を取っていくかを考えるべきです。世界の経済のモーターがアメリカと中国の2つになったという言い方があります。ITが進み、ポスト産業型のモーターはアメリカかもしれませんが、産業型のモーターは中国であり、北東アジアの国でポスト産業

型を基礎としているのは日本だけです。2つの中心があるという言いばかりですが、それぞれの質を深く考えるべきだと思います。ロシアでもどこでも変化していくのであり、新しい状況に対して反応します。

テロが国際的なレベルに広がっていき、グローバリゼーションと絡んでいます。国際的なテロがあり、アメリカに手を差し伸べようとしているわけですが、アメリカの手のつかみ方がはっきりしません。ロシアがアメリカの作戦を手伝ってくれさえすれば良いとしか考えていないのです。わが国には優秀な研究者や専門家がいて、アメリカに忠告をしました。アメリカがイラクに手を出せば、シーア派という魔力が閉じ込められているピンの蓋を開けてしまうことになると。わが国でも、数日間でチェチェンを攻略することはできないと専門家が言ったにもかかわらず、やはりそれを聞かない人たちがいました。アメリカを無条件で支持する人は誰もいなくなってきました。アメリカよりヨーロッパの方が被害が大きく、日本や韓国も影響を受けることになります。例えばサウジアラビアが崩壊してしまうというような状況になったら、世界中がどれほど不安定になるかを考えるべきです。さまざまなシナリオを考えるべきでした。

最後に北朝鮮問題でどうして日本を支持しないのかという問題ですが、もちろんロシアは北朝鮮がしたことを批判しています。しかし問題を解決するには、柔軟に対処しなければなりません。核問題は徐々に解決していかなければなりません。問題は北朝鮮にあるのではなく、アメリカにあります。ブッシュが大統領になって、北朝鮮問題はゼロからやり直さなければならなくなりました。この問題に対しては、毅然として、また柔軟に接しなければなりません。もちろん、日本の苦しんでいる人たち、怒っている人たちを支持しています。

(記録：ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一)



# *A Subregional Energy Community: Climbing a Ladder of Aspirations*

Vladimir I. Ivanov

Director, Research Division, ERINA

On September 17–18, 2004, the 13th international conference organized by the Northeast Asia Economic Forum (NEAEF) took place in Seoul. I was invited to participate as a discussant in the third session, focusing on the theme “Toward a Northeast Asian Energy Community”. The lead thematic paper was presented by Robert Priddle, former Executive Director of the Paris-based International Energy Agency (IEA).<sup>1</sup>

This was a most authoritative presentation by a speaker of high international stature with extensive professional experience. In his presentation, Robert Priddle spoke about issues and opportunities for promoting the idea of a subregional energy community. This is a very important subject, considering that energy projects and energy cooperation in this subregion could serve as the main building block for regional integration and economic cooperation involving Russia and its energy wealth.

This paper aims to discuss some of the main points made by Mr. Priddle, while also proposing some concrete steps relating to subregional energy cooperation, including the ongoing energy dialogue between Russia and Japan.

## Highlights and Comments

First of all, several points to which the speaker referred both in his paper and the opening speech must be highlighted and discussed. For example, he indicated that today, the price and availability of crude oil has been and remains the central energy policy issue for many countries. Among the sources of pressure that international oil markets are experiencing are both genuine factors, such as growing demand for oil on the part of the US, China and India, and perceived uncertainties, including the internal politics of Saudi Arabia, the continuing war in Iraq, and the overall instability in the Middle East and Venezuela.

The long-term future of energy prices is unknown, but many experts have questioned the oil production capacity of OPEC producers, particularly long-term projections of this capacity. The *World Energy Outlook 2002* published by the IEA predicted that global oil demand in 2020 would rise to almost 119 Mbd (with 57.5 Mbd supplied by OPEC), a rise of 1.5 Mbd compared with its own figures published in the *Outlook 2001*. The IEA currently estimates the 2030 production volume to be 120 Mbd. The question

is why the IEA has altered its estimate of oil demand in the space of just one year?

Indeed, opinions differ on whether the world is going to face an absolute shortfall in the supply of oil. Views such as the “run out of oil soon” scenario and the “nothing to worry about” perspective are both extreme and erroneous. First of all, it is very difficult to estimate the quantity of resources classified as “reserves”. Secondly, future patterns of energy demand are also unknown. Thirdly, there is “investment filling” between projected demand and the available supply: demand projections that are overly optimistic about capital availability could overestimate the future supply capacity. For example, oil demand growth in 2004 is more than double the average of the preceding six years, but spare capacity is running very thin.<sup>2</sup> Finally, in the last two decades, resource additions in both oil and natural gas have dramatically lagged behind increases in demand.<sup>3</sup>

Political uncertainties and tensions also matter, as well as demand dynamics on the part of key users. Some experts insist that OPEC will only be able to produce 40 Mbd at best by 2020, as opposed to the IEA’s projection of 57.5 Mbd, with Saudi Arabia and Iraq together supplying about 20 Mbd “under ideal political, socio-economic and industrial conditions.”<sup>4</sup> On the other hand, China alone could require net imports of 10 Mbd by 2030, approaching the 2000 level of US imports of oil and oil products.

Does technology offer an answer? One view is that, while deposits of non-conventional oil and gas are abundant, there are questions about their economic and technical viability.<sup>5</sup> Another view is that advanced exploration methods have somewhat checked the decline in newly discovered reserves, albeit in areas with a challenging operating environment. As soon as 2010, about half of oil and gas consumption will be reliant on newly developed reserves. Most of these new reserves are located offshore, in deep-sea areas and/or in Arctic latitudes, far away from consumption centers. The increasing complexity of recovery requires advanced technologies and huge start-up investment, estimated at about \$1 trillion for the current decade alone. For example, the investment program of ExxonMobil up to 2010 is estimated to total \$100 billion.

In summary, the conditions that make oil and gas

<sup>1</sup> At the Niigata Energy Forum, which took place on January 31 & February 1, 2004, we were very fortunate to have Robert Priddle as the keynote speaker.

<sup>2</sup> “Serious About Depletion”, Editorial, *Oil and Gas Journal*, August 23, 2004, p. 17. See also “CERA: World Faces 50% for \$50/bbl oil in 50 days,” pp. 24–25 in the same issue.

<sup>3</sup> Harry J. Longwell, Executive Vice-President, ExxonMobil, remarks at the Offshore Technology Conference, Houston, May 7, 2002.

<sup>4</sup> Aly Morteza Samsam Bakhiari, “2002 to See Birth of New Energy Order,” *Oil and Gas Journal*, January 7, 2002, p. 19.

<sup>5</sup> “Serious About Depletion,” op.cit.

harder to recover will cause the prices of these resources to increase, with the lower boundary of the proposed price band nearing \$25–\$30 per barrel over the next two decades. However, the upper boundary may be above the \$45–\$50 mark (as estimated by ExxonMobil), reflecting increasing demand for oil and gas accompanied by decreasing discovery volumes. These trends and assumptions clearly dictate that the energy-importing economies of Northeast Asia consider all potential opportunities in securing additional supplies from reserves available within the subregion.

### The Potential Role of Russia

Leaving aside global economic development trajectories and political trends, building up additional supplies could help to balance the markets. There is an opinion that new discoveries of oil and gas have not been related to price fluctuations so much as being driven by the evolution of technology and geopolitical developments that have improved access to resources.

Eastern Russia, including Eastern Siberia and the Far Eastern region, serves as an example of these “geopolitical shifts” that have improved access to resources not only for the economies of Northeast Asia, but also for the US. Russia, along with the countries of the Middle East, will meet much of the growth in both oil and gas supply, making the world (and Northeast Asia) increasingly dependent on international energy trade to balance supply and demand, as Mr. Priddle indicated.

Indeed, in 2004, Russia’s oil production is nearing 9 Mbd. In about ten years from now, its oil exports to the “eastern markets” could reach 2.5 Mbd, including 1.6 Mbd supplied by the Taishet-Pacific oil pipeline, 0.6 Mbd delivered to Daqing in China, and about 0.3 Mbd produced by the Sakhalin projects. What policy responses are needed from importers that would support these plans?

It is well known that the investment financing needs of oil- and gas-producing economies in most cases are well beyond the limits of their national budgets. In Russia, the oil sector is largely privatized and oil companies can compete with OPEC suppliers at the lowest boundary of the projected price band, investing in new projects on their own and at their own risk. A different matter is the availability of delivery infrastructure, particularly the oil and gas pipelines and export terminals that the state-owned (Transneft) and state-controlled (Gazprom) companies are going to build and operate. Once again, it seems that early policy responses from importers should support these plans.

Yet another point highly relevant to Northeast Asia is natural gas. Indeed, the entire set of issues, including gas production, transportation, markets and technological applications, is highly relevant to subregional energy cooperation. Gas is an attractive fuel both in terms of uncertainties in the oil market and environmental constraints. Indeed, Russia is the world’s leading gas-exporting country and will remain the dominant global supplier.

Already Russia alone provides 30% of Europe’s

natural gas supplies. The US is planning to buy more LNG from the Middle East and Russia. It is likely that these supplies will also include gas-based products such as synthetic fuels. However, a future balance in natural gas supplies from the Middle East and Russia and, therefore, the distribution of investment funds, flowing into new production and transportation facilities will be determined by an operating environment that could be more favorable in Russia in the long-term.

Obviously, greater energy cooperation would lead to growing energy interdependence - something that the economies of the area may prefer to limit today. However, as Mr. Priddle noted, countries obsessed with reducing their dependence on external supply can easily over-pay. On the other hand, some degree of energy dependence on Russia could also be seen as a positive factor that reduces dependence on other sources that are further away geographically and could become less stable politically.

### Government-led Efforts

Cooperation in the energy sector is perhaps the most important part of the Japan-Russia Action Plan, or, at least, its economic component. On the other hand, a document concerning cooperation in the energy sector aimed at defining the directions and details for cooperation in this sector has yet to be adopted.

On the private sector front, both sides have expressed their commitment to advancing issue-specific cooperation in the realm of energy transportation, as well as expressing support for corporate-level business links in oil and gas field development. The Sakhalin II project has made significant progress, but the only advances seen in Sakhalin I have been in the “oil part”. Feasibility studies implemented *vis-à-vis* a Sakhalin-Honshu gas pipeline have confirmed its technical and commercial viability, but ExxonMobil has thus far been unable to secure an agreement with Japanese users of natural gas.

Prior to 2003, feasibility studies for joint implementation projects based on the Kyoto Protocol were implemented. In addition to the convening of the Japan-Russia Joint Committee on Environmental Conservation. Practical steps were made in the area of global environmental issues, including climate change and emissions. In the early 2004, the bilateral meeting on inventories took place in Moscow under the auspices of the Ministry of Environment of Japan and Roshydromet of Russia.<sup>6</sup> This work will continue during the second workshop to be held in Niigata in early 2005. In the future, Japan and Russia may review the possibilities for specific joint implementation (JI) projects aimed at the reduction of greenhouse gas emissions.

There is a shared understanding that the development of energy resources and the delivery systems (pipelines, sea terminals) is mutually beneficial. For Japan, these activities are important in the context of the oil supply security and the stability of the international energy market. For Russia, the west-east oil and gas pipelines would contribute not only to energy security and export revenues, but also

<sup>6</sup> Japan-Russia Workshop on Inventories for Greenhouse Gas Emissions, March 16–17, 2004, Moscow. See *ERINA Report*, vol. 58, July 2004, pp. 80-82.

regional economic development and closer economic links with its neighbors.

### The Pacific Pipeline

On the Russian side, a political decision to proceed with the Taishet-Pacific pipeline has been made. On September 1, 2004, at the trilateral summit in Sochi, President Putin informed his German and French counterparts about progress with the feasibility study relating to this project, as well as the proposed northern gas pipeline and the expansion of the Baltiyskaya Pipeline System (BTS).

Earlier, Transneft declared its intention to build the pipeline and then proceeded with the feasibility study. The length of the Taishet-Kazachinskoe-Skovorodino-Perevoznaya Bay pipeline is 4,130 km, and pipes with a diameter of 1,220 mm will be used. The pipeline route will cross seven administrative entities: Irkutskaya, Chitinskaya and Amurskaya oblasts, the Republic of Buriatiya, the Evreiskaya Autonomous Oblast, and Khabarovskiy and Primorskiy krajs.

The Pacific oil pipeline system is part of Russia's *Energy Strategy 2020* and its commercial viability is based upon an analysis of long-term forecasts of oil production and consumption in Russia and external demand in the Asia-Pacific region. Until early 2004, there was little clarity on whether the oil reserves already discovered in Eastern Siberia will be sufficient to supply enough crude oil to fill the system. This uncertainty has caused speculation and intense debate centered on the alleged competition between the Pacific route and a route to China. The picture regarding reserves began to emerge after the new government assumed its responsibilities, following the resignation of Mikhail Kasiyanov's cabinet in February 2004.

Tomskaya Oblast and the Khanty-Mansiyskiy Autonomous District in Western Siberia, as well as the oil provinces of Eastern Siberia, have been designated as the resource base for the new oil pipeline system. The largest hydrocarbon provinces are Leno-Tungusskaya and Khatango-Viliuyskaya. Also 92 oil fields have been developed in Tomskaya Oblast, with a further 19 awaiting development. In Khanty-Mansiyskiy district there are 26 explored fields. The majority of explored resources are located in Irkutskaya Oblast and Evenkiya in Krasnoyarskiy Krai, as well as in Yakutia. The crude oil supply for the Pacific pipeline from those areas may reach 56 Mt a year, excluding domestic consumption.

Most of the pipeline will be laid underground, also running across some 435 km of marshland and more than a thousand kilometers of rocky terrain, mudflows and steep hillsides. The pipeline will cross some 50 rivers, both large and small, as well as dozens of motorways and railways. The underground sections of the pipeline will be covered by three layers of an anti-corrosion coating, while the overland pipeline will be protected by an epoxy coating and

other special materials. Motorway and railway crossings will be underground, including those in permafrost areas, which will have thermo-insulation. River crossings will be carried out using both the traditional trench and the trenchless technique.<sup>7</sup>

Pipeline maintenance will be conducted by teams at linear stations located along the pipeline; these will be about 80–100 km apart in mountainous areas and every 200–250 km in flat sections. Remote pumping stations and linear valves in locations without roads will be equipped with helipads. Some 32 pumping stations have been designed, including 13 with tank farms with a total capacity of 2,670 thousand cubic meters. The list of installations to be built includes cargo terminals capable of accepting tankers of 300 thousand tons deadweight, piers and auxiliary facilities. The system will be highly reliable, with a minimal environmental impact. Advanced technology will be used to ensure that the environment is protected and managed appropriately. The entire pipeline system will be fully automated to deal with emergencies.

On his visit to China in late August 2004, Victor Khristenko, Minister of Industry and Energy, said that Transneft has completed the feasibility study, which is now undergoing both technical and environmental assessments. After this work is complete, financing options will be considered. Khristenko also mentioned that Russia plans to discuss the financing options with the governments of Japan and China and did not rule out the involvement of the Russian government in the implementation of this mega-project. When these negotiations begin, Russia plans to clarify China's position on a branch pipeline to Daqing, as well as its participation in the project, although the border crossing point will be moved much further eastward, compared with the route proposed by Yukos and CNPC.

In the meantime, the government has been contemplating the idea of charging oil companies a so-called "investment tariff", alongside the transportation fees that they pay to Transneft. The levy would help to finance this new trunk line, the estimated cost of which is \$14–15 billion. According to the Deputy CEO of Transneft, Sergei Grigoriev, the company used such schemes back in 2000, when it started building the Baltic Pipeline System. The increased estimated cost of the project compared with initial calculations is due to such factors as: (1) the increased international price for steel and pipes; (2) the longer route, part of which will cross permafrost areas, as well as other harsh and earthquake-prone terrain; (3) the capacity of the pipeline, which is now planned at 80 million tons; and (4) the strict environmental construction standards and safety measures.

Furthermore, the project will begin with the construction of an oil terminal on the Pacific coast and proceed in phases, with oil shipments conducted by both pipeline and rail beginning from 2006–2007. As construction progresses, the distances covered by rail shipments will become shorter, explained Khristenko.

<sup>7</sup> In case of the BTS, the cross-water segments of the pipeline were made using reinforced pipes and horizontal drilling, with strict environmental standards being applied. Where large rivers had to be crossed, the pipeline was laid in a 2.5 meter-wide concrete tunnel with a 1.8 meter-wide plastic tube inside the tunnel, housing a 1.4 meter-wide steel pipe with a 1.2 meter-wide plastic pipe inside. The main 1,020 mm oil pipeline inside this structure is sealed and filled up with gas.

Experience of long-distance oil shipments by rail has been accumulated in eastern Russia over several decades, as the oil refineries in Khabarovsk and also Komsomolsk-on-Amur were fed by crude transported from Western Siberia. As of today, oil exports to China have reached 6 Mt per annum, a figure that is projected to increase to 10–15 Mt in the years to come. Also in January-July 2004, Russian railways transported almost 27 Mt of oil for exports and about 9 Mt for domestic use.

### The Sakhalin-Honshu Gas Pipeline

On July 1, 2003, in an interview with the Novosti Information Agency, then Deputy Prime Minister Victor Khristenko said that the Sakhalin I project cannot develop its reserves of natural gas without export delivery infrastructure. Japan is perceived as a market for this gas. According to Khristenko, an alternative approach for gas utilization could be electric power generation in Sakhalin and electricity exports to Japan via the direct current high voltage submarine cable. In the opinion of Russian experts and their counterparts from Sumitomo, this could be an alternative to the gas pipeline to Japan proposed by ExxonMobil.

Victor Khristenko also mentioned that the decision on pipeline construction or export-oriented power generation must be taken within 2004 to allow the Sakhalin I to continue its natural gas project. ExxonMobil, the operator of the project and the partner of SODECO, proposed constructing a submarine gas pipeline to the Sendai and Tokyo areas, but also named Niigata as an alternative. The company says that the distance from Yuzhno-Sakhalinsk to Niigata is about 1,300 kilometers, or 300 kilometers shorter than from Yuzhno-Sakhalinsk to Tokyo.

ExxonMobil has initiated discussions with potential customers in Japan regarding the delivery of pipeline gas from Sakhalin. The leading source of gas demand is currently the power sector, including the Tohoku Electric Power Company and the Tokyo Electric Power Company. Another important source of demand could be the Tokyo Gas Company. Commitments from these bulk users of gas are particularly important.

Niigata's market for this gas is not large enough. However, Niigata is already linked with the Sendai and Tokyo areas by two gas pipelines, including the Niigata-Sendai pipeline (261 km) operated by JAPEX. Yet another potential advantage of Niigata is its underground storage capacity, which is equivalent to 12 million tons of LNG, in the form of depleted gas reservoirs. Depleted reservoirs are attractive for storing pipeline gas because their geological characteristics are already well known. Using an already developed reservoir for storage purposes allows the use of extraction and distribution equipment left over from when the field was productive. Having this extraction network in place would reduce the cost of converting a depleted reservoir into a storage facility.

Exxon Japan Pipeline Limited (EJPL) has been working with a Japanese research company called Japan Sakhalin Pipeline FS Co., Ltd., founded by JAPEX and major Japanese trading houses. These companies have been addressing the selection of the route and design standards for the Japanese segment of the pipeline, as well as

environmental and regulatory requirements. They began surveying the Niigata pipeline route in 1999 and continue to review its feasibility. Given that it already supplies natural gas to consumption centers on the Pacific coast of Japan, a trunk gas pipeline from Sakhalin that made use of Niigata's extensive know-how and significant storage capacity would increase the prefecture's role as a "natural gas hub".

### Challenges

The conundrum now faced by Japan and other Northeast Asian economies can be depicted as a "matrix of shifting priorities". The region's energy security priorities were adopted decades ago, but must now be reassessed in a number of areas. The list includes: (1) the levels, costs and associated risks of indigenous energy production best exemplified by nuclear power industry development in Japan and the ROK; (2) the policy of self-sufficiency represented by the DPRK and also, to some extent, by China's reliance on coal; and (3) constraints, both existing and perceived, in the realm of potential cross-border projects, including gas pipelines and power transmission grids that could deliver significant volumes of cleaner energy from Russia to neighboring markets.

In revising this "matrix", information exchanges and collaborative practical efforts may help to set appropriate new priorities. We have to continue our discussions on how to revise existing priorities and how to achieve practical results in establishing mutually beneficial links in the energy sector. In this context, practical efforts should be implemented with the aim of:

- Developing bilateral energy dialogues

- Merging relevant segments of this dialogue to create multilateral dialogue

- Integrating potential partners into existing multilateral settings

- Launching regional exchanges on specific issues such as:

- Natural gas

- Power interconnection

- Promoting hydroelectric power

- Technological collaboration

- GTL (gas-to-liquid)

- Promoting policy coordination where energy issues overlap with security matters

- Integrating energy security issues with the challenges of sustainable development

- Encouraging dialogue that focuses on the implementation of concrete projects and plans.

The necessity and benefits of energy cooperation in one or other geographic area can be assessed differently, depending on (1) the circumstances of the actors involved and their energy policies; (2) their current and future energy supply needs and options in balancing these needs; and (3) the long-term outlooks of the governments that may wish to see Northeast Asia becoming an integrated economic zone.

However, there is yet another solid reason to pay close attention to the opportunities that subregional energy cooperation can offer. In his foreword to the *World Energy*

*Outlook 2002*, Mr. Priddle referred to the OECD Alternative Policy Scenario (Chapter 12), focusing primarily on how policy continuity and deliberate policy actions can change the energy security-environmental landscapes, including future-oriented scenarios for reducing carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emissions.

In the highlights box that preceded Chapter 12 of the *Outlook 2002*, the following three points deserve special attention: (1) by 2030, reductions in CO<sub>2</sub> emissions below the Reference Case scenario will be the largest in the EU, followed by Japan, Australia, New Zealand and the US and Canada; (2) despite these reductions, the three OECD regions will not individually reach their targets under the Kyoto Protocol, but, if the US is excluded, their targets could be met through the savings achieved in this Alternative Policy Scenario and the emission credits from other Annex B countries; and (3) if governments wish to achieve larger or faster savings in energy and CO<sub>2</sub> emissions, they will need to take stronger measures to shape long-term energy and environmental outcomes.<sup>8</sup>

It seems that the economies of Northeast Asia need such stronger measures to shape long-term energy and environmental outcomes. There is so much depends on energy experts and policy planners that evaluate all these factors, opportunities and challenges.

### **Proposed Follow-up Measures**

It is quite likely that approaching energy security issues from the standpoint of cooperative policies could reduce costs and facilitate the implementation of a number of important projects. This would require the analysis of various proposals and existing models related to capital mobilization and project financing, including the potential role for multilateral mechanisms such as a subregional development bank. The list of practical proposals includes the following:

First, Japan-Russia dialogue is developing at the level of the central ministries of the two countries, occasionally involving companies, regional administrations and some research entities such as the Institute of Energy Economics Japan, the Petroleum Energy Center of Japan, the Japan Institute of International Affairs, Keidanren and ROTOBO. However, efforts to share the content and details of these exchanges with the general public in Japan and Russia, which should be aware of the strategic benefits that such cooperation offers, have thus far been inadequate.

Public awareness is very important because this dialogue received a considerable boost in early 2003 when Prime Minister Junichiro Koizumi visited Moscow and discussed with President Vladimir Putin the prospects for cooperation in the west-east oil pipeline project. Japan's role in providing financing for this project should not be underestimated, nor its capacity to participate in implementing the project in other ways. However, it seems that the Russian government is committed to proceeding with the project even under less favorable circumstances.

Secondly, the issue of the Pacific oil pipeline and the attitude of China deserve attention. It seems that not only the general public, but also the mass media in Japan,

Russia, China and other countries are lacking the full picture with regard to this project. At times, a poor command of the facts and a lack of understanding create unwarranted agitation within this "triangle" and beyond. This misunderstanding should be clarified: it is not that Japan is competing with China over a pipeline route (Nakhodka versus Daqing); rather, the destination proposed by Transneft (i.e. Nakhodka) responds to Russia's economic, development and energy security needs much better than the route and destination planned by Yukos (Daqing). Moreover, since the summer of 2003, Moscow has officially been proposing that both pipelines be integrated in a single project (the Eastern Siberia-Nakhodka route with a branch to Daqing).

In fact, Russia, Japan and China cannot afford misinterpretation on such key policy issues and should view this project and other proposals and plans in a broader perspective. By doing so they could create a positive frame of mind for trilateral and multilateral collaboration. In other words, there is a need for a trilateral discussion forum on energy issues, involving China, Russia and Japan. Such a trilateral forum could begin with informal expert-level exchanges, gradually moving towards more formal consultations.

Thirdly, attention should be given to the prospects for natural gas promotion in the context of Northeast Asia, as a matter of priority. Natural gas should be seen as critical to the energy security of the economies of Northeast Asia. For Russia, the central goal is to establish an integrated gas delivery system in eastern regions which (1) is linked to all major gas fields in the area; (2) adequately responds to the needs of both domestic and regional gas users; (3) is economically feasible and competitive with LNG; and (4) contributes to regional energy security, the efficient use of energy, sustainability and environmental soundness.

These considerations are behind the proposal to build in Eastern Russia a central trunk gas pipeline, which will be linked with the gas transportation network in the western regions. The proposed system would ensure the stability of supplies, including exports. Beginning with the northern areas of Irkutskaya Oblast, this pipeline could be integrated with the Taishet-Nakhodka oil pipeline in terms of the route and construction plans.

It is important that this project is seen as a stepping stone for subregional cooperation in promoting natural gas use and cross-border gas trade in Northeast Asia. There are numerous applications for natural gas that could assist the economic and technological advancement of areas linked to gas pipelines, including heating, cooling, distributed power generation, industrial uses of gas, chemical products manufacturing and natural gas use in transportation, including compressed gas vehicles and fuel cell vehicles.

In the longer-term perspective, particularly in the context of tight oil markets, the economies of Northeast Asia should also consider GTL technologies, promoting the production of synthetic fuels. Indeed, the GTL industry is becoming a global enterprise and GTL will play a major part in the energy mix of the future, possibly advancing to prominence faster than the LNG industry did in the last 30

<sup>8</sup> *World Energy Outlook 2002* (Paris: OECD/IEA, 2002), pp. 335-336.

years.

GTL technology has been around for decades. Various companies, large and small, have their own exclusive production techniques, but all have to reduce costs. A consortium formed in Japan (JOGMEC, Nippon Steel and other companies) is undertaking a pilot project involving the production of GTL that could, at some point, open the way for a cooperative regional enterprise.

Fourthly, close policy coordination focused on the facilitation of specific projects is necessary. Large-scale cross-border gas pipeline projects require strong support from central governments. This was the case with pipelines built between the former Soviet Union and Europe and is still the case in negotiating new pipeline projects from Russia to Germany and the UK. Needless to say, a gas pipeline from Sakhalin to Japan would also require firm political backing and support on the part of central governments.

The Sakhalin-Honshu gas pipeline can be considered as a realistic and important bilateral project in the context of Japan-Russia energy links. ExxonMobil, the operator of the Sakhalin I project, officially considers Niigata as a potential destination. As mentioned above, two pipelines already link Niigata with gas consumption centers on the Pacific side of Honshu, so a trunk pipeline from Sakhalin would enhance Niigata's role as a "natural gas hub".

The company proposes to build a medium-sized pipeline with an annual capacity of 8–10 billion cubic meters (Bcm). Gas will be able to be delivered about 5 years after firm commitments are made by buyers and it will be able to provide a reliable supply for at least 40–50 years. Moreover, this project could be focused not only on Sakhalin I, but also on other ventures, including Sakhalin II, which could also deliver gas to Japan via a pipeline.

Furthermore, it is becoming increasingly evident that the future of the natural gas trade in Northeast Asia requires a comprehensive approach, one that integrates the issues of energy security, development, transportation infrastructure, market access and technology focused on utilization. Above all, in order to be sufficiently comprehensive, this approach must start with government-level policy support measures aimed at promoting reliance on natural gas. This promises mutually beneficial opportunities for managing environmental problems, including carbon dioxide emissions. In this context, specific regional projects could benefit, if integrated with dialogues and practical efforts aimed at reducing emissions.

Fifthly, there are abundant potential sources of cleaner energy in Northeast Asia, including not only natural gas, but also hydroelectric power and biomass energy. Utilizing these would have a positive impact on the environment of the region as a whole. In this context, energy security dialogue in general and specific regional projects in particular could benefit if integrated with dialogue and practical efforts aimed at reducing emissions through projects undertaken through the clean development mechanism and joint implementation (CDM/JI) frameworks.

Sixthly, energy cooperation could go hand-in-hand with crisis management. Comprehensive energy cooperation at the subregional level cannot be advanced

without addressing the problem of the DPRK. The rehabilitation and development of energy infrastructure in the DPRK must be studied and discussed in detail. Partner institutions should consider holding a conference regarding the alternative options for improving energy supply in the North. Such a conference could generate ideas and proposals involving the DPRK, as well as providing additional material for the six party talks.

Finally, potential options for institution building centered on energy cooperation must be studied. We have to admit that, in some instances, perceptions shape the reality. Establishing a subregional energy community could be a distant goal. The current circumstances do not necessarily strongly favor this vision. However, even as an idealistic final destination, the notion of community could smooth the interaction among central bureaucracies, regional authorities and businesses, encouraging broader, more inclusive views that integrate specific energy projects, national plans and regional initiatives.

## Conclusion

Determining the necessity of cooperation and defining the benefits of such cooperation is possible only in the context of the national interests of the countries involved, and the question is how broad the definition of these national interests could be. As a matter of fact, these national interests were at the very heart of the pipeline route controversy.

In reality, it is not that Japan and China were competing for a pipeline route; rather, diverse interests inside Russia are the true competitors. In Russia, there are interest groups which would prefer to monetize the oil and natural gas reserves in Eastern Russia as soon as possible, without much coordination or benefits for local industries and local communities, and without considering overall development needs.

There are also groups that prioritize regional development, social advancement and national energy security, as well as access to multiple markets in Northeast Asia. The problem is that the Chinese decided to side with the former interest group within Russia, while the Japanese sided with the latter. Tokyo was only supporting (not proposing) the pipeline route that Transneft already advocated and President Putin strongly favored. As a matter of fact, the Pacific route would offer oil not only to customers in Japan, but other oil-importing economies, including China and the US, as well as the ROK.

Protecting national economic interests is not unusual, but Russia wants to bring its oil and gas to the markets of Northeast Asia in very large volumes: this is the official policy line. In part, this policy was adopted because the domestic market in Eastern Russia for oil and gas is too small to justify multi-billion dollar investment in mega-projects such as the Pacific oil pipeline.

On the other hand, Gazprom will retain its exclusive right to export gas, including in Eastern Russia and its strategy is to avoid a situation in which the more easily developed Kovykta gas would have to compete with other projects in the markets of Northeast Asia. Kovykta gas can be diverted to the domestic market only because it is cheaper compared with Yakutia gas. Moreover, the

hydrocarbon transport infrastructure is to be built primarily within Russia's own territory, thus ensuring national energy security and the industrial and social development of the regions where the infrastructure is to be built. It is quite likely that oil and gas ("west-to-east") pipelines, linking oil and gas fields with the Pacific Coast, will be integrated into one mega-project.

This approach makes "north-to-south" pipeline projects, including the Kovykta-China-Korea gas pipeline, unlikely in the foreseeable future. However, Sakhalin gas could flow "north-to-south" to Japan, China, and the Koreans. In addition, President Putin has adopted a policy that envisages building a gas pipeline that can deliver natural gas to the ROK via the DPRK. This project was officially approved by the leaders of the South and the North and was mentioned in the official statements that they have signed bilaterally with President Putin. Nevertheless, to proceed with the trans-Korea gas pipeline project requires strong political will and a commitment to change the underlying politics in and around the Korean Peninsula. These "wills" and "commitments" can only originate from within the Koreans, not from the outside. Once again, depending on definition, national interests can bring the parties together, but could also keep them apart.

Furthermore, national energy security interests could mislead experts and politicians in identifying sources of strained oil markets. For example, China is seen as the emerging global competitor for oil imports. But China is just another economy that expands its oil imports due to motorization and other needs, following other economies, including the US, the EU, the ROK and Japan. Neither blaming China for motorization, nor indulging in finger-pointing at the owners and/or manufacturers of SUVs, nor complaining about miles of traffic jams will solve the problem. These and other issues should be dealt with through technological improvements, economic and administrative incentives, educational efforts and the promotion of new ethics in consumption standards.

In any event, according to many forecasts, there is little chance that higher oil prices can be avoided in the long run and the expansion of supply is important. There are now several areas around the world from which additional supply could originate, including the Persian Gulf and Eastern Russia. The key question is where and when to invest the huge amounts of money needed in order to expand oil supply to alleviate the problem. In addition, shifting from oil to alternative sources of motor fuel such as natural gas could help to restrain the demand for oil.

In order to promote energy security throughout Northeast Asia, the experts should think not in terms of competition among the countries, but competition among fuels and technologies, as well as the sources of oil supply. The necessity of closer energy links in Northeast Asia could be also evaluated from the standpoint of (1) geography, including the distances between markets and sources of supply; and (2) overall dynamics in energy use and supply, including growing demand and increasing imports, on the one hand, and large export potential, on the

other. The standpoint of security of supplies must also be considered, including the very high import dependence of the economies of Northeast Asia on the Persian Gulf for sources of oil and the need for diversification away from this region.

The benefits can be multiple and significant, or narrow and limited, depending on the willingness of the parties to develop strong, long-term bonds in the energy sector. Some of the potential benefits include: (1) increased choice of suppliers; (2) stronger price competition; (3) lower or more stable energy prices; (4) reduced dependence on oil; (5) increased reliance on cleaner energy sources; (6) market creation and expansion in technology and equipment; (7) regional development; (8) regional integration; and (9) the reduction of security risks.

In order to adopt and implement these measures effectively, political leadership and longer-term outlooks are needed, as well as a tradition of working together. Among the economies of Northeast Asia, such a tradition has yet to be cultivated. But this subregion, objectively speaking, has "subregional" opportunities to enhance the energy security of each and every economy, promoting choice in investment decision-making, diversification and competition.

Cooperative relationships in the field of energy are proliferating. In North America, there are already deep energy links between Canada and the US, but almost everything is driven by the private sector. In contrast, governments lead the cooperative energy process in ASEAN. In Europe, there is an energy dialogue developing between the EU and Russia that could potentially lead towards an energy partnership.<sup>9</sup> There is also a new energy dialogue between the US and Russia. Climbing the "ladder" of energy cooperation in Northeast Asia could be a timely goal for this region as well.

Obviously, Northeast Asia is currently lagging behind other regions and areas, but building multilateral dialogue in this part of the world is a very new idea for governments, including the Russian government. It could be difficult, because each and every economy has thus far aspired to greater independence and self-reliance in its energy supply. Furthermore, it is difficult to build an institution between energy-importing economies - i.e. China, Japan, the ROK - and Russia as the exporter of energy.

Within a group with such diverse interests, energy price could be the central problem, if traditional approaches are applied, such as the ASEAN+3 energy cooperation dialogue, for example. This mostly brings together consumers, but not potential producers such as Russia. Perhaps a new and unifying approach towards energy security issues, energy efficiency and the sustainable use of energy should be explored to bring these economies together beneath one "policy roof". Moreover, some initial approaches towards institution building are taking shape among the aforementioned energy-importing economies. In time, this could open the way for dialogue with Russia.

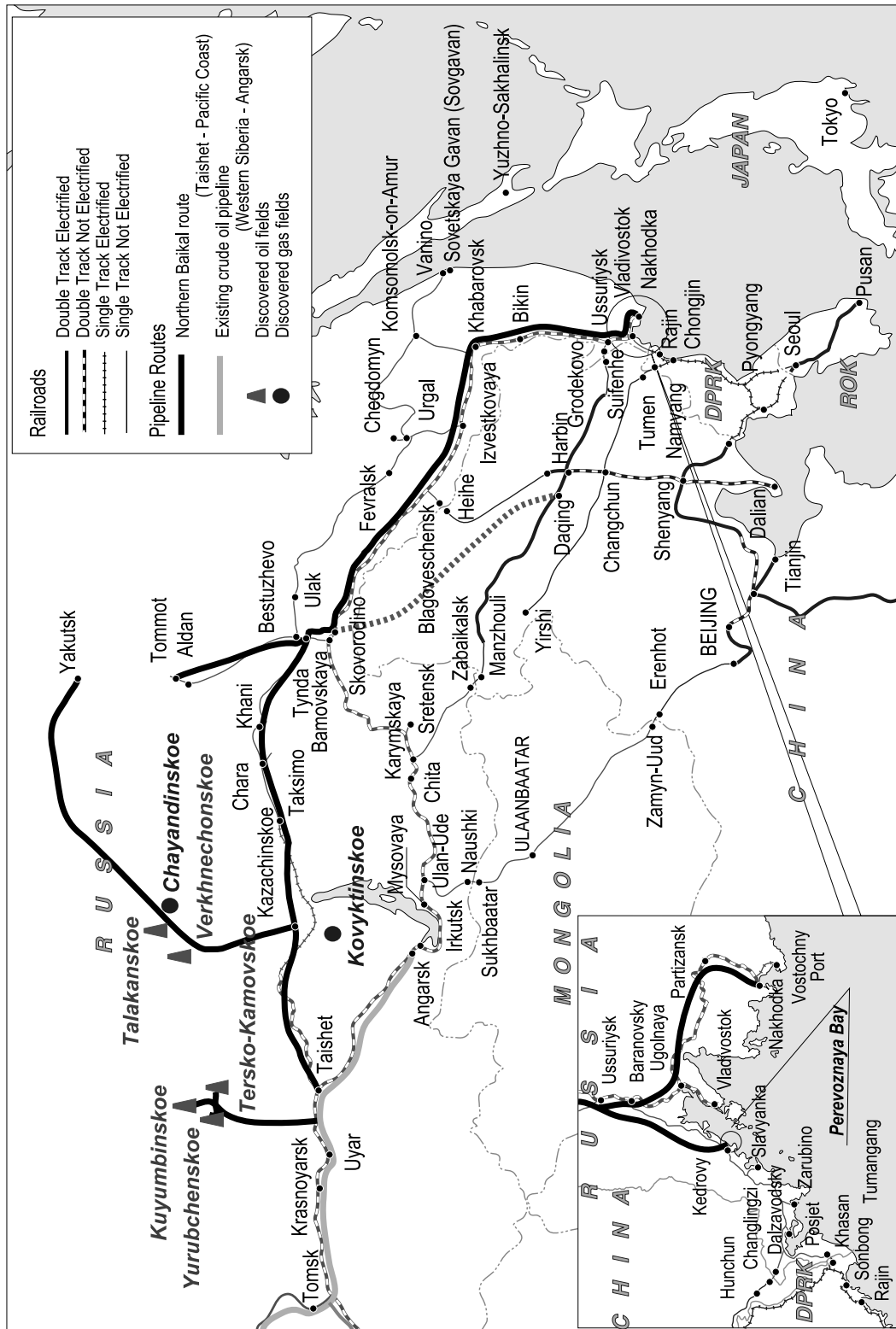
What is important is that institutional cooperation, even in "soft formats", could both speed up large-scale

<sup>9</sup> A partnership is defined as a relationship in which states, organizations and private companies, directed by their mutual interests, work together to achieve common goals by sharing efforts and responsibility to achieve those goals.

energy projects and lead to concerted changes in energy policies, making them less isolated and inward-looking. For Russia's eastern regions development, for example, the country must cultivate close economic ties with neighboring economies in order to develop economically and achieve higher standards of living and other social advances. Energy projects should be seen as a step up the ladder towards the formation of long-term, mutually

beneficial relations with each country's neighbors. However, sooner or later, these projects will be implemented even under less favorable conditions, even in the absence of cooperation. The oil and natural gas trade between Western Europe and the former Soviet Union serves as a reminder of how energy security needs punctuated the barriers of the Cold War.

### Proposed Pipeline Routes



Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA), 2004



# 中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について

ERINA調査研究部客員研究員 董立延

## 1. はじめに

2001年、中国は陸地から海洋、都市から農村に及ぶ汚染防止と環境整備に関する新しい5カ年計画を制定した<sup>1</sup>。その結果、全国的环境汚染悪化傾向は、一部の地域や都市部の環境で著しい改善が見られるようになった。2001年の北京市の大気状況をみると「2級（良好）」以上に達した日数は年間185日で、年間総日数の50.7%を占め、改善がみられる。また、「霧の都」といわれる中国南西部の重工業基地である重慶市の市街地の二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）、煙塵排出量はそれまでの9割程度削減され、霧の日は従来の3割程度にまで減少した。また、80年間の汚れで魚やエビが見えなかった上海の蘇州河の汚染状況も大幅に改善され、中国最初の「開発による貧困援助、生態建設試行地」である貴州省でも環境改善の一定の成果が上がっている。また、目下建設中の三峡ダムサイトの重点汚染源は37カ所減少した。さらに、全国の340の主要都市の大気汚染状況も改善され、117都市の大気汚染レベルは国家級（良好）に向上し、また114都市も2級（軽度の汚染）の基準まで改善している。これにより、人々は安心して、快適に屋外で活動できるようになった。

しかし、中国の環境は依然として楽観を許さない。毎年春から夏にかけて、華北地区は砂嵐に見舞われたり、沿海海域で赤潮が多発したりしている。また、三分の一の草地が退化し、土地の砂漠化は毎年2,460km<sup>2</sup>の速さで拡大している。この面積は中レベルの県の面積に相当する。また、年間200万ヘクタールの林地が破壊されるなどの悪化傾向も続いている。国家環境保護総局の調査によると、長江流域および中国東北部の松花江流域の水質はある程度改善されたとはいえ、黄河および中国東北部の遼河は全国で汚染が最も深刻な二大流域となっている。これは、改革・開放政策に伴い、近代化を急ぎ年間10%程度の高成長を続ける中国にとって、環境保全は今後の重大な課題となっている。

近年、吉林省は経済的には比較的迅速に発展し、2003年の1人あたりのGDPは既に1,000ドルに達しており、鄧小平氏が提唱した「小康状態の社会（やや裕福な社会）」を

迎えつつある。しかしながら、吉林省の経済発展は、相変わらずエネルギーの大量消費と粗放的な経営を特徴とする伝統的な発展モデルを踏襲している。これは、生態環境を大きく破壊するのみならず、経済成長の持続性にも問題があると云わざるを得ない。

本稿では、中国の中でも吉林省に焦点を当て、同省の経済発展の状況と環境保護の実態を分析し、環境問題と経済発展の総合的な政策の策定、経済成長方式の転換、旧工業基地の再生と振興、環境保護型地方行政省建設の加速、環境保護型経済の発展、日本との環境協力と交流の強化等の視点から、吉林省の経済発展と環境保護との協調的発展戦略を提案したい。

## 2. 吉林省の環境問題と経済発展の状況について

### (1) 主な環境問題

吉林省は中国の重要な旧工業基地と原材料基地の一つであり、その長期にわたる粗放型経済成長方式によって、厳しい環境問題が引き起こされている。

主要汚染物の排出総量は多く、2002年に省内の廃水、COD（Chemical Oxygen Demand：化学的酸素要求量）排出量はそれぞれ8.6万トン、35.7万トンで、SO<sub>2</sub>（二酸化硫黄）スモッグの排出総量はそれぞれ26.5万トン、30.3万トンであった。また、工業固体廃棄物の累計総量は23,153万トンであった<sup>2</sup>。都市生活ゴミの多くは有効的に処理できず、郊外に堆積され、ゴミが都市を取り囲む状況が比較的多く発生している。

2001年に廃水排出量が減った背景には、廃水整備プロジェクトが完成したことがある（表1を参照）。

表1. 吉林省の廃水及び主要汚染物排出量統計

年度	項目	廃水排出量（億トン）			COD排出量（万トン）		
		合計	工業	生活	合計	工業	生活
1998		9.07	3.82	5.25	42.9	17.1	25.8
1999		8.73	3.88	4.85	46.7	21.3	25.4
2000		8.66	3.74	4.92	47.6	21.7	25.9
2001		7.89	3.56	4.33	42.0	15.9	26.1
2002		8.53	3.48	5.05	35.7	11.7	24.0
2002年の 対1998年増減率 （%）		5.95	8.90	3.80	16.78	31.56	6.98

資料出所：1998～2002年吉林省環境状況公報。

<sup>1</sup> 2001～2005年の国家の5カ年計画。5年間の環境保全向け投資は7,000億元（GDPの約1.3%）全国において、大気、水源、土壌を汚染し、環境に大きな危害を及ぼす二酸化硫黄、工業粉塵、固体ゴミなど廃棄物の総量を2000年の総量から10%削減し、都市の生活污水处理率を45%、都市の緑化率を30%に高めること、半数以上の都市の大気汚染状況を「2級」基準に改善することを目指している。

<sup>2</sup> 『2003年吉林統計年鑑』（中国統計出版社、2003年7月）のデータに基づいて計算。

深刻な水環境汚染は水資源の不足を激化させた。中国の七大水系の汚染状況は、重度から軽度まで順に、海河、遼河、黄河、淮河、松花江、珠江、長江となる。測定された水質基準をみると、30%ほどがⅢ類、Ⅳ類に属し、40.9%がⅡ類以上となっている。遼河、淮河の水汚染は特にひどく、Ⅲ類以下は60%を超えている。2002年の調査によれば、吉林省内の15本の主要河川は源流と国境を流れる河川を除く大部分が水質汚染の国家水環境質基準Ⅲ類を超えている。国家水環境質基準Ⅲ類に達したのは30.0%で、国家水環境質基準Ⅱ類、Ⅲ類を超えた河川は62.5%を占めた<sup>3</sup>。水中の主な汚染物は有機化合物、アンモニア性窒素である。

都市部の大気汚染は深刻で、都市の発展に悪影響を及ぼしている。2002年、中国の都市空気状態が総じて好転の兆しが見え始めたが、三分の二近くの都市の空気状態がⅡ級基準にさえ達していない。主に沿海地域の大都市は、空気の質は比較的良好で、東北あるいは西北地域は主な汚染地域となった。また、一部の都市の二酸化硫黄汚染がひどく、南方地方での酸性雨も依然としてひどく、酸性雨支配区域内の90%以上の都市で酸性雨の経験を持つ。吉林省の主要9都市において、大気環境は国家Ⅰ級、Ⅱ級及びⅢ級が、それぞれ22.2%、11.1%、66.7%を占めている。3都市（延吉、図們、琿春）では酸性雨が検出され、大気汚染事故の発生回数は累計69件であった。都市大気汚染は石炭スモッグを主としており、主要汚染物は浮遊粒子物質とSO<sub>2</sub>で、都市の発展と住民の健康に大きな危害を与えている。

生態系の破壊が日増しに深刻化し、自然災害も頻繁に発生している。吉林省において生態環境の問題は大きく取り上げられるようになってきている。整備されるべき水土流出面積は315ヘクタールであり、土地の総面積の16.48%を占めている。地下水漏斗面積は29,300ヘクタールに達し、その

うち、過度な採水面積は18,200ヘクタールに達している。生態系のバランスが崩れ、環境調整能力が弱い為、旱魃・水害、風・砂、雹などの自然災害が頻繁に発生し、土地のアルカリ化、砂漠化と草原退化を示す「三化」<sup>4</sup>面積は4,188万ヘクタールに達している。草原も90%以上が退化し、その中でも40%部分の退化は極めて深刻である。自然災害が農業分野に与えたダメージも大きく、被害面積は4,207万ムー（約282万ha。1ムーは約6.7a）に達する。これは全省の穀物栽培面積の8割を占めている。

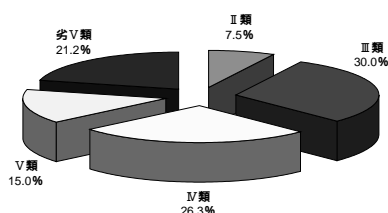
## (2) 環境問題発生の原因

経済改革開放以来、吉林省の経済は大きく変化した。1980年から1995年までの15年間で、GDPは100億元から1,000億元に成長した。その後、1,000億元から2,000億元になるまでには僅か6年間（1995年～2001年）しかかからなかった。ここ5年間の経済成長率は、1999年8.1%、2000年9.2%、2001年9.3%、2002年9.5%、2003年10%となっている。しかし、経済の高度発展は巨大な資源と環境を代償にしてきたことを見過してはならない。資源の有効的に利用されておらず、経済成長も粗放的であることが環境問題を引き起こす根本的な原因である。以下に、具体的に示したい。

まずは、技術、管理水準が比較的良好に立ち遅れていることによって、GDP当たりの汚染物産出量が多いことが挙げられる。多くの企業の経済効果と利益があまり良くないため、資金不足に陥る中、技術改造への投資も少なくなり、省エネルギーの意識も薄らぐなど、改善への歩みは鈍い。全省における一定規模以上の工業の中において、重工業の割合は80%ほど占めており、軽工業の発展は相対的に立ち遅れている。現在、全省の工業用エネルギーのロス率は70%にも達し、農業耕作は広範に伝統的な「灌漑」式を使用し、全省の農業灌漑用水のロス率も80%になっている。全省の鋼材、木材、セメントのロス率は、それぞれ先進国の6～9倍、5～10倍、10～30倍に達している。資源の有効利用率が低いため、大量の資源は環境を破壊する「三廃」<sup>5</sup>物質に転化してしまっている。

次に、資源の開発・利用方法が適切でない為、生態環境がさらに破壊されてしまっていることである。吉林省の1人あたりの鉱物資源は豊かではないにもかかわらず、一部

## 吉林省の主要河川・湖・ダムの水質評価



資料出所：2002年吉林省環境状況公報  
注：劣Ⅴ類とはⅢ類を超える基準を指す。

<sup>3</sup> 水質については、河川のⅢ類から劣Ⅴ類までの6段階に分けられている。Ⅲ類は環境生態に基本的に影響のない生活水の取り入れである。Ⅱ類は生態に影響があるが、割合よい質を保持している。Ⅰ類は生態循環の最低水量を保持しており、許容または臨界水量と称する。Ⅳ類、Ⅴ類などは生態がある程度破壊された状態で、劣Ⅴ類はⅢ類より劣る（Ⅲ類以下の基準）。

<sup>4</sup> 「三化」とは土地のアルカリ化、砂漠化と草原退化をいう。

<sup>5</sup> 「三廃」とは、人類と環境に影響がある各種の人為的要素または汚染源（工業、農業、交通、病院、都市部第三次産業、汚水灌漑汚染など）を指す。

地域では無秩序な鉱物資源採掘の為、資源の浪費と生態環境の破壊をもたらしている。省内の採掘業による土地破壊累計は36,100ヘクタールに上り、その面積は年間約400ヘクタールずつ増加している。鉱産地域の土地復元率は、国有鉱産地域は10%不足であり、集団・個人所有性企業による採掘地域の復元率はゼロに近い。これに対して、先進国の鉱産地域の土地復元率は60%以上にも達している。

また、郷鎮企業は企画と管理能力に欠け、汚染防止の能力も低い。多くの地方政府は「地元の資源を活用する」ことを重視しすぎ、盲目的に汚染型工業を発展させた。郷鎮企業は製紙、印刷、染色、化学工業、電気鍍金、冶金、建築材など汚染の深刻な業種に集中している。また、産業規模が小さく、かつ分散的で技術水準が遅れているため、汚染防止、生態保護までは力が及ばないのが現状である。

さらに、産業構造は合理性に欠けているといった問題がある。現在、全国の第一次、二次、三次産業の比率は14.8 : 52.9 : 32.3であり、吉林省では19.4 : 45.2 : 35.4となっている。吉林省は全国と比較して、第一次産業の比率が4.6ポイント高く、第二次産業は7.7ポイント低くなっている。2002年の統計によれば、工業総生産におけるシェアが大きい産業の7部門は交通運輸業、設備製造業、化学原料及び化学製品製造業、医薬製造業、鉄金属製錬・圧延加工業、電力熱力及び水の生産・供給業、食品加工業、食品製造業である。この7産業部門の総生産高の合計は工業総生産高の1/3以上を占め、大部分が資源への依存度が高く、環境汚染が深刻な産業であり、これが環境面に対する産業の構造的な問題となっている。環境改善のためには、農業の現代化・近代化を推進し、工業を中心とする第二産業の効率の向上と質の改善を図りながら発展を目指さなければならない。

### (3) 環境整備への重点の移転

吉林省の目標は、今世紀初頭20年において、鄧小平氏が提唱した「小康状態の社会」を建設し、GDPの倍増、経済発達と社会文明の進歩を実現し、良好な生態環境を保ち、資源のリサイクルが可能な環境型地方地域を創り上げることである。吉林省はこのような新しい環境型工業化を目指し、旧工業基地の改造を通じて新しい環境型工業基地に発展させる計画である。これに伴って、吉林省の経済発展と環境保護は、今後数年間、厳しい挑戦に直面する重要な時期となることが予想される。そのため、新たな発展情勢に適応すべく、環境整備事業に取り組んでいかなければならない。

そのためには、第一に、従来のような高成長を追求する

為に資源を過度に消耗する経済モデルを根本的に変換し、環境保護と経済発展を調和させた持続可能な発展戦略を実施し、人口、資源、環境と発展を一体化して考える必要がある。経済発展、都市・農村の建設、環境保護の総合的計画を立て、それを実施していくことが求められる。つまり、政府の計画は、中長期的な視点に立ち、環境配慮を適切に行いつつ、国家や省(市)のレベルでの持続的な経済成長を達成するシナリオになっている。業種(企業)の生産調整は、計画の中に織り込まれており、その上で、高い経済成長率を保つことが予定されている。環境保護への取組を経済発展の各分野と融合させ、経済建設と環境保護の協調的な発展を実現しなければならない。

第二に、今までの単なる環境整備としての取り組みを、国家マクロ産業政策に基づいて、汚染制御政策とマクロ産業政策を有効的に結合させる取り組みへと発展させる必要がある。産業政策には産業の構造とその分布といった観点が含まれる。汚染の著しい産業を制限すると共に、合理的な産業分布により、汚染の著しい産業を環境容量の大きい地区に配置し、環境汚染を減少させることも有効である。しかし、環境汚染源は主として基礎産業部門に分布し、一部の産業は環境への影響が大きいにもかかわらず、現実的には放棄し削減することはできないため、産業構造の調整によって汚染状況を改善することには困難が伴う。そこで、環境問題の改善は産業の合理的な分布と技術の革新によって実現するほかはない。

つまり、エネルギー多消費型産業を市郊外に移転させ、環境負荷の小さいハイテク産業を導入するなどが挙げられる。

第三に、吉林省は国際社会との協力と交流を強化しながら環境問題の解決を図るべきである。先進国は吉林省へ先進的な環境保護の技術を輸出し、有効な環境保護のための資金、先進的な環境管理の経験を提供することができるであろう。これによって、吉林省は先進国の成熟した技術を導入し、少ない資金で、かつ短期間で産業を進歩させ、環境改善を図ることが可能となる。

### 3. 環境と発展の総合政策の策定について

環境と発展の総合政策の策定にあたって最も根本的なことは、各レベルの行政指導者が持続可能な発展を目指すという意識を持つことである。事業の指導方針と政策策定の過程では経済利益、社会利益と環境利益を総合的に考慮し、特に重大な政策決定の中では、環境と経済の協調的発展を考えて、環境保護と資源管理の目標を国民経済と社会発展の総体戦略目標に取り入れることを保証しなければなら

らない。現行の「汚染者が、弁償したり、汚染地域を再利用する者に対して補償したり、開発者を保護するなどして、汚染前の状況に回復させる」という原則に従って、汚染物排出者と開発者を環境保護の主体として取り組んでいくべきである。そして、融資機能を利用し、汚染整備のための新たな融資ルートを切り開くべきである。

自然資源、環境資源を開発する事業の採算性の研究をさらに展開させる必要がある。資源の実物量だけではなく、資源の価値も計算し、政策決定に際して科学的根拠を提供することが必要である。コストと収益のバランス、緻密なマクロ経済分析に基づいた発展と環境の政策の立案が望まれる。合理的な資源価格を定め、資源の有償利用制度を建設することによって、資源・環境の負荷能力を経済発展の水準に適應させる。また、合理的な環境投資水準と破壊水準を確定することによって、環境の質を経済の発展に有利であるように環境法の制定事業を強化しなければならない。

#### 4. 経済成長方式の転換と吉林旧工業基地の振興

粗放的な成長方式こそ環境問題を引き起こした根本的な原因である。21世紀の現在においては「循環型経済」<sup>6</sup>の発展を吉林省の旧工業基地の改造・振興に導入し、新型工業化の道を歩むべきである。

そのためにはハイテク産業の発展を加速させなければならない。吉林省の科学技術の優位性を生かし、資源消耗が少なく環境汚染が小さくて製品の付加価値が高い、交通輸送設備製造業、製薬工業と電子技術などの三大ハイテク産業を大いに発展させなければならない。リスク投資基金を設立し、ハイテクと金融資本、産業資本との融合を促進し、大手企業グループとハイテク産業パークを活用して、吉林省の特色のあるハイテク産業地帯と開発基地を早く形成させ、工業発展の新たな成長のポイントを形成し、工業構造の調整とレベルアップを促進する。

また、伝統工業技術の改造を加速化させることも重要である。製品数の増加と質の向上を図ると同時に、資源の節約と汚染の防止及び整備に力を入れ、生産効率を向上させることが望まれる。重要な技術改造事業を実施し、ハイテク産業の牽引力を生かし、技術と設備を更新し、生産水準と経営利益を向上させる。その重点分野としては吉林省の既存の伝統工業でもある自動車製造、石油化学、電子、食

品、製薬などが有望である。これらの産業の優位性を生かし、主要企業と製品のブランド化を図り、国内外の市場競争に参入させ、業界の発展を牽引することが期待できる。

投入コストが高く、環境汚染が著しく、利益が低い業種や企業は厳しく制限する必要がある。つまり、国家の産業政策にかなわず、生産用具が立ち遅れ、資源とエネルギー源を無駄にし、経済効率が低く、環境汚染がひどい企業を閉鎖する決心を固め、経済規制、法律及び必要な行政指導を総合的に活用し、品質が低く資源を無駄にし、環境を汚染するなど、安全生産条件を満たしていない工場と鉱業は閉鎖すべきである。エネルギー源の消耗が激しく汚染が著しい生産技術と設備は淘汰して、過剰生産を防ぐと同時に、資源が枯渇している鉱山は積極的に閉鎖させなければならない。

そして、クリーン生産を大いに推進すべきである。その本質は、汚染を予防するという原則に基づき、生産計画の策定に始まり、エネルギーと原材料の選択、使用する工業技術、設備の維持管理に至るまで、社会的生産とサービスの全段階を制御し、それにより生産とサービスの出発点から、資源の浪費の減少、資源の循環的利用の促進、汚染の抑制、人類の健康と環境への危害の減少又は消滅をはかるところにある。クリーン生産をPRし、その教育と研修事業を展開し、管理者と企業経営者の意識とレベルの向上を図る必要がある。現行の環境管理制度と関連の政策・法規を研究し、よりよい制度を制定して、企業のクリーン生産を奨励する必要がある。特に重点地域と代表的な業種ではクリーン生産モデルを積極的に展開することが求められる。また、クリーン生産の管理部門と技術サービス部門を強化し、企業に向けて技術コンサルティングとサービスを提供し、先進的で的確な生産技術、新設備、新製品などを開発し、拡大させることが望まれる。

#### 5. 「生態省」の建設の加速と生態環境保護型の経済の発展

「生態省」<sup>7</sup>の建設は吉林省が全面的に「小康状態の社会」を建設する重要な内容であり、経済の躍進的な発展と社会の全面的な進歩、そして人と自然の協和を実現するための新たな発展モデルとも言える。これは、環境保護と経済建設の協調的発展を実現する最良の方向である。2001年12月1日、吉林省第九回人民代表大会の第27次常務委員会の審

<sup>6</sup> 「循環経済」は1990年代以降現れたグローバルな最新の経済発展モデルである。それは生態学の法則を運用し人類社会を指導する経済活動であり、物質のリサイクルに基づいた新型経済発展モデルである。

<sup>7</sup> 「生態省」は、経済、社会、生態等の発展指標をすべて国家が定める現代化の標準に達し、省内の各地域の経済と社会がバランスを保ちつつ発展し、国内・国外との緊密な経済関係を築くことを目指している。

議によって『吉林省の生態型省の建設に関する総体計画の綱要』<sup>8</sup>が採択され、2001年から2030年までの30年間をかけて、生態省の建設を推進することとなった。

省内の東部長白山地区と西部地区の生態環境の整備に重点を置いて取り組み、資源の優位性を生かし、「食糧に適する所に食糧を、水に適する所に水を、草原に適する所に草を」という適材適所型の産業配置を実施し生態環境を改善する。そして、総合的・協動的に循環・再生機能を向上させ、生態環境保護型の経済を大いに発展させることを目指す。東部の長白山地区は、漢方薬材、人參、食用菌、山菜、食用蛙、鹿等の養殖業を主とする特色ある産業を優先的に発展させ、あわせて加工業の拡張と優良資源の開発を実施することが望ましい。またハイテク技術を利用した医療保健食品や長白山「绿色食品」(自然食品)の発展も期待される。中国の北方漢方薬や特徴のある食品の集積地であることに加えて、長白山の生態と国境と民俗の特徴を生かして観光産業の発展を目指すことも望まれる。それによって、特色のある農産品輸出による外貨収入を拡大し、農村経済の構造調整を推進することができる。

西部地区は、「一水五地(水資源、草地、林地、湿地、绿色食品基地、保護地)」の建設を主とする取り組みを行う計画である。水資源の開発と利用は、受身の防御型から能動的な適応型へと転換し、治水、節水、配水等を結び付けて総合的措置を取り、水資源の開発と整備に大いに力を入れる方針である。草地建設においては、これまでの単純な(無計画な)放牧から草原の育成を考慮した管理された計画性のある牧畜業へと転換し、草原の「三化」を食い止め、生態の総合的建設、草原の保護建設、耕地の草原還元、優良な飼料草の開発、草地基地設備建設という一貫した五大プロジェクトを実施する。森林地の建設においては、単一種類の植樹から多種類・草本の融合的栽培に転換し、農地・牧地防護林、草原防護林、砂漠化防御林、嫩江松花江流域防護林、湿地防護林等の建設に重点をおく。湿地建設においては、湿地の水資源の解決を重点に、水資源の開発と節約に努める。森林と牧草地を保護・建設し、保護区内の不良活動を禁止し、湿地生態システムを好循環軌道に乗せる。特徴のある基地建設においては、緑色農業生産品をねらい、優良品種の多様化、生産規模の拡大、ブランド品のシリーズ化、経済効果の向上を図る。保護地建設におい

ては、分散粗放型の経営から集約型経営へと転換し、農業の現代化と農業土地の保護を重要な措置として強化する。施設建設を強化し、現代化のレベルを高め、科学技術を取り入れ、特殊野菜、特殊果物の生産など農業を発展させ、またその規模を拡大して収益を上げることを目指している。

## 6. 日本との環境協力と交流の強化

21世紀に入ってから、中日両国政府は環境分野において成果に富む協力を進めてきた。1996年5月には、中日友好環境保護センターが竣工し、供用が開始された。日本は日本の環境にも影響のある大気汚染、酸性雨、河川と海洋汚染、砂漠化等の分野を重点として正式に中国に対する援助を開始した。1998年に江沢民主席が訪日した際に、中日両国政府は『中日両国の21世紀における環境協力共同公報』に調印し、具体的な協力プロジェクトを確認した。それには、大連、貴陽、重慶三市における中日環境協力模範都市プロジェクト、中国が選んだ100都市における環境情報ネットワークシステム建設プロジェクト、メカニズム創出と両国各界の環境協力と交流の強化に関する中日両国環境保護連合委員会環境フォーラムの設立、東アジアの酸性雨観測ネットワークシステムの設立等が含まれており、環境保護分野における日中間の協力と交流は日増しに拡大している。

### (1) 吉林省と日本との環境協力の現状

環境協力に対する中日両国政府の積極的な後押しと中日両国の地方政府レベルでの友好関係の強化により、吉林省と日本との環境協力も大きな発展を遂げた。吉林省松花湖水質富栄養化<sup>9</sup>の調査研究、円借款プロジェクト、国連の全世界環境基金による図們江戦略行動計画プロジェクト等は中日の協力によって展開された。とりわけ、近年、鳥取県などとの環境協力による効果が顕著である。このような環境協力は主に地方政府間で友好関係を結ぶことによってプロジェクト資金を提供し、環境保護設備の提供及び吉林省の環境保護者への育成訓練(研修生)等の方法で行われた。こうした取り組みは友好関係の重要な協力内容になりつつある。

吉林省と日本の鳥取県等との環境協力としては、鳥根県とともに1999年からそれぞれ622.3万円、428.3万円を投入し、吉林省の河川水質の浄化と目標水質の確保に努めた

<sup>8</sup> 『吉林省生態省建設総体企画綱要』具体的な企画期間は3ステップに分けられている。ステップ1は始動期(2001年-2005年)であり、目標は吉林省緑色ブランドイメージを確立する。ステップ2は発展期(2006年-2015年)であり、吉林省緑色産業イメージの樹立を目指す。ステップ3は向上期(2016年-2030年)であり、吉林省緑色経済強大なイメージの展示を目標としている。

<sup>9</sup> 富栄養化: 湖沼や内湾で貧栄養が富栄養に遷移すること。栄養分を含む排水が流れ込むことによっても起こり、プランクトンが増殖して、水質を汚濁させる。

こと、環日本海地域環境の共同改善問題への取り組んだことが挙げられる。事業の一つとしては環日本海地域の4地方政府間の環境分野における協力がある。メンバーには中国吉林省、日本鳥取県、韓国江原道、モンゴルの中央ドルノドが含まれ、1997年8月に合意している。これにはインターネットを利用した河川、湖等水環境に関するデータの公開、インターネットによる情報交換システムの構築が含まれ、4政府間の環境分野の専門家会合も持たれることになっている。また、鳥取県による吉林省環境分野の研修生の受け入れもある。これらの2000年度の予算は1,084.7万円に達した。さらに1995年から吉林省、鳥取県、韓国慶尚北道、ロシア沿海地方は北東アジア野生生物の調査も実施しており、1999年の決算額は495.7万円であった。

このほか、松花江遼河流域都市汚染整備事業は吉林省が第4回日本海対外経済協力基金貸付金を利用したプロジェクトである。この事業は立案、貸付、完成まで5年間を必要とした。このプロジェクトに対し日本側は128億円の貸付金を提供した。この環境整備は8つの項目から成り立っており、その中には、長春市西郊と双陽区、吉林市、松原市、遼原市等の5つの汚水処理事業、吉林製紙有限公司総合環境整備工程、吉林鉄合金工場汚水処理プロジェクトの2つの工業汚水処理事業と松花江汚染制御及び管理事業がある。事業実施後、5つの汚水処理事業だけでも毎日90万トンの汚水処理が可能となっている。

相互協力によって、吉林省の汚染処理能力は著しく向上し、各汚染物の指標はある程度削減され、都市環境も改善され、経済と環境は協調的発展に向かいつつある。しかし、経済発展を優先する段階にある吉林省にとって環境保護はまだ始まったばかりである。資金不足、技術不足に直面していることに加えて、不完全な環境体制や乏しい経験も課題として指摘される。そのため、日本との協力関係を一層深め、さらなる資金、技術と管理経験を導入することが非常に重要であると考えられる。

## (2) 吉林省と日本との環境協力の可能性

吉林省と日本との間には既に良好な協力関係の基礎が形成されている。吉林省は日本の近隣に位置し、地理的優位性に恵まれている。長春市は1980年に仙台市と友好都市関係を締結し、1987年には吉林省と宮城県が友好関係を結んだ。また、1994年には鳥取県と島根県との間で友好交流と協力関係を相次いで締結した。鳥取県とは毎年地方政府レベルでの相互訪問を行い、両県省の交流と協力に関する意見交換を行っている。また、経済視察団を相互に派遣し、両地域の経済、技術協力を推進している。2003年に吉林省

の日本への輸出入総額は9億ドルに達し、全省の輸出入総額の14.6%を占めている。さらに2004年に長春～成田間の直行便が開設されたことは、吉林省と日本との協力関係の強化を表していると言えよう。

環境協力と経済協力は、お互いに因果関係であり、それは、経済協力の前提であったばかりではなく、経済協力の成果である。経済の発展は、必ず環境質量に対する需要を高め、それに、この協力のために、豊富な資金と技術の基礎を与えた。「中日経済協力会議」は中国東北地域で既に3回開催された後、第4回会議が2004年3月31日に仙台市にて開催された。これには、中国東北三省、日本東北7県が参加し、省長・県知事も出席して、両国の東北地区の経済発展に関する討論を行い、協力分野の拡大に関する共通認識を得、共同宣言『東北経済協力覚書』に署名を行った。そして、中国東北地区と日本海各港をつなぐ海上航路を拡大すること、鉄道輸送の促進により貿易ルートを完全化し、産業発展に伴い物流を増加すること、日本国際協力銀行の中国に対する円借款業務の中における日本自治体間の協力政策を活用し、日本地方自治体の特色を生かすこと等に合意している。現在、この会議で環境問題は含まれていないが、今後両国で環境に対する認識が深まるとともに、注目され、取り上げられる可能性がある。

図們江地域は国際経済協力の重要な地域であり、未来のユーラシア・ランドブリッジの中核となる。1992年に国連は図們江開発計画を提案し、この地域が将来の国際貿易の中心として発展することを期待している。同計画には必要な環境保護事業が含まれている。1998年にUNDPはロシアにて第2回環境会議を開催し、開発事業における環境保護の進展を評価した。図們江デルタは北朝鮮とロシアの経済状況と経済政策の制限により、図們江開発計画の進展は遅々としている。

## (3) 今後の対策と提案

日本は工業先進国として国民の産業公害に対する認識を高め、工業の技術整備開発を推進し、工業公害を予防する事業に低金利での貸付を行い、税収、設備の減価償却する優遇政策を実施している。また、エネルギー効率の向上、エネルギー構造の改善によって、エネルギー消費の減少を図っている。さらに、日本政府は固体廃棄物処理及び資源化の過程において、戦略と組織実施計画を制定し、それらを検査する役割を果たした。日本の産業活動は既にゴミ処理と資源化を生産過程に組み込んでいる。国民も積極的にこの問題に取り組み、都市の生活ゴミを分別するなど協力している。これらの活動は日本の環境問題の根本的な解決

を促進したと言える。同時に日本の環境保護産業の発展と先進的な環境保護技術と設備の開発の促進にもつながった。そのため、吉林省と日本との環境保護産業の交流と協力を深めることは吉林省の経済と環境の協調的発展と持続可能な発展戦略の実施にとって重要な意味を持っている。

まず、北東アジアの環境保護と持続可能な発展に基づき、戦略的な視点から中日両国の環境協力を重視し促進する。北東アジアの政治と安全保障における重要性は世界に理解されつつある。このような背景における中国と北東アジアの国家間の環境協力は道理に合っている。中国と北東アジアの国家間の環境協力は既に効果が現れ始めている。これらの二国間、多国間環境協力は次第に北東アジア国家の「環境共同体」(Environmental Community) といった意識を強化しつつある。国家間の誤解と矛盾を引き起こした環境問題に関しては、各政府は積極的にこれらの問題の解決策を探り、具体的な行動計画を立てている。これもまた北東アジア地域の環境産業と環境市場の迅速な発展につながっている。吉林省は北東アジアの中心に位置し、環境保護分野における両国の環境保護協力と交流を深めることによって双方に利益をもたらす。両国の協力の潜在力は非常に大きく、見通しも非常によいものである。

次に、中国政府が打ち出した東北旧工業基地振興戦略といったチャンスを利用し、吉林省の持続可能な発展に貢献すべきである。吉林省の生態環境保護に向けた協力関係を築くことは非常に重要である。環境保護、資源の合理的開発、持続可能な発展は吉林省の旧工業基地振興の重要な条件になる。日本は排煙脱硫技術、廃棄物回収技術、クリーン生産技術等において国際的トップレベルに達している。日本は現在2,002台の脱硫設備を有している。今後、政府

協力により吉林省と日本とは環境産業分野の技術と資金における協力をさらに強化すべきである。政府間の具体的な協力事業は両国民間企業の積極的な参入を促進する。日本の民間企業が環境産業に関する技術を吉林省へ転換することは大いに奨励されるであろう。環境産業の具体的な協力形式から言えば、技術と設備の提供、直接投資、公共環境事業の入札、同業種企業間の協力等があげられる。

最後に、長期にわたる多分野の環境協力体制を構築することが望まれる。一つは専門的な環境機構を設置することである。定期的に双方の指導者あるいは専門機構の協議会議を開催し、代表団を派遣する。二つ目は、環境分野の技術と経験交流を主要な目的とし、大気汚染の処理、都市部の生活ゴミの焼却技術、資源の総合利用技術、污水技術等を重点に紹介し、双方企業の興味のある技術の導入と協力に関して十分な交流を展開するべきである。日本のアルカリ性土壌の土地に関する研究を吉林省の現状と結びつけ、活用されるべきである。特に、環境保護部門は日本国際協力機構を通して、日本の専門家を招聘しアルカリ性土壌の整備問題に関して研究することが重要であろう。三つ目は、中央政府間及び民間の交流と協力を強化し、相互での情報提供体制を設立し、企業協力を推進することである。定期的に企業と投資家の会合を開き、資源、市場の考察を行い、商談会、事業説明会を開催すべきである。

#### 参考文献

1. 『吉林統計年鑑』中国統計出版社、2003年。
2. 『吉林省2002年環境状況公報』吉林省環境保護局編、2003年。
3. 『中国環境年鑑』中国年鑑出版社、2003年。

## *Achieving a Balance Between Economic Development and Responses to Environmental Problems in Jilin Province* (Summary)

Liyan Dong

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

In October 2003, the Chinese government announced that it would pursue a policy oriented towards “across-the-board cooperative and sustainable human-based development, with the aim of encouraging the comprehensive development of the economy, society and the people as a whole.” The announcement continues, we will emphasize the integrated planning of regional

development, socio-economic development, development that maintains a balance between people and nature, and the need for internal development and external liberalization, promoting reforms and development. This will provide us with significant indicators regarding the future. We must act according to observation and obey not only the rules of the market economy, but also those of social development

and nature. We need to create a development model that integrates economic effects, social effects and ecological effects in order to change our traditional mode of economic growth, thereby setting out along the path towards the creation of a more affluent, civilized, developed society.

Jilin Province is one of the country's most important industrial hubs and, due to the industrial structure based on the need for resources and extensive forms of economic growth, resources have been consumed rapidly and ecological problems are becoming more apparent by the day. The functions of the forest ecosystems in the east have been weakened by excessive logging; there are serious problems in the mid-east hills, as a result of floods and landslides due to excessive development; the content of organic matter in the soil of the central plains has declined due to overuse in agriculture; and the western grasslands have a serious problem with the "three -ations": alkalization of the soil, desertification and the degradation of grassy pastures, as a result of excessive livestock grazing. All these have a major impact on socio-economic development and the lifestyles of the population. As a result of economic development, the development and use of resources has speeded up and the problem of combining economic development with environmental protection is escalating by the day. So far, a fundamental solution has yet to be reached regarding the deterioration of the environment and ecosystems in Jilin Province. Profound problems remain with regard to industrial pollution, pollution in agriculture, and pollution arising from urban lifestyles; illegal activities that are harmful to human health are continuing to take place and there is still a huge gap between the state of the environment and human needs. These severe environmental problems have demonstrated to us that, in addition to pursuing economic development, we should speed up the recovery and reconstruction of ecosystems and ensure that we achieve a balance between the development of the economy, society and the environment.

In implementing the plan for developing former industrial areas, creating an environment ministry and achieving a "well-off society", it will only be possible to achieve sustainable development that balances economic, social and environmental needs if the people of Jilin Province as a whole protect their own living environment. Accordingly, environmental development projects must be adapted to the new developmental situation. The first priority is to achieve a fundamental transformation in the traditional extensive economic approach of consuming resources to excess in order to pursue GDP growth, implementing a sustainable development strategy that achieves a balance between the protection of ecosystems and economic development, and considering the population, resources, the environment and development as a single entity. Secondly, we must build up a broad-based economic control theory concerning pollution, shifting from the method used hitherto of conducting development in a single area by means of environmental policy to

relying on the state's macro-industrial policy and linking pollution control policy with macro-industrial policy. Thirdly, in order to solve Jilin Province's environmental problems, we must improve international cooperation and exchange.

It has been proven that simply pursuing economic development through practical action will not only destroy the environment and resources, but also has a major impact on the stability of economic development. Accordingly, we should first of all construct a comprehensive policy formulation mechanism integrating the environment and development. In addition to establishing scientific views of development and accurate views of political accomplishments, and implementing economic development, governments at all levels should solve environmental problems through development. A system of governmental responsibility for meeting environmental protection targets should be implemented steadily, policy formulation that integrates the environment and development should be actively promoted, and laws and regulations governing environmental protection should be strictly adhered to.

Secondly, we should transform our method of economic growth, linking the development of a cyclical economy with the rebuilding and redevelopment of former industrial hubs and speeding up the development of hi-tech industries and the reconstruction of traditional industries and technologies; the development of industries and companies that require large volumes of input, but generate high levels of pollution and low profits should be strictly circumscribed, with clean industries being strongly promoted and the path towards new forms of industrialization being followed.

Thirdly, the creation of an environment ministry should be speeded up, with initiatives being implemented that emphasize the development of the Changbai-shan region in the east and the ecosystems of the west; in addition, ecosystems should be improved using the comparative superiority of regional resources as outlined in the maxim "food should be in places suitable for food, water in places suitable for water, grass in places suitable for grass". An overall improvement should be achieved in the functions "balance, circulation, recycling", with significant development taking place of an economy based on the protection of the environment and ecosystems.

Fourthly, environmental cooperation and exchange with Japan should be deepened. Initially, based on the protection of the environment and sustainable development of Northeast Asia, broader policies should be implemented that emphasize and promote environmental cooperation between China and Japan. Then, the historical opportunity afforded by the Chinese government's strategy for developing former industrial hubs in Northeastern China should be used in order to contribute to the sustainable development of Jilin Province. Finally, it is hoped that a long-term, multi-sectoral environmental cooperation framework can be built.



## 会議報告

## Conference Reports

### 国際セミナー「東北アジアの地域経済協 力と安全保障 朝鮮半島を中心に」

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年6月11日、12日の両日、京都市の立命館大学末川記念館においてERINAと立命館大学国際地域研究所、韓国の対外経済政策研究院（KIEP）の三者が共催で、国際セミナー「東北アジアの地域経済協力と安全保障 朝鮮半島を中心に」を開催した。

このセミナーは北東アジアの平和と安定にとって緊急かつ中心的な課題となっている朝鮮半島でのさまざまな問題の解決を、地域経済協力と核問題を中心とする安全保障との2つの視点から検討することを目的とした専門家会合だった。

ERINAは、これまで北東アジアにおける経済協力の可能性と方法について、特に経済を中心に調査・研究を進め、同時にビジネス交流を実現するための経済協力事業を推進してきた。

このセミナーの共催団体である立命館大学国際地域研究所は、1988年の創立以来、北東アジア研究を主要な研究課題のひとつとして位置づけ、「東北アジア地域協力プロジェクト」における調査・研究や、南北首脳会談以後8回にわたって開催された「21世紀東北アジア専門家会議」などのプロジェクトを通じて、安全保障や国際政治学的な視点を含む広い範囲での研究を行ってきた。

もう一つの共催団体である韓国・対外経済政策研究院（KIEP）は、韓国の国際経済に関する調査・分析と政策手段の開発を目的とする政府系シンクタンクであり、北東アジアの地域経済協力、対北朝鮮政策をめぐる韓国政府の政策立案にも重要な役割を果たしてきた。

セミナーは、4つのセッションで行われた。各セッションの内容は次の通りである。

第1セッション「東北アジアの地域経済協力」は夏剛（立命館大学国際関係学部教授）氏の司会で行われ、松野周治（立命館大学経済学部教授）氏が「21世紀東北アジア地域経済協力の歴史的意義と可能性」、曹東昊（韓国開発研究院 [KDI] 北朝鮮チーム長）氏が「南北経済協力を通じた北朝鮮の東北アジア経済協力への参与方式」という題目で発表を行った。

松野氏は日朝戦争から100年、朝鮮戦争から50年という日本の近現代史を回顧しながら、北東アジアにおける各種

協力の意義や今が「東北アジア共同体」の元年に当たるという見解を示した。曹氏は、韓国が南北経済協力を推進していく上で必要なことは、これまでのように北朝鮮を外部社会に引っ張り出すのではなく、北朝鮮内部のインフラ整備を支援し、北朝鮮の人材を教育・訓練し、北朝鮮の経済開発構想の樹立に協力するなど、北朝鮮の経済が再生し、北朝鮮政府も自信を持つことができるような「入り込む経済協力」が必要であると論じた。

第2セッション「東北アジア諸国の安全保障」は安忠栄（KIEP院長）氏の司会で行われ、金哲（中国遼寧省社会科学院世界経済研究所副所長）氏が「東北アジア経済協力時代の中国の安全保障戦略と対北朝鮮政策」、金鍊哲（高麗大学校教授）氏が「韓国の安全保障戦略と南北経済協力政策」、岩本卓也（外務省アジア大洋州局北東アジア課課長補佐）氏が「日本の東北アジア安全保障戦略と対北朝鮮政策」との題名で発表を行った。

金哲氏は、中国の対外戦略に関して、中国の人口は多く、総合国力と一人あたりの指標に大きな差が出ることから、中レベルの先進国水準に達するのが21世紀の中盤になる状況であり、現在は社会経済の発展に注力している、と指摘した。このために、中国は経済建設のために平和的な国際環境を相当長い間維持する必要がある、この観点で北東アジア地域における協力の積極的な意義を見だしていると論じた。金鍊哲氏は、盧武鉉政権の平和繁栄政策の特徴を紹介しつつ、韓国が直面している政治外交環境について、まず国内での対北朝鮮政策に対する超党派的な協力が必要であること、第二に成熟した米韓関係の再確立が必要であることを指摘した。岩本氏は、小泉首相の2回目の訪朝（2004年5月22日）に関する外務省のプレスリリースを紹介しながら、現場に同行した外交官の個人的見解と断りながら、「日朝平壤宣言」を双方が順守することが確認したことの意味など、現場からの声を伝えた。

第3セッション「6者会談の展望と今後の安保・経済協力」は吉田進（ERINA理事長）の司会で行われ、豊下植彦（関西学院大学教授）氏が「六者会談の展望と日本の対北朝鮮政策の課題」、金榮允（統一研究院前任研究委員）氏が「六者会談の展望と韓国の対北朝鮮政策の課題」、朴鍵一（中国社会科学院アジア太平洋研究所助教授）氏が「六者会談第1回作業部会の論評と朝鮮半島核問題の行方」という題目で発表を行った。

豊下氏は小泉首相の再訪朝をめぐって、国際政治学的観点から前回の訪朝の背景、日朝平壤宣言の意味、6カ国協議などについて、現状を分析した。金榮允氏は、南北経済協力にまつわる安全保障と経済の関連性について分析した。また、北朝鮮の核問題解決に対する補償と経済支援の問題、核問題解決後の南北経済関係を推進するために韓国国内で検討されている政策などを紹介しながら、南北経済協力における圧迫と宥和の併存、米韓協調と南北協調のジレンマの解決、対北朝鮮進出条件の改善、南北関係に対する国民的合意の創出などを主張した。朴鍵一氏は、2004年5月12日～15日に北京で開かれた6者会談第1回作業部会会議の内容について解説しながら、米国は核問題処理後の地域国際関係の変化を見据えた対応をしており、北朝鮮も3～5年以内に核問題を通じて米国や日本との関係を徹底的に解決し、韓国との和解協力関係を実質的に強化する考えを持っている、と指摘した。

第4セッション「総括セッション」は、文京洙（立命館大学国際関係学部教授）氏の司会で行われ、金良姫（大統領諮問東北アジア経済中心推進委員会首席専門委員）氏が、「東北アジア経済協力構想と主要推進課題」という題で、韓国政府の北東アジア協力構想樹立の背景と韓国の役割について、韓国政府の立場の説明を行った。

今回の国際セミナーは、核問題を中心とする安全保障と地域経済協力の密接な関連という見地から、日中韓の専門家や、研究者が集中的に議論したことを特徴としている。とりわけ、韓国からは現在の韓国政府の対北朝鮮政策を担う中堅研究者の大半が参加し、具体的かつ密度の濃い議論が展開された。また、中国や日本国内からも、朝鮮半島を現場で知る専門家が集まり、各々の立場、視点から意見を交換できたセミナーであった。

## 「北朝鮮経済と南北経済協力 現状と展望」シンポジウム

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年7月7日、韓国・ソウルの韓国輸出入銀行講堂で韓国輸出入銀行と統一研究院が共催する「北朝鮮経済と南北経済協力 - 現状と展望」シンポジウムが行われた。韓国輸出入銀行は日本の国際協力銀行の国際金融等業務に類似した業務を行い、韓国政府の委託で経済開発協力基金を運営するだけでなく、韓国政府の対北政策の財源である南北協力基金を管理している。統一研究院は統一問題を専門に研究する政府系シンクタンクである。

シンポジウムの冒頭、統一部次官であるチョウ・クオンシク（趙建植）氏が基調演説を行った。チョウ氏の基調演説は、これまでの統一部の南北対話や対北政策策定・実行での苦勞を回顧しながら、2004年に入って急速に加速した南北当局間の対話を取り上げ、南北交流協力が本格化したことを喜ぶ内容であった。

シンポジウムは2つのセッションに分けて行われた。第1セッション「北朝鮮経済の現状と変化の展望」では、ペ・ジョンヨル（韓国輸出入銀行先任研究員）氏が「金正日の北朝鮮経済10年 - 何が変わり、どのように変わっていくのか」と題する発表を行った。この中でペ氏は、過去10年の北朝鮮経済をア) 遺訓統治期(1994.7～1997.10)、イ) 改革準備期(1997.10～2002.7)、ウ) 改革始動期(2002.7～)の3つの時期に分類して分析した。この中でペ氏は、アの時期には、金正日が独自の経済政策を持つことができず、金日成の経済政策をそのまま実行した時期であり、金正日が朝鮮労働党総書記になったイ)の時期になって、はじめて独自の経済政策を実行できるようになり、その結果、ウ)の時期に経済改革を始めることになったと論じた。近年の北朝鮮のプラス成長は外部からの経済的支援の投入増加がその要因であると主張した。また、経済改革の今後については、1960～1970年代の東欧や1979～1984年の中国の経済改革と類似している面があるとの意見に対して、北朝鮮が分断国家であることの特異性や改革の速度が速いことなどをあげて、第3の道、すなわち経済特区とそうでない地域を分け、経済特区に対しては制度改編を含む改革措置を行い、その他の地域では体制内改革で技術的効率性の向上に焦点を当てる政策をとっていると主張した。

この発表に対して、討論者からは遺訓統治期にあたる期間は「経済崩壊期」であり、社会主義主義市場の崩壊にともなう対外経済関係の悪化や、自然災害などのために、何ら有効な経済政策を実行し得なかったのではないかと指摘があった。また、第3の道の定義についても、もう少し詳細に検討する必要があるとの意見が出た。

第2セッション「南北経済協力の現状と展望」では、キム・ヨンユン（統一研究院北朝鮮経済研究センター所長）氏が「南北経済協力の現住所 - 何が経済協力拡大の制約要素なのか」を、オ・スンヨル（韓国外国語大学教授）氏が「北朝鮮経済の発展と南北経済協力 - 政策方向と推進課題」という題で発表を行った。この中でキム氏は、南北経済協力をを行っている30数カ所の企業から南北経済協力の現状と将来についての聞き取り調査を行った結果をもとに、南北経済協力が利益を生み出していない状況の中でも、対北朝鮮事業を失敗と考えている企業は37%程度であり、対北朝

鮮事業を継続・拡大していく考えの企業が過半数、現状維持を含めると8割程度が肯定的な考えを持っていると主張した。現状では、対北朝鮮事業は余裕のある企業が行うべきであり、収益性をあげるためには、北側で力があり能力の高いパートナーを見つける必要があると論じた。

オ氏は、北朝鮮の改革・開放水準と不可逆性をテストするための基準をア)計画経済の範囲が縮小しているか、イ)価格の改革と自由化が行われているか、ウ)生産手段の所有制の多様化が行われているか、エ)対外貿易制度が改善され、対外貿易依存度が上昇しているか、オ)外貨誘致制度が改善されているか、の5つに置き、その結果北朝鮮の経済改革には可逆性があり、本格的な改革には至っていないとの判断を下した。また、核問題の解決の前と後、北朝鮮経済の市場経済化時に韓国がどのような経済協力を行えばよいかのプロジェクト提案もあわせて行った。

討論者からオ氏に対して、改革・開放水準のテスト基準自体が、相当高度な市場化を測る内容であり、北朝鮮の現状とあってははいないのではないかという指摘や、北朝鮮の経済改革がうまくいかない原因は、米国や日本との関係改善ができていないという経済外的要因が大きい、などの指摘があった。筆者もこのセッションの討論者として参加した。日本が将来的に北朝鮮との国交正常化を行った後、経済協力を行っていくことになるだろうが、その際に北朝鮮に必要なものはいったい何なのかを、北朝鮮だけでなく韓国の視点からも検討し、それを日本に伝えていくことが、将来的な南北経済協力を支える環境整備の点からも必要ではないかという発言を行った。

このシンポジウムを通じて、北朝鮮の現状の把握に関して、韓国内でも相当な意見の差があることがわかった。韓国では大学教授や国策シンクタンクの主任研究員級の研究者に対する社会的な信頼が厚いが、こと北朝鮮経済に関しては、どれくらい地道に一次資料に接して研究を行っているかが重要ではないかと感じた。その点で、統一部と共に対北事業を推進している韓国輸出入銀行の担当部署が、その貴重な知見をどのように社会に還元していくかが、重要な問題として提起されていると感じた。

## 図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議

ERINA調査研究部研究員 川村和美

9本の北東アジア輸送回廊のうち、北東アジアの全ての国・地域が関連する図們江輸送回廊の活性化を目指し、

2004年7月12日～14日にロシア沿海地方において、沿海地方政府とERINAの共催によるワーキンググループ会議が開催された。

この会議は、2003年10月に琿春市、2004年2月に新潟市において開催された図們江輸送回廊活性化フォーラムを踏まえ、今後の動きにつながる具体的な事例について、関係者や専門家が現状を把握し、今後の解決策について議論することを目指して開催された。いわば、図們江輸送回廊活性化にかかわる第3回目のフォーラムである。

ワーキンググループ会議には、ロシア(26名)、中国(11名)、日本(13名)から政府関係者、民間企業、専門家など50名(オブザーバー含む)が参加し、また韓国からは東春フェリー代表が参加した。

7月12日にウラジオストク市の沿海地方政府迎賓館において開催された基本方針会議は、沿海地方副知事のピクトル・ゴルチャコフ氏、前モンゴル大使の花田磨公氏が議長を務め、トロイツァ港を利用した貨物輸送について、ロシアと中国との共同取り組みのあり方、また日本の協力の方法などについて具体的な議論がなされた。中国側からは、中国南部と東北を繋ぐ国内輸送にトロイツァ港を利用したい考えが示され、また石炭輸送の可能性についても意見交換がなされた。ロシア側からはトロイツァ港の活性化を中国側の協力を得て進めたいとし、具体的にはトロイツァ港株式会社と中国の民間企業が共同取り組みを行うことが提案され、中国側にそのパートナーとなり得る民間企業の推薦と具体的な協議の実施を求めた。また、具体的な貨物量調査の必要性和ルート活性化にふさわしい、他のルートと十分競争できる輸送サービスの提供重要性が強調された。日本側に対してもトロイツァ港で取り扱うこととなりうる日本の重要な貨物についての情報提供が求められた。

13日には、ウラジオストクからハサン地区に移動し、カミショーバヤ積替え鉄道駅、ポシエツ港を視察した。ウラジオストクからハサン地区の国境都市クラスキノまではバスで約5時間を要した。至る所で道路工事が行われており、徐々にではあるが道路整備が進んでいることが確認できた。なお、トロイツァ港の入り口に当たるスハノフカからクラスキノまでは2003年末に完全舗装道路となった。

ポシエツ港の取扱貨物は石炭を中心に、2001年の29万トンから、2002年61.5万トン、2003年84.5万トンと急速に拡大している。2004年上半期で75万トンに上り、通年で120万トンの取扱を目指しているとのことであった。西シベリアからの石炭を韓国、日本向けに輸出している。

14日には、トロイツァ港を視察した。トロイツァ港には、輸入車・建機が並び、原木、スクラップなどの荷役も活発



写真1 カミショーバヤ積替え駅  
広軌（ロシア）と標準軌（中国）のレールが併設されている。



写真2 ポシェット港 石炭で溢れている。



写真3 トロイツァ港 輸入した建機・中古車が並ぶ

に行われ、また東草と結ぶ東春フェリーも入港するなど活気が感じられた。

視察後は、トロイツァ港の事務所にて専門家会合が開催された。ここでは、トロイツァ港に関して、詳細な説明と質疑応答、意見交換がなされた。

トロイツァ港の貨物取扱量は2001年10万トン、2002年

15.8万トン、2003年24.1万トンと大きく伸びており、2004年上半期で16万トンに達している。韓国向けのメタルスクラブのほか、日本からの中古車や、日本向けの木材が主要貨物である。また、韓国東草港とを結ぶフェリー航路を活用したコンテナ輸送も好調とのことであった。このフェリーによるコンテナ取扱量は2000年2,390TEU、2001年3,494TEU、2002年5,550TEU、2003年6,088TEU、2004年上半期2,359TEUとなっており、拡大傾向にある。これらの貨物の半分以上が中国発着のトランジット貨物とのことである。

意見交換の場では東春フェリー代表から港湾利用の実態と問題点が述べられ、港湾利用、国境通過などについて、具体的な要望が出され、現在の課題が明確となった中で、ロシア側がその解決策を検討するという活発なやり取りができたことは大変有意義であった。

3日間にわたる会議と視察を通じ、今後のアクションプランを盛り込んだ覚書がまとめられた（別掲）。今回の会議では、中口が共同で港湾経営に当る方向で協議を行うことが確認されるとともに、中国国内輸送路としての活用が提案されたことにより、図們江輸送回廊の活性化に向けて、具体的な動きが出てきたといえる。

次回は2004年12月に中国長春市にて第2回ワーキンググループ会議が開催される予定となっている。

#### 図們江輸送回廊（プリモリーエ2）におけるロシア連邦沿海地方トロイツァ港を利用する貨物輸送ワーキンググループ会議の覚書

北東アジア輸送回廊のうち、図們江輸送回廊（トロイツァ港経由ルート、以下当該回廊ルートと称す）の活性化に向けて、2003年10月琿春市、2004年2月新潟市において行われたフォーラムを踏まえて、2004年7月12～14日に、日本・中国・ロシア3カ国関係者によるワーキンググループ会議（第1回WGと称す）が開催された。なお韓国からもオブザーバー参加があった。

本会議の参加者は、北東アジア諸国・諸地域の経済発展のため、トロイツァ港と琿春をつなぐ当該回廊ルートを活性化させることの重要性を確認した。

また、実務者（専門家）レベルの会合が行われると共に、マハリノ駅、ポシェット港、トロイツァ港を視察・訪問した結果、今後、当事者は下記事項を誠実に履行していくことを確認した。

1. ロシア側は当該回廊ルートのロシア領内鉄道利用において、トロイツァ港利用の貿易貨物に対し、回廊ルートの活性化にふさわしい料金政策を柔軟

に採用していくことの検討を約束した。

2. 三カ国当事者は海上航路、道路、鉄道から構成される当該回廊ルートの全体（中国・ロシアにおける）の輸送サービス（輸送料金、輸送時間、税金などから成る）が他の代替ルートに対し、十分な競争力を有するべきであることを合意した。
3. 中国側はトロイツァ港の活性化に向けて有限会社「トロイツァ港」との共同取組みを行うことを検討し、そのため速やかに中国側パートナー（民間会社）を推薦し、具体的に協議を進めることを約束した。民間協議が整った後に、沿海地方政府と吉林省政府は当該回廊ルート活性化に向けての協力を相互に提示する。
4. 日本側はトロイツァ港取り扱い貨物になりうる重要貨物情報について、中国・ロシア両国当事者にできる範囲で提供する。それはタイムスケジュール、輸送量を含む。
5. 三カ国は今後、次のようなスケジュールを目標に取組みを続けていくことを確認した。

2004年11月	三カ国関係者間情報ネットワークの構築 貨物量調査の共同実施
2004年12月	貨物量調査とりまとめ 第2回WG会議開催（長春市）
2005年2月	課題ごとの現状と解決方向についての報告書の作成 上記当該回廊ルートの輸送コスト、輸送時間の確定

2004年7月14日

## Outline of the Working Group Meeting on Breathing Life into the Tumen River Transportation Corridor

On 12<sup>th</sup>–14<sup>th</sup> July 2004, ERINA and the government of Primorsky Krai held a working group meeting in Primorsky Krai, with the aim of breathing life into the Tumen River Transportation Corridor, one of the nine Northeast Asia transportation corridors and one in which all the countries and regions of Northeast Asia are involved.

Based on the fora on breathing life into the Tumen River Transportation Corridor that were held in Hunchun in October 2003 and in Niigata in February 2004, this third forum on the subject was held with the aim of enabling interested parties and experts to gain an understanding of the current situation regarding this specific case study that will have a bearing on future developments, and to discuss

solutions that can be implemented in the future.

Around 50 experts and representatives of government institutions and private sector companies (including observers) from Russia (26 people), China (11 people) and Japan (13 people) participated in the meeting, as well as a representative of the ROK's Dongchun Ferry Co.

The basic policy meeting, which took place on 12<sup>th</sup> July in the official guesthouse of the government of Primorsky Krai, in Vladivostok, was chaired by Victor Gorchakov, Deputy Governor of Primorsky Krai, and Marohito Hanada, former Japanese Ambassador to Mongolia. During this meeting, concrete discussions took place regarding the transport of cargo via Troitsa Port, approaches to joint initiatives with Russia and China, and ways in which Japan can cooperate. The Chinese representatives expressed their desire to use Troitsa Port for domestic transport between the southern and northeastern regions of China, and an exchange of opinions also took place regarding the potential for transporting coal. The Russian representatives stated that they would like to see progress in revitalizing Troitsa Port in collaboration with China and proposed that private sector companies in China conduct initiatives in partnership with Troitsa Port Ltd. In addition, the Russians requested that the Chinese recommend private sector companies that could become partners in this, with a view to conducting concrete discussions. Moreover, the necessity of a survey of specific cargo volumes and the importance of providing transport services that are appropriate to the revitalization of the route and can compete adequately with other routes were emphasized. The Japanese representatives were requested to provide information about major Japanese cargo that could be handled at Troitsa Port.

On the 13<sup>th</sup>, the group moved from Vladivostok to the Khasan District and visited Kamyshovaya rail transshipment station and Posiet Port.

On the 14<sup>th</sup>, the group visited Troitsa Port, so members could see for themselves how lively and bustling it is. Imported cars and machinery are lined up within the port, while timber and scrap metal are frequently loaded onto and unloaded from ships; in addition, the Dongchun Ferry from Sokcho entered the port while the group was there.

After the tour of the port, a meeting of experts took place in the Troitsa Port offices. Following a detailed explanation of the situation at Troitsa, group members participated in a question and answer session, as well as exchanging opinions. Furthermore, the representative of Dongchun Ferry outlined the current situation with regard to use of the port and relevant problems. The meeting was particularly meaningful, as a concrete exchange of opinions on port use and border-crossing issues took place.

As a result of the three days of meetings and visits, a Memorandum of Understanding incorporating an action plan was formulated. In addition to confirming that the Chinese and Russian sides would conduct discussions with a view to running the port jointly, the proposal for its use as a domestic transport route by China means that tangible progress in breathing life into the Tumen River Transportation Corridor was made as a result of the meeting.

The 2<sup>nd</sup> Working Group meeting is due to be held in

the Chinese city of Changchun, in December 2004.

**Memorandum of Understanding Concerning the Working Group on Transport Via Troitsa Port in the Tumen River Transportation Corridor (Primorye 2)**

On 12<sup>th</sup>–14<sup>th</sup> July 2004, a working group meeting (hereafter referred to as the 1<sup>st</sup> WG) of interested parties from Japan, China and Russia took place, based on the fora held in Hunchun in October 2003 and in Niigata in February 2004, with the aim of breathing life into the Tumen River Transportation Corridor (the route via Troitsa Port, hereafter referred to as “this route”), one of the Northeast Asia transportation corridors. In addition, interested parties from the ROK took part as observers. Further details of participants are provided separately.

The participants in this meeting affirmed the importance of breathing life into this route, which links Troitsa Port and Hunchun, in order to achieve economic development in the countries and regions of Northeast Asia. In addition, as a result of visits to Kamyshovaya transshipment station, Posiet Port and Troitsa Port, as well as holding a meeting for practitioners (experts), it was affirmed that the parties involved would make conscientious efforts in pursuit of the following goals.

1. With regard to use of the railway in Russian territory, the Russian side pledged to consider adopting a flexible approach and implementing pricing policies appropriate to this route *vis-à-vis* cargo using Troitsa.
2. The parties from all three countries agreed that transport services (comprising transport charges, transport times and taxes) throughout this route (in China and Russia), which consist of marine, rail and road elements, should be sufficiently competitive with alternatives to this route.
3. The Chinese side committed itself to considering the implementation of joint initiatives aimed at the revitalization of Troitsa Port, in partnership with Troitsa Port, Ltd., pledging swiftly to recommend a Chinese partner (private sector company) to this end and to promote concrete discussions regarding the subject. After private sector discussions have taken place, the governments of Primorsky Krai and Jilin Province will present to each other their proposals for cooperation in breathing life into this route.
4. The Japanese side will provide as much information as possible to the Chinese and Russian parties, regarding important cargo that could be handled at Troitsa Port. This includes time schedules and cargo volumes.
5. It was affirmed that the three countries would continue their initiatives based on the following target schedule:

November 2004

- i) Construction of an information network between

- the three parties
- ii) Joint implementation of a cargo volume survey  
December 2004
- i) Compilation of the cargo volume survey
- ii) 2<sup>nd</sup> WG meeting to take place (Changchun)  
February 2005
- i) Compilation of a report on the current situation regarding each issue and relevant solutions
- ii) Confirmation of the transport costs and times for this route

14<sup>th</sup> July 2004

N.B. The official text of this Memorandum of Understanding is in Russian, Chinese and Japanese

**北東アジア経済会議組織委員会第8回全体会**

ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

**会議概要**

2004年7月22日、モンゴルの首都ウランバートルにおいて、北東アジア経済会議組織委員会の第8回全体会が開催された。この会議は2000年1月に設置された後、新潟と海外で交互に開催されており、海外では2001年9月のロシア・ハバロフスク、2002年9月の中国・長春での開催に続く第3回目である。また、今回はモンゴル政府外務省、インフラ省を中心とした現地関係者の協力を仰ぎながらの開催となった。会場となったモンゴル政府外務省は中央官庁街に位置する重厚な建築物であり、会議室も多国語の同時通訳ブースを備えた施設で、外交プロジェクトに慣れた政府の手配による運営体制の下で会議を開くことができた。

また、本組織委員会への参加者としては各国の地方政府関係が多い中で、モンゴルは中央政府から参加しており、この意味でもモンゴルによる同会議への深い関心と意欲が感じられる会議であった。

会議には、委員会メンバーやオブザーバーなど約30名が参加した。会議では北東アジア経済会議に関する議事、多国間協力の取り組み状況に関する各委員からの報告及び北東アジア経済圏に関する意見交換等が行われた。以下に、それぞれの概要を報告する。

この会議の目的は、本年2月に新潟で開催された「2004北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟」において課題となった事項についての進行状況を整理し、2005年に開催が予定される次期経済会議の準備を行うことにあった。

会議は体調不良のために欠席した金森久雄委員長の代行



として吉田進事務局長が議長を務め、モンゴル外務副大臣のスフバトル・バトボルト委員による挨拶から始まった。それに続き、会議直前に発生した大規模水害のため欠席を余儀なくされた新潟県知事平山征夫委員のメッセージが新潟県企画課の大橋直樹企画主幹により代読された。

会議に提出された議案は5項目にわたり、最初の議案「国連委員の後任について」では、これまで国連経済社会局から参加していた米川佳伸氏の後任として、同局社会経済統治管理チーフのアディル・カーン氏の就任が承認された。

### 北東アジア経済会議関連

「北東アジア経済会議・特別シンポジウム」を、2004年11月29日に新潟国際会議場「朱鷺メッセ」において開催する。ここでは、北東アジア地域各国の参加者により、同地域の将来展望について明確な見解を打ち出し、新たな時代の流れを先取りした将来の姿を描く「北東アジア経済開発ビジョン」の策定に向け、各国地域の合意形成を深める。また「ビジョンの内容」項目の各概要について、各国有識者の意見発表を行うことなどの趣旨に基づき、具体的な準備を進めることとする。

同時開催プログラムとして、「北東アジア経済会議組織委員会・第1回環境分科会」を開催し、北東アジア環境ネットワークの形成と環境国際協力の基盤作りに向けたワークショップとして取り組むこととする。

「2005北東アジア経済会議新潟」を2005年6月6日～8日に「朱鷺メッセ」において開催する。ここでは、全体会議のほか、「北東アジア経済開発ビジョン」、「輸送回廊／産業・観光回廊」、「北東アジア環境ネットワーク」、「北東アジアエネルギー共同体」などのテーマ別の専門家会合を設置し、第9回北東アジア経済会議組織委員会全体会もここで開催する。また関連行事として「北東アジアビジネスメッセ」を開催することとする。

### 各委員からの状況報告

最近の国際会議開催等の活動状況、多国間協力について各委員から報告が行われた。

まず、モンゴル政府のスフバトル・バトボルト外務副大臣からは、「北東アジア観光ネットワーク」について、モンゴル経済の優先分野の一つとして観光振興を位置付け、そのための課題として内外投資の促進と経営マネジメントの改善への取り組みや必要な人材育成、PRなどへの努力が行われていること、観光分野におけるサービスの国際水準への引上げを目的に、観光関連法制の整備など一連

の政策を実施した結果、観光客数は増加したものの、国内インフラの未整備、技術発展の低迷、国際市場における競争力の脆弱性が指摘されるなど困難な問題が多く存在すること、豊富な観光資源の開発等観光分野について各国と協力が必要であることなどが報告された。

日中東北開発協会の古賀憲介特別顧問からは、2004年3月に仙台市において開催された「2004年日中経済協力会議・於仙台」についての概要報告があった。同会議においては中国の東北振興政策が歴史的意義を有する重要戦略であることから、その展開に即応して日中経済協力の着実な実現を図るとする「東北共同宣言」が採択されるなど、構成、規模、タイミング、協議内容等の点からみて、長い日中経済交流史上画期的なイベントとなった。次回本会議は2005年に中国遼寧省・瀋陽市で開催の予定である。

黒龍江省省長の代理として参加の黒龍江省経済委員会の李海濤副主任からは、「黒龍江省における東北振興政策」について、現在黒龍江省の総合計画がまとめられており、2005年までに構造的課題の改革を推進し、振興のための基盤作りを行うこと、それに続き2010年までには最新技術の導入と競争力の向上により、機械設備、エネルギー、食品、木材等6分野の新しいタイプの工業基地を建設すること、この枠内でさまざまなプロジェクトが諸外国との協力で実施可能であることなどが報告された。

また、東北振興政策全体に関する詳細について、中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所の史敏所長より説明が行われた。この政策は、2002年10月に初めて江沢民国家主席（当時）により提案されたもので、胡錦濤政権にも継承され、中央政府がこのプロジェクトに対して重要な意義を与えていること、沿海部に比べ遅れている東北地域の旧工業基地を振興させるために、工業の構造改革を行い、技術改造を推進するとともに新しい工業の発展を進める必要があること、また国営企業改革により株式会社形態への変換等民営化の推進が必要であること、より一層の国外からの投資を奨励し、技術移転等を促進することなどが強調された。

国連開発計画（UNDP）図們江地域開発事務局のツォグツァイハン副代表からは、「図們江地域開発プログラムの活動」について、特に本年6月4日から吉林省長春市で図們江開発計画プログラムに関する第7回政府間会議が開催され、メンバー国の代表により同プログラムの重要性が再確認されたこと、UNDPは2005年以降もプログラムに関与すること、プログラム推進のために貿易・投資の拡大を合意したこと、2006年からメンバー国による図們江地域開発事務局への運営資金の提供に対して原則的な合意をしたこ

となどの報告があった。

日本港湾協会の栢原英郎理事長からは、「運輸・物流分科会からの報告」について、2004年2月に新潟において第2回図們江輸送回廊活性化フォーラムを開催したこと、7月12日から14日までロシア沿海地方において3カ国の地方政府と民間企業により、トロイツァ港の利用をテーマにワーキンググループ会議を開催したこと、次回のワーキンググループは本年12月に中国吉林省長春市で開催される予定であることなどについて報告が行われた。

### 北東アジア経済開発ビジョンについて

引き続き、「北東アジア経済開発ビジョン策定に向けて」について議論が行われた。まず事務局から2004年2月に開催された第7回組織委員会全体会で、ERINAが研究を行っている「北東アジア経済開発ビジョン」の策定に対して組織委員会の関与が決定したことを受け、ビジョンをどのようにまとめていくかについて提案がなされた。

この提案では、ビジョンの方向性として、まず、作成の過程において北東アジア6カ国および各国内の各地域との合意によりビジョンが作られ、また実現においては各国、各地域が参加できるものであること。第2に、これまで研究、協力を続けてきた運輸・物流、環境、エネルギーなどの各種プロジェクトをどのように発展させて行くか、という視点からの接近が必要であり、同時に具体的なプロジェクトに関して考えるときには全体の視点、すなわちビジョンを考慮する必要があること。第3に、ビジョンを策定する上で、貧困、生活環境や教育など国際的に提起されているさまざまな問題の視点に対して配慮を行い、国際的な要請に応えた内容とするなどの必要があること。ビジョンの作成過程において、組織委員会の各委員の意見と、各委員が自国の北東アジアへの取り組みや各地域ごとに策定されている発展戦略、発展計画について、情報を共有していく体制などが必要であること。各種プロジェクトの内容をビジョンに反映しつつ、同時に全体の流れを各プロジェクトに取り込んでいくことなどが必要であること。北東アジアの各国による国内的、国際的開発プログラム、開発戦略についての把握が必要であること。本年11月の特別シンポジウムにおいて、ビジョン策定の意義付けと課題を中心に意見交換を行い、2005年の経済会議においてビジョンの各構成部分についての報告と、今後の具体的な作業についての議論を行うこと、などの内容が示された。

また、「APEC2005での北東アジア関連のプログラムについて」と題し、国際大学の山澤逸平学長から、北東アジア経済開発ビジョン策定の一環として、関係各国の専門家

による北東アジア経済開発に関する共同レポート作成とビジョン案について、今後の経済会議等における議論を経た後、2005年11月に大韓民国釜山市で開催が予定されているAPEC2005において発表することの構想に関して、具体的な提案が行われた。

以上の議題の中で、特に北東アジア経済開発ビジョン策定について各委員から主に次のような見解が示されたので紹介する。

- ・メコン計画は進展が見られる。それと比較すると、図們江開発プロジェクトは遅れている。いずれ、同プロジェクトはAPEC、国連から正式に認知されるであろうが、組織委員会を中心にコアグループが努力を結集して北東アジアの展望を明確にすべきである。日中両国だけでは北東アジア地域全体に関わるプロジェクトを推進することはできない。韓国、北朝鮮、ロシアとの関係も重要な問題である。(古賀憲介委員)
  - ・ビジョン策定とその国際社会へのアピールは大変に意義深い。問題はビジョン策定の後に、それを誰が中心となってどのように実現していくかである。これまで各種のさまざまな研究がなされてきたが、その具体的実現となると明確でない。どのように実現するかを明確にし、実現のための組織体を強化する必要がある。経済発展については過去の10年よりも未来の10年の展望が明るい。これからは具体的な成果を得ることができる。(羅雄培委員)
  - ・北東アジア経済開発の問題について、APECという国際社会に認識される機会があることは素晴らしいことである。このようなビジョンは関係各国の中央政府とも関わる問題なので、モンゴルのイニチアシブにより政府の閣僚レベルによる協議の場を設けては如何か。また、UNDP代表も閣僚レベルの協議に対して支援すると述べている。(アディル・カーン委員)
  - ・ビジョンの実施に際しては、作成の過程においてできるだけ幅広い人々を関係者として引き込んでいくことが、ビジョンを実現に近づける、或いは狙っている方向に進めていくために必要なことである。(栢原英郎委員)
- 以上のような討議を踏まえ、北東アジア経済開発ビジョン策定においては、各国の代表責任者を選び、具体的な分担を決めていくこと、各国の代表者から、各国の長期展望に対する考え方を述べてもらうこと、ビジョンの柱となる「エネルギー、運輸・物流、環境、貿易・投資、金融、観光などの分野における協力」のうちの一つ或いは複数の分野に対する見解を述べてもらうこと、各国で進めている北東アジア経済に関連のあるプロジェクト、例えば



ロシアの極東・ザバイカル地域発展プログラム、2020年までのエネルギー計画、中国の「東北振興計画」、韓国と北朝鮮の4大プロジェクトを取り上げ、その国際協力に関する部分の分析、関連各国の相互関係の解明等を行うこと、

最終的には成果品としてまとめ、APEC、UNDP、国連、各国政府に提出することなどの内容が承認された。

第8回組織委員会全体会の開催を通じて、経済開発ビジョン策定をはじめとするさまざまなプロジェクトに関する意見交換が行われたことにより、この議論を土台として、各分野における問題点や課題が一層浮き彫りになったとともに、11月の特別シンポジウムの開催、更には来年の「2005北東アジア経済会議イン新潟」の開催に向けた多国間の協力の方向性が明確にされた。このことは今後において、現在大きなうねりとして世界の注目を浴びているASEAN+3や六者協議など、北東アジア地域での新たな協力の枠組みについても考慮しながら、この地域における近未来の協力のあり方について、新しい状況にふさわしい方向性への議論へとつながっていくことだろう。

## 第7回運輸・物流常設分科会

ERINA調査研究部研究員 川村和美

2004年7月22日に、モンゴルの首都ウランバートルにて第7回運輸・物流常設分科会（以下、分科会）が開催された。この会議は、北東アジア経済会議組織委員会の開催にあわせて開いたものである。

表 2003年2月以降の分科会及びその関連活動

年	月	分科会の活動	主な内容
03	2	第6回運輸物流常設分科会：東京	ビジョンの説明、現状紹介。海上航路の充実、日本との効果的な接続、具体的なプロジェクトの実施が今後の課題と指摘。
		北東アジアの今と未来「新絹之路」北東アジア輸送回廊東京シンポジウム：東京	
	10	第1回図們江輸送回廊活性化・環春フォーラム：中国・環春	図們江輸送回廊において人や物の流れを生み出す具体的なプロジェクト、海上航路開設に向けた方策を提案。現地視察も実施。
04	2	2004北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムイン新潟（運輸・物流パネル）：新潟	図們江輸送回廊を中心に、日本との効果的な接続、具体的なプロジェクトの提案とその実現に向けた方法を議論
		第2回図們江輸送回廊活性化・新潟フォーラム：新潟	日本海横断航路実現の可能性とそれに向けた具体的なプロジェクトの実施、各国・地域を調整する機関の設置に関する議論
	7	図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議：ロシア・ウラジオストク	図們江輸送回廊活性化に向けた具体的な問題解決方法、ロシア・中国・日本の役割と連携方法、航路開設の条件、貨物量増大に向けた方法に関する議論。現地視察も実施。
		第7回運輸物流常設分科会：モンゴル・ウランバートル	分科会の活動報告とモンゴルにおけるミレニアムロードや国境交通の現状と課題に関する講演。

今回の会議は、2003年2月に東京にて開催された第6回分科会後の活動を整理・報告することから始まった。その活動内容をまとめると表の通りとなる。北東アジア輸送回廊の中でも北東アジアの全ての国が関連する図們江輸送回廊に焦点を当て、その活性化に向けて民間企業も交えた具体的な議論が行われるようになってきたことが特徴である。各会議で、実際の動きにつながる提案がなされ、実現に向けた条件を提示しながらの意見交換がなされていることは大きな成果と言える。

モンゴルにおけるインフラ関連状況については、モンゴルTRADP経済部副会長のデンベレル氏及トーシン社社長のゾリグト氏からそれぞれ報告された。

デンベレル氏は、北東アジア輸送回廊のうち、モンゴルと関連する2本の回廊（6モンゴル・天津輸送回廊：モンゴルを縦断、4図們江輸送回廊：モンゴルを横断）について、それらの整備・利用促進に向けモンゴル政府が積極的に取り組んでいることを強調し、図們江地域協力をはじめ、北東アジアの国々との輸送インフラネットワークを構築することを強く望んでいることを主張した。デンベレル氏の報告概要は次のとおりである。

モンゴルに関連するこの2本の輸送回廊の枠組みの中でいくつか重要なプロジェクトがある。日本政府の援助を受けて実施している鉄道施設の改修プロジェクトにより、モンゴルの鉄道の貨物取扱能力は大幅に向上した。それは貨物量の増大に表れている。2003年のトランジット貨物取扱量は1995年の30倍、2000年の2倍に達している。また、ダルハン～エルデネット間の道路舗装など道路整備の面でも改善がなされている。

図們江輸送回廊に関連するモンゴルを横断するルートにおいては道路整備を進めているところである。このルートの整備はESCAP、UNDPにより優先的プロジェクト、優先的道路であると決定されている。このモンゴルを東西に横断するミレニアム道路プロジェクトは全長2,700kmの道路整備（舗装）計画である。これまで、ウランバートル～バガノール間の道路をはじめ、かなりの道路を改修、改善、建設してきた。東部地域での中国との橋による接続については、その地域が特別保護地域に入っているため、反対の声もあった。そこで、架橋プロジェクトの環境に対するテストも実施し、環境を考慮した橋の建設方法を検討している。

また、鉄道による接続は2021年までの計画の中に含まれている。これは、東西を結ぶ2,600kmの横断鉄道の建設プロジェクトで、ウランバートルからオンドルハーン、チョイバルサンが鉄道で結ばれ、そこから中国のアル山と接続

する計画である。チョイバルサンから中国へ向かう鉄道建設については、モンゴルとスウェーデンの会社が共同でこの調査を行っている。

デンベレル氏の報告の後には、トーシン社社長のゾリグト氏が輸送会社の立場から現状を紹介した。その概要は次のとおりである。

社会主義時代、モンゴルには輸送会社がなく、ソ連の会社やシノトランスがモンゴルの輸送を行っていた。90年に入って、市場経済システムへ移行し、新しい環境の中で世界と交流を深めていく必要性が出てきた。中国の協力により、天津港を利用することができるようになったことは大変大きな意義がある。トーシン社は1990年に、当時の運輸省と通産省の関係者らのイニシアチブで設立された。その後、海運輸送、コンテナ輸送を担当している会社との連携も深まり、現在は、海・鉄道・道路、鉄道トランジット、大型コンテナ輸送などを手がけられるようになってきている。これによって世界各国と結ぶ輸送ネットワークが整備できたといえる。国内外の人々が世界のどこからでも輸送サービスを受けることができるようになった。また、中口間にトランジット輸送の協定が結ばれたことは輸送分野の発展に非常に良い影響を与えている。

トーシン社の輸送分野にはおよそ170人の職員がおり、モスクワ、ブラハ、北京に代表事務所を設けている。大型コンテナの輸送においては、隣国の領土通過の際に、タリフ面での優遇、免除を受けている。とりわけ中国は優遇を与えてくれている。

2003年3月に初めてロシアとベラルーシ間の鉄道を利用したコンテナ特急列車を走らせた。かつてはウランバートルからブレストまでは40日以上を要したが、現在は8日間

で到着できる。ウランバートル～天津間は3日間である。現在はトランジット輸送量を増やすために努力しているところである。

モンゴルは、今後、工業の発展が見込まれる。そうした中で、その製品を韓国、ロシアへ運ぶためには鉄道ネットワークが必要となる。そこで、鉄道レールの改善を提案している。また、モンゴル東部と中国を結び北東アジアの輸送ネットワークとつながることはモンゴルにとって大きな意味がある。これらが鉄道で結ばれることが重要である。その面で政府のインフラ整備の政策を支持している。インフラの整備に加えて安全を確保すること、保証することも大きな意味を持つ。輸送のネットワークが広がり、強固なものになることによって、当社以外のさまざまな会社との協力関係も生まれるであろう。近年、モンゴルと日本及び韓国との間の経済協力が拡大している。このことからモンゴルが北東アジアの輸送ネットワークに加わるのが望まれている。それにより、モンゴルと北東アジア各国、さらに世界各国とを結ぶ輸送はより円滑に行うことができるようになるだろう。

こうしたモンゴル代表者2名からのモンゴルの輸送状況に関する報告の後、最後に、北東アジアの輸送に関する最新の動きとして、7月12～14日にロシア沿海地方で行われた「図們江輸送回廊活性化に向けたワーキンググループ会議」の概要を同会議に参加した前モンゴル大使の花田磨公氏が報告した（同会議の概要についてはp.33のワーキンググループ報告を参照のこと）。花田氏は具体的な議論に終始したことを強調し、輸送といった切り口から各国の協力関係が深まりつつあることを参加者に伝えた。

## 視察報告

## Inspection Visits

### 上海の輸出加工区

ERINA調査研究部研究員 川村和美

7月25日～30日、国際大学、筑波大学との共同研究である「インドネシアと中国における地域経済成長と地域所得格差の分析」(文部科学省科学研究費補助金)プロジェクトの一環で上海を訪問した。上海では、復旦大学中国経済研究センターや上海師範大学の教授をはじめとする専門家・学識者と今後の研究協力の可能性や地域間格差問題についての意見交換を行った他、上海の青浦輸出加工区および中日の合弁企業(上海欣紅紡績有限公司)の工場を訪問

る機会を得た。ここでは、輸出加工区及び工場訪問について報告する。

今回訪問した上海の青浦輸出加工区は2003年3月に国務院の許可により設立された国家レベルの加工区である。

中国政府は2000年に全国に13の輸出加工区を設立した。輸向け製品を生産する企業に対する優遇措置を与え、積極的に加工区に誘致してきた。中国の加工貿易は、全国の経済開発区や保税區などで、分散して行われていたため、その区域を限定することで集中管理方式に切り替えたいという狙いで輸出加工区が設置されたのである。加工区内の企業には、加工貿易保証金台帳制度が実施されず、通関手続きの簡素化、手続き時間の短縮というメリットがある。

こうした輸出加工区の優遇措置により、輸出加工地域には多くのハイテク企業が進出した。それらの企業は中国のハイテク産業を牽引し、輸出加工区は輸出外貨獲得の重要地区として、また加工貿易の優良なモデル地区として成長している。こうした活発な企業の動きが周辺の経済を動かし、雇用拡大にも積極的な役割を果たし、輸出加工地域は中国対外貿易の新しい成長ポイントになっている。

当初設置された13の加工区にその後2カ所が加えられ、2003年3月にはさらに13カ所が加わり、現在、全国で38カ所の輸出加工区が設置されている。今回訪問した青浦輸出加工区は、2003年3月に新たに加わった地域の一つである。上海市の西側に位置する青浦工業パーク（市レベルの工業区）に位置し、面積は3km<sup>2</sup>である。区内で税関・商品検査、輸送など輸出に関する全ての手続きを行うことができ、区内の通関必要時間は先進国並のレベルに達するという。

加工区内では、日立製作所（オートモティブシステムグループ）と上海海立集団股份有限公司が自動車用スターターの製造・販売を目的に設立する合弁会社の建設が進められていた。この工場の生産開始予定は2005年1月とのことである。

雇用に伴う地域間移動の現状と賃金の実態を知るために、丸紅及び稲留紡績株式会社と上海紡績発展総公司との



写真1 上海青浦輸出加工区（入口）

中日合弁会社の工場を訪問した。この会社は94年に認可を受け、95年に設立した。現在は主に繊維系の生産を行っている。生産量の約50%が日本向けに、また約10～15%が香港や韓国などに向けて輸出されている。上海など中国国内向けに販売されるのは約35%を占める。WTO加盟後は国内販売もやりやすくなったと話していた。

従業員は270名で、かつては4組3交代で行っていた24時間生産を5月からは3組2交代制へと変更している。従業員は3交代制のときの1日8時間勤務から、2交代制になって8時間の通常勤務に4時間の残業を行うようにな

り、1日12時間労働となっている。かなり過酷なようにも思えたが、これは従業員が収入アップのために残業しても働きたいと強く希望したことによる部分が多い。もちろん、その従業員たちのレベルが高く、そうした良質な労働者を獲得できていることも2交代制へと踏み切った理由とのことであった。

従業員は上海市民（上海市戸籍を有する人）が大部分で、女性が比較的多いという。上海市の最低賃金（月給）は2003年の570元（約7,800円、1元約13.7円）から、2004年には635元（約8,700円）へと引き上げられた。これは完全実施が義務付けられており、この会社においても賃金の引上げを行った。企業側にかかる経費は賃金だけではなく、三大基金と呼ばれる医療・養老・失業保険料が月給の約4割に達するほか、住宅基金などもある。賃金の上昇に伴い、こうした保険料も上昇するため、実際の企業負担額は従業員1人当たり1,400～1,500元（約20,000円）となるという。ちなみに、賃金が高騰する上海市から少し離れた地方では、この約7割程度の経費で済むとのことである。

雇用に伴う労働者の地域間移動については、上海市政府の方針もあって、市内の労働者の雇用に努めているが中には市外からの労働者もいるとのことであった。上海市戸籍を持たない人を雇用する場合、上記三大基金の負担がなく、代わりに総合保険料として月100元を収めるのだという。基金が受けられないとのデメリットによって、極端な地域間移動を防ぐ狙いである。

懸念される上海の電力不足については、2003年は突然電力供給が抑えられ、工場での電力使用を控えるようにとの連絡が入ったことが1度あったとのことであるが、今年は三峡ダム水力発電の成果により、まだ電力は順調に供給されているとのことであった。しかしながら、上海市内では、その日の気温が35度を超えた日は、エアコンの使用率が高くなり、かなりの電力を消費するため、外灘などのラ



写真2 機械化が進む上海欣紅紡績有限公司の工場内

イトアップは停止される。訪問していた期間も連日35度を超える猛暑で、ライトアップは停止されていた。上海の電力不足の深刻さが窺えた。

## 活気と中国製品があふれる街、平壤

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年8月3日～9日、第2回世界コリア学大会に参加するため、北朝鮮の平壤を訪れた。第1回世界コリア学大会は、2002年7月に韓国・ソウル近郊で韓国精神文化研究院、国際高麗学会、欧州韓国学会、豪州韓国学会の共同主催で行われた。今年もこれに朝鮮社会科学院を加えた主催団体で行われるはずであったが、北朝鮮が金日成主席の10周年忌（7月8日）に際し、一部の韓国人弔問予定者が訪朝を取りやめたことを理由に、韓国からの参加者の訪朝を拒否したために、朝鮮社会科学院以外の共催団体が共催を取りやめ、朝鮮社会科学院の単独開催となった。その結果、この大会に参加したのは、朝鮮側の参加者と日本、中国、ロシア、アメリカなどの外国人とそれらの国に住む「同胞」たちとなった。



【写真1】  
北朝鮮のビザ  
（日本とは国交がないため、別紙のビザ  
となっている）

### 北京から平壤まで

今回の訪朝では、北京から国際列車を利用した。北京から平壤に行く国際列車は、1等寝台（軟臥）1両、2等寝台（硬臥）1両の計2両。北京～丹東のK27次国内列車の後ろに併結され、8月2日の17時30分に北京駅を出発した。途中、天津、瀋陽を経由して8月3日の7時30分に国境の中国側、丹東駅に到着した。車内で出国手続きと簡単な税関検査が行われた。国内列車を切り離し、朝鮮鉄道の荷物車を1両増結した身軽な姿で、定刻より20分ほど遅れた中国時間の9時55分に丹東駅を出発した。丹東から鴨綠江を渡り、北朝鮮側の国境駅、新義州までの所要時間は約10分。中国時間と朝鮮時間には1時間の時差があり、新義州駅には11時10分頃到着した。到着後すぐに、検疫と入国審査、税関検査が行われた。外国人に対する検疫は顔を見るだけ

で特に異常がなさそうであればフリーパスだが、朝鮮人は健康証明書のチェックが行われる。同室（列車は定員4名のコンパートメントとなっている）の朝鮮人客一行は健康証明書を持っていなかった。本来なら罰金になるところを、6人の団体に外国製たばこ1カートンで話がついた。

次に税関検査である。中国側の検査と異なり、北朝鮮側の税関検査は荷物をすべて開けて行われる。所要時間約10分。税関検査は紳士的ではあるとはいえ、荷物のチェックがあまりに細かいのにうんざりした。同室の朝鮮人客は、逆に中国での税関検査があまりに簡単なのに驚いていた。列車は非冷房なので、停車中は蒸し風呂のようになる。自分の税関検査を終え、「外で涼んできたら」と税関吏に促され、ホームに出て風に当たった。



写真2 この日の列車は中国の車両（非冷房・ドイツ製）



写真3 新義州駅前の様子（雨が降ったため濡れている）

新義州駅で朝鮮の国内列車を連結し、定刻の13時50分過ぎに発車。20分もしないうちに、列車爆発事故が発生した龍川駅を通過した。駅前の建物はほぼ再建されているようで、真新しい建物ばかりであった。時折雨が降る中、列車は時速50～70キロで平壤に向かう。食堂車で昼食をとった。朝鮮料理の定食で、値段は5ユーロ（約700円）であった。それなりにおいしいが、内容の割に値段が高い。外国人料金だから仕方ない。平壤近郊の一部を除き単線なので、途

中駅で何回か行き違いのための停車をした。平壤駅には約20分遅れて、19時50分頃到着した。

平壤駅には、朝鮮社会科学院から出迎えが来ていた。車に乗って15分、宿泊先のソサン(西山)ホテルに到着した。



写真4・5 第2回世界コリア学大会開会式の様子

### 第2回世界コリア学大会

第2回世界コリア学大会の会期は8月4日～5日であった。8月4日の午前には全員会議(開会式)があり、内閣副総理が祝辞を朗読した。中国、ロシア等の代表がスピーチを行った。その後、分科会に分かれ、筆者は経済法律分科会に参加した。

経済法律分科会では【表1】のように15の発表が2日間にわたって行われた。発表時間は15分、討論時間は5分を基本としたので、議論を深めるというよりは、講義を受けているような感じであった。発表内容に対する質問に対しては、各発表者ともできる限りの受け答えをしていた。発表内容に関して、個人的に質問に行くと、かなり丁寧に答えてくれる発表者が多かった。海外の機関との交流を活性



写真6・7

玉流館の冷麺。6が普通の平壤冷麺。7がチェンバンクス

表1 第2回世界コリア学大会経済法律分科会における発表一覧

発表順位	氏名	所属機関	題目
1	キム・ジェソ	金日成総合大学	先軍の旗の下に社会主義経済強国建設の跳躍台を作り出した朝鮮人民の闘争
2	リ・ヨンエ	人民経済大学	開城工業地区開発と法律環境
3	リ・キソン	社会科学院	米帝の朝鮮に対する経済制裁策動
4	キム・ミョンウ	国際問題研究所	北南経済協力と民族経済発展
5	ベク・ソンチョル	人民保安省政治大	朝鮮における国際仲裁制度について
6	チン・ムンギル	金日成総合大学	6.15 北南共同宣言と法学者の任務
7	シン・ジンチョル	金策工業総合大学	新世紀の要求にあう産業構造の改善展望
8	チョン・リョンサン	金日成高級党学校	朝鮮における人民経済の現代化、情報化とその実現方法
9	リム・ヨンチャン	社会科学院	朝鮮民主主義人民共和国における外国投資のための法的環境
10	ムン・ホイル	一橋大学大学院	朝鮮の人口統計について
11	ユ・キョンヒ	社会科学院	北東アジア経済発展のための交流と協力
12	アン・ミョンフン	金日成総合大学	国防工業の優先的発展を基本とする先軍時代の経済建設路線
13	チュ・ホジュン	人民経済大学	現在の朝鮮における農業革命の積極的推進
14	ソン・キョンウォン	社会科学院	共和国貿易会社の法的地位について
15	リ・ヨンファ	社会科学院	人民消費品生産における地方工業の積極的役割

化させたいと言う研究者も多く、全体的に開かれた雰囲気であった。

【表1】からもわかるとおり、北朝鮮の主だった大学や研究所から研究者が発表を行っている。発表者は所属の他に、若手、中堅、長老とバランスよく配分されていた。若い研究者はかなり緊張していたようだった。年上の研究者に囲まれているだけでなく、おそらく国際学会で発表する機会はありませんのだから。元々はこれに加えて韓国の研究者も参加する予定であったので、そうならなければより面白くなっていたのではないかなと思う。

### 平壤冷麺とアヒルの焼肉

大会での1日目の昼食は、平壤冷麺で有名な玉流館に行った。玉流館の冷麺はそばを基本としており、はさみで切らなくとも食べられる堅さでありながら、適度な腰がある。自慢は冷麺の中に入っているスープである。冷麺には普通の平壤冷麺とチェンバンクスとあって、スープが少し濃い冷麺の2種類がある。基本的なコースは緑豆のお好み焼きのようなもの(チジミ)、冷麺、締めにはアイスクリームである。

大会2日目の昼食は、大同江を渡った東平壤にあるアヒル肉専門食堂だった。朝鮮では、ここ15年ほどの間にアヒ

ルを多く飼うようになり、焼肉といえば牛肉よりもアヒル肉を好む人が多くいらいであるとのことだ。確かに、農耕牛なのか、かなり歯ごたえがあり、脂の少ない牛肉に比べ、アヒル肉は軟らかく、焼きすぎても固くならず、脂も多い。海外からの参加者も満足している人が多かった。

### 平壤の街角 - 日本製が減り、中国製が増える

平壤の街を自由に散策する時間はあまり無かったが、昼食後や行事の合間に少し散歩をする機会があった。2002年9月に訪朝して以来、約2年ぶりの平壤であったが、日本製の中古車が増えている気がした。それも、ぼろぼろの車ではなく、古くなってはいるが状態の良い12,000~3,000ccクラスの乗用車やバンが多かった。日本製の中古車は右ハンドルなのですぐにわかる。(朝鮮は右側通行なので左ハンドル)中国でいつも見かける長春や上海製のフォルクスワーゲンやアウディは目にしなかった。案内員の話では、トラックも日本のキャッチオール規制で大型トラックが輸出できなくなるまでは日本製のトラックの人気が高かったそうだが、現在は中国製などを輸入しているようだ。

2002年のアリラン祭典の時にできた街角の簡易売店は、今回の訪朝時にも健在であった。一般の商店のうち、いくつかは路上に販売台を出して菓子類を売っていた。売店で人気のあるのは「エスキモー」と呼ばれるアイスクャンデー



写真8 玉流館の前で



写真9 街角の売店



写真10 商店の前に出している販売台

(50~100ウォン：公定レートで約40~80円、実勢レートで2.4~4.8円)や菓子類、清涼飲料水など。菓子や清涼飲料水は中国製が一番多く、朝鮮製や日本製のものもある。ただ、炎天下で賞味期限が切れて久しいチョコレート菓子も売っている場合もあり、品質管理が万全とはいえないところもあるので、買う際には商品をよく改めた方がいいだろう。値段は中国製の清涼飲料水(ペットボトル入り、500cc)で800ウォンと一般労働者の月給が2,000~3,000ウォン程度であることを考えると決して安くはない。それでも、買う人がいるということは、何らかの副収入がある人が相当数いるということの意味するのだろう。逆に言えば、朝鮮の中でも貧富の格差が目に見える形で現れてきたとも言えるかも知れない。



写真11  
平壤市内を走るトロリーバス(通勤時間帯なので満員)

平壤市内には「楽園百貨店」や高麗ホテルの中の売店など、外貨ショップがいくつかある。数年前まで、それらで売られている商品の多くが日本製だった。しかし、今回の訪朝時には、外国製品のうち、かなりの部分が中国製に入れ替わっていた。特に食品類と衣類は中国製品の進出がめざましい。薬品はロシア製が多かった。2003年の貿易統計を見ても、日本との貿易は3割近い減少をしているのに対して、中国との貿易は4割弱の増加である。朝鮮市場にお



いて、日本商品が減り、中国の存在感がかなり増しているのは明かなようだ。今のところ、北朝鮮国内で販売されている中国製品は、値段の安いものが多く、品質の面では少し劣るものも多い。しかし、今後質の良い中国製消費財が進出するとすれば、もはや日本製を買わなくても十分だ、と朝鮮の人々が判断しない可能性はどこにもない。人口約2,250万人の小さな市場であるが、これまで日本製品が人気を博していたこともあり、日本企業にとっては、失うのにはもったいない市場ではないだろうか。

### 統一通り市場

今回の滞在中、2003年の秋に開業した「統一通り市場」を訪れた。この市場は、楽浪区域にある常設の自由市場である。国営企業や集団所有制企業の他に、個人も使用料を納めれば販売スペースを借りることができる。ここでは、平壤市が制定した販売最高限度額を超えなければ、価格は売り手と買い手の「合意価格」となる。

売られている商品は、コメや小麦粉、トウモロコシといった穀物、肉類、魚、野菜、衣類、簡単な家電製品、石鹸や洗剤、タイルなど家の補修に使う材料など、生産手段とならないものなら、基本的に何でも手にはいる。値段は国営商店より高いが、お金を持っていれば好きなだけ買うことができる。例えばコメは1キロ400ウォンが限度額として定められていた。味の良いとされるコメの場合は実際には1キロ670ウォンで取引されているものもあった。小ぶりのスイカ1個6,000ウォンなど、一般的な労働者の月収をはるかに超える値段のものも多い。しかし、市場の中は人があふれ、商人のポケットには、5,000ウォン札が束になって入っている。貧富の格差の拡大など、否定的な面も多分にあるが、このようなダイナミックな熱気が平壤市内にも広がっているということは、大きな変化だと感じた。

この統一通り市場でも、売られている商品の多くが中国製だった。特に衣料品や靴など、軽工業製品は中国製がほとんどであった。値段の安いものを仕入れてくるのか、中国の有名ブランド商品などはあまり無かった。中国国内の市場よりも、低価格帯の品揃えが豊富なようである。『朝鮮新報』などの報道を見ると、中国製よりも質がよい朝鮮製の軽工業製品が誕生し、市場でも中国製よりも高く取引されているものもあるようだ。市場での価格の違いがその製品の質を表す、というのは以前では考えられないことであった。北朝鮮ではあくまで社会主義経済の補充として市場が位置づけられているのだが、人々の生活や考え方に対する影響は、単なる「補充」以上の力を持っているのではないかと思う。

### 平壤から瀋陽へ

帰路は平壤から瀋陽まで、飛行機を利用した。夏の間、中国人観光客を当て込んで、中国南方航空が週2便、瀋陽～平壤線を運行している。この路線は高麗航空も週2便運行しているので、計週4便となる。元々は高麗航空で帰る予定だったのだが、予定が変更になり、中国の飛行機を利用することになった。

日本で発券した高麗航空の航空券(発行会社は全日空)を中国南方航空に切り替えるために、少し早めに空港に行ったが、中国南方航空の係員は出発1時間前になってやっと空港に到着。はじめは高麗航空の航空券は切り替えができないと拒否されたが、発券航空会社が全日空であることを伝えるとOKになった。どうやら、高麗航空の航空券を受け取っても、後でお金を回収するのが困難なようである。中国南方航空の方が運賃が2,000円ほど高いので、差額を徴収すると言われユーロとドルを混ぜて払う。領収証は市内の支店にしか用意していないとのことであった。中国南方航空の係員のOKがでて、搭乗券をもらい出国ロビーへ。出国審査をすませた後に、小さな免税店があった。

待合室でしばらく待つと、搭乗開始。ターミナルから飛行機までバスに乗って向かう。飛行機はMD-82。乗客は100人ほどなので余裕がある。乗客は日本人と韓国人とおぼしき人が数名ずつの他は、中国人であった。飛行機は定刻に出発し、瀋陽に向かう。500キロほどなので、上昇後すぐに降下を開始し、約40分で瀋陽に到着した。

## シベリアに眠るロシアの頭脳

- イルクーツク、ノボシビルスクの調査に参加して -

新潟大学、敬和学園大学他非常勤講師 富山栄子

8月18日から9月1日まで、笹川平和財団の「ロシアとアジア」プロジェクトの一環で、中国のハルビン、瀋陽、ロシアのイルクーツク、ノボシビルスクの調査に参加した。筆者にとって中国、シベリアは初めてであった。このうち、イルクーツクとノボシビルスクについて報告する。

### イルクーツク

イルクーツクは東シベリアの交通の要所であり、アルミ、電力、石油、ガスなど天然資源が豊富である。機械工業、鉄・非鉄金属工業、石油化学工業、電力業、林業、木材加工業、紙パルプ工業、石炭、鉄鉱石、金などの鉱業を主要産業としている。多様な産業が発達しているので、一つの部門に特化した経済構造「モノカルチャー型経済」ではな

い。ここでは航空機産業も発達している。

イルクーツク州には、ソビエト時代に形成された生産施設が集積している。これらの大規模な生産基地は、ソビエト時代は中間需要家、最終需要家が遠くに存在することを考慮せず、安い電力価額を利用した工業の基盤であった。だが、市場経済への移行で、アルミや石油など付加価値の低い一次産品の輸出が、同州にとって経済的に合理的な選択になった。これによって、一次産品に付加価値の付与は抑制され、世界の経済市況に左右されるようになってしまった。

イルクーツク州にある20以上の大会社は、ロシアの金融産業グループに属する10のさまざまな垂直統合企業の所有下にある。それらの企業が、イルクーツク州の工業製品の66%を生産しているが、そこからの税収は33.5%にすぎない(2003年)。このため、生産はイルクーツクで行われても税金がモスクワに吸い取られてしまう点が問題になっている。

2003年1月のプーチン大統領・小泉総理大臣の会談で合意された協定書の枠内で、同年9月11～13日、イルクーツクで第3回日ロフォーラム「グローバル化の状況下におけるアジア太平洋地域の日ロ協力関係の将来性」が開催された。主として、エネルギー部門、特に石油での協力関係について協議され、アンガルスク～ナホトカルートについて、日本側から日本国際協力銀行の資金で石油パイプラインの敷設に参加の準備があることを表明された。また、日ロの協力関係の方向性は、木材のより高度な加工、国際観光業の発展であることが確認されている。

イルクーツクは、自然で素晴らしい観光資源に恵まれている。バイカル湖は言うに及ばず、歴史的な名所、文化遺産が多い。帝政ロシア時代から、イルクーツク市は反体制主義者・政治犯の流刑地としての長い歴史をもち、1825年に発生した「デカブリストの反乱」の首謀者たちが流刑された地として有名である。旅行会社による釣り、狩猟、バイカル湖遊覧、文化遺産巡り等さまざまなツアーがある。イルクーツク州への観光客は外国人も含め年々増加しており、2003年には223,000人が同州を訪れた。同州には153社の旅行社(2002年現在)があり、州政府もHP開設、パンフレット作成、東京、上海、モスクワ、ベルリンの国際的な観光展示会に参加しPR活動に懸命である。

だが、われわれが宿泊したホテルは1泊\$70と日本並みの料金を取ったにもかかわらず、サービスは社会主義時代とそれほど変化がないように感じられた。夜にトイレに行ったが、水が出ない。3回行ったが3回とも出なかった(偶然、断水したのかは定かではない)。朝5時頃、突然「ゴー

という轟音とともに水が出始めた。23歳の時、ナホトカのホテルで、夜中に冷蔵庫がドタドタと音を立てて歩き出した。実際には冷蔵庫は歩かなかったのだが、それほどモーター音がうるさいソ連製の冷蔵庫が備え付けてあった。今度は何が歩きだしたのかと思ってみると水が出てきた轟音だった。各階には相変わらず「ジジュールナヤ」と言われる鍵番がいて、仕事もしないで、友達とのおしゃべりに忙しい。夜中12時を過ぎると、どこからともなく毎晩電話がかかってくる。私のような女性が出ると無言で電話が切れる。3日も続けて夜中12時過ぎに無差別攻撃しないでほしいと願うのは女性だけだろうか。外国人観光客をもっと誘致するにはホテルのインフラを改善する必要がある。もっとも、ロシアのホテルがすべて同じわけではない。ノボシビルスクのホテルは笑顔溢れる素晴らしいサービスであった。

イルクーツクには、ロシア科学アカデミー・イルクーツク科学センターがある。これは、学術研究、研究支援、生産、経済活動などを行うロシア科学アカデミー・シベリア支部の組織のうち、イルクーツク州と一部その他のシベリア諸地域に所在する諸機関を統合した組織である。センターには、太陽・地球物理学研究所、エネルギーシステム研究所、システム力学・制御理論研究所、地殻研究所、地球化学研究所、地理学研究所、陸水学研究所、イルクーツク化学研究所、植物生理学・生化学研究所、レーザー物理学研究所などがある。このうち、エネルギーシステム研究所はロシアとその各地域のエネルギープログラム立案の科学的・方法論的基盤の構築をおこなっている。同研究所の研究成果は、「ロシア統一エネルギーシステム」や「ガスプロム」などの電力、熱供給、石油、ガス、石炭産業の各企業で採用されている。同研究所は米国、ドイツをはじめとする国際的な研究プロジェクトにも参加しており、日本ではエネルギー経済研究所やERINAと研究交流を行っている。

イルクーツク州の大学ベスト3はバイカル国立経済法科大学、イルクーツク国立大学、イルクーツク国立工科大学である。イルクーツク工科大学のゴロブヌィフ学長は、「基礎研究と実際の生産を結びつけることが大切である。これから10年後、ロシアでも少子化によって学生数が減少する。企業から資金導入させなくてはならない」と述べていた。研究と事業を結びつけようとする強い意志を感じた。同大学を、ロシア教育大臣が訪れ、実験的な教育イノベーションセンターの拠点にするという。同大学の目が「市場」を向いていたのが印象的であった。



## ノボシビルスク

ノボシビルスク市は、人口150万人を擁するロシア第3の大都市で美しい町ある。鉄道、水路、自動車、空路などの交通・輸送の要であり、シベリアの拠点である。同市からルフトハンザ航空をはじめ世界の多くの国へ航空路が開設されており、シベリア航空はソウル、上海、北京への国際便を運行している。ノボシビルスクには高度な科学技術とハイテク産業が集積している。そして、鉄鋼業、非鉄、機械加工、金属加工、工具製造業、電子工業、食品加工業などが主要な産業である。

ノボシビルスクは金融の中心地でもある。99年以降、銀行システムをロシア国民が信用するようになり、個人貯蓄が市の予算額を上回った。こうした背景には、外貨の金利は低いので、ルーブルで預金するようになったためである。例えば、ズベルバンクに預けると、普通預金で1～2%の金利、1年預けると12%の金利がつくという。そして、預金金額が大きければ金利は増えるシステムになっており、預貯金の3分の2は外国人の預金であるとノボシビルスク市経済金融部長のモルチャノワ部長は述べていた。

市内には日本にも勝るとも劣らないさまざまなお惣菜やサラダを好きなだけ購入できる24時間営業のスーパーマーケットが開店している。お洒落なアイリッシュ・パブなどのバーやレストランも次々にオープンしている。また、新しい高級マンションがいたるところで建設されており、建設資材や内装品の需要がある。日本車は大人気で、トヨタ、日産、ホンダの中古車や新車が多い。船で日本からウラジオストクまで運び4,000キロも離れたシベリアまで鉄道で運ばれてくる。旺盛な建設需要に伴い、ブルドーザーや掘削機の需要があるが、日本企業からは何のオファーもないとシベリア管区自治体連合「シベリア合意」執行委員会ザツェーピン・アナトリー第一副議長は嘆いていた。ソ連邦が崩壊し、貿易公団を通じた取引がなくなり、日本企業は



ノボシビルスクの町なみ



ノボシビルスクのアイリッシュ・パブ

モスクワなどのロシアのウラルヨーロッパ部だけしか市場としてみてこなかったためであろうか。

ロシア最大の交易市场となっている「シベリア見本市」はその盛況はロシア国内のみならず世界的な知名度を誇る。1年に100の展示会を開催し、16年間見本市を開催してきた。「シベリア見本市」の若きヤクーシン社長は、「ノボシビルスクでも建設ブームです。建築見本市が一番の人気です。窓、壁、建材、床材、内装品、お風呂、お手洗いの設備、木材の展示会、建設設備、機械、道路建設の機械、ワックスなどが好評です。でも、日本企業からの出店は少ないです。トラベル展示会、自動車展示会、食品品展示会、ファッション展示会、葬式展示会、通信IT展示会などが人気です」と話してくれた。この見本市はBusiness to Businessのみならず、Business to Consumerにたいしても取引の場を提供しており、シベリア企業とロシア企業との取引のみならず、外国企業とシベリア企業、ロシア企業との需給マッチングに重要な役割を果たしている。

ノボシビルスクは、さらに、学術の中心地でもある。市内にはノボシビルスク国立大学、ノボシビルスク工科大学、ノボシビルスク交通大学、ノボシビルスク経済法科大学、教育大学、国際関係大学などレベルの高い約40の大学が集積している。他に、小学校、ギムナジウム、音楽、芸術、美術他多数の教育機関が市内に集い、国内でも屈指の学術レベルを誇る。シベリアで子供を対象にした数学オリンピックを開催し、数学、物理学に秀でた成績の子供を選抜し、小さい頃から数学、物理学のエリート校で専門的に教育がなされている。ノボシビルスク市の大学進学率は80%にもおよぶ。

研究の中心であるロシア科学アカデミー・シベリア支部は、モスクワ、サンクト・ペテルブルグとならぶロシアの研究拠点である。研究所の大部分は、ノボシビルスク市が

ら車で40分ほどの所にあるアカデムゴロドクにある。ここへフルシチョフ時代にシベリア開発の拠点として全土から優秀な人材が集められた。旧ソ連時代は、科学研究は科学アカデミーに集中され、大学は教育機関として機能していた。このため、科学アカデミーは、多数の研究機関をもち、巨大な研究コンプレックスを形成していた。現在では科学アカデミーに籍を置きながら、大学で教鞭を取る研究者が多い。ここには、地質学・地球物理・鉱物学連合研究所、細胞学遺伝学研究所、バイオ組織科学研究所、無機化学研究所、ブドカー原子核物理研究所、ボレスコフ触媒研究所など世界有数の40の研究所が集積している。

これらの研究所で世界から資金を集め、活発な研究活動をしているのはボレスコフ触媒研究所とブドカー原子核物理学研究所である。ロシア国内でも、都市部における環境問題が深刻化しつつあるが、ボレスコフ触媒研究所では、ディーゼル車の排ガス浄化用触媒の研究が盛んに行われている。また、天然ガスを燃料とした燃料電池開発も盛んで、その為の水素製造や精製触媒の開発も盛んに行われている。ボレスコフ触媒研究所では、メタンや軽油、重油燃料を、部分酸化または水蒸気改質し、一酸化炭素、水素、炭化水素などを高効率で生成する触媒技術や、これらを還元剤として窒素酸化物を窒素に還元する炭化水素還元脱硝触媒技術なども優れており、日本や欧米諸国と国際共同研究を行っている。

ブドカー原子核物理学研究所は、放射光光源と自由電子レーザー、物理、化学、触媒、生態学、生物学、医学、地質学での放射光の応用、マイクロリソグラフィ、マイクロメカニクス、X線光学とX線検出器、放射光装置技術などが優れている。この研究所は所長の強いリーダーシップのもとで、ロシアにおける加速器の製作のみならず、諸外国の放射光施設から加速器関連機器の製作を多数依頼されている。また、同研究所は日本の理化学研究所と共同で超伝導ウィグラーを開発した。超伝導ウィグラーは、電子蓄積リングの直線部に挿入する強力磁石であり、強い磁場で電子ビームの軌道を曲げることによって高エネルギーX線を発生させる装置である。この研究成果で高エネルギーのX線が得られ、いろいろな分野において極めて利用価値が高いという。

だが、ボレスコフ触媒研究所やブドカー原子核物理学研究所のように、十分な研究資金を外部から得ている研究所は数少ない。我々を受け入れ、面談のアレンジをしてくれた科学アカデミー・シベリア支部経済産業生産組織研究所をはじめとする大半の研究所は、資金不足にある。そして、若い優秀な研究者は、高給で外資系銀行などのビジネス業

界に引き抜かれ、研究所で研究をする若者が減少していることが悩みの種であるという。

基礎研究の成果を製品開発に結びつける点でロシアは遅れている。日本のようにマーケティングが進んだ国では、製品を顧客に販売することで得た情報や知見を開発部門へ知らせ、それをイノベーション活動に生かし、市場で売れる製品を開発している。したがって、日本では、市場や最終顧客が何を求めているのか、競合他社といかに差別化するかが第一義的であり、それに基づいて製品開発が行われている。製品開発に結び付けるには本来ならば基礎研究、応用研究が必要であるが、それは第二義的になっている。このため、日本はビジネスにならない研究は自国で負担しないという姿勢が外国から批判を受けている。

一方、ロシアでは、社会主義イデオロギーを採用してきたため、マーケティングは不必要なものとなされ、市場ニーズなどという考えはなかったため、最終顧客がどのようなものを求めているのかなど眼中になく、基礎研究や応用研究に予算と人が向けられてきたのである。この点で、ロシアでは最終需要家が何を求めている、それを製品開発しなければならないという意識が一般的にまだ低く、市場のニーズを考慮したイノベーション活動が弱い。

日本とロシアはこの面で補完関係にある。すなわち、一部の産業技術で基礎研究が進んだロシアと、開発研究に秀でた日本の間には、ロシアの蓄積の多い基礎研究や応用研究を、日本の開発研究とマッチングさせ、イノベーションプロセスのなかで結実させることが可能である。IT分野でロシアの高い基礎技術と日本の開発技術をマッチングさせれば、素晴らしい成果が見込める。日口の政府機関、大学や研究所、企業が相互に連携し、役割分担し、ロシアと交流を図っていくことが極めて重要であろう。通信やIT分野など今後有望な分野でロシアの供給者と世界の需要家がそれぞれのニーズとシーズを出し合い、目的とコンセプトを共有し、共同作業をして初めて実りある結果が生まれるのではなからうか。

アカデムゴロドクでは数学、物理学によってIT分野で新企業が続々と立ち上げられており、ソフトウェア基地になっている。高度な理数系教育を背景にソフトウェア分野で躍進が続いている。ソフトウェア産業は着実に育ち、日本からの注文も増えている。2001年6月に、IT産業のインフラストラクチャを育成する必要から、「シベリアアカデムソフト協会」が設立された。協会の目的は「シベリアのIT産業を世界一にしよう」というもので、ロシア国内はもとより、海外からも積極的にビジネスパートナーとして協力を受けている。協会に加盟しているのは、ロシア科学

アカデミー・シベリア支部、ノボシビルスク地域の政府機関、ノボシビルスク国立大学、テクノパーク、ノボシビルスク市のソフト制作の大会社などである。このテクノパークには、IT産業を発展させるため、ロシアの頭脳が集約されており、米国のシリコンバレーに優るとも劣らないIT産業センターを目指している。そして、IT産業のベンチャー企業のみならず、バイオ・医療分野の企業も含め、約70社が加入している。ノボシビルスク近郊のコリツォボ村にある国立ウイルス学・バイオテクノロジー科学センター「ベクトル」は中国でSARSが流行したときに、ワクチンを開発し、中国へ送ったとノボシビルスク市経済金融部長のモルチャノワ部長は述べていた。バイオ・医療産業が情報技術（IT）産業と並ぶ主役として存在感を増している。

このアカデミゴロドクには、ロシアの高いソフト開発技術に感動しノボシビルスクで一生を捧げようと奮闘する新田祐子さんという日本人女性が暮らす。彼女は日本のソフト開発会社に勤めていたときに、モスクワから来たロシア人と一緒に仕事をし、その高い技術力と能力に衝撃を受け、ロシアでロシア人技術者と一緒にシステムを開発することを生涯の仕事にすることを決意したという。彼女はノボシ

ビルスクにあるさまざまな大学で日本語も教え、ノボシビルスクと日本の幅広い交流にも熱心である。

ノボシビルスクには600人も日本語を学ぶロシア人学生がいる。このなかにはノボシビルスク工科大学をはじめとする理数科の学生が多く含まれている。ノボシビルスク工科大学は、韓国や中国の大学とは交換留学制度があり、韓国語や中国語を選択したほとんどの学生は大学4年になると中国や韓国へ留学するという。だが、日本の大学とは交換留学制度がなく、日本語を選択した学生だけが国内に残ると、ノボシビルスク工科大学のツォイ副学長は、日本の大学との交換留学制度の創設に並々ならぬ意欲を表明していた。

日本でロシア語を選択する学生は文系学生が多い。だが、今後の日口の将来をにらみ、自然科学系の大学や学部同士の、研究交流や人的交流が必要であると感じた。

わずか1週間という短いシベリアでの滞在であったが、シベリアに眠る「ロシアの頭脳」の可能性を感じた。日本はロシアの資源だけに注目するのではなく、シベリアに眠る「ロシアの頭脳」にももっと注目すべきではなからうか。

# 北東アジア動向分析

## 中国（東北三省）

2003年末、中国中央政府は東北旧工業基地振興戦略（東北振興戦略）を打ち出した。これに加え、中国政府は地域格差の是正を図る目的に、2004年の目標経済成長率を7.0%に掲げ、マクロ的な調整措置を実施した。このような背景の中で、東北三省の上半期（1 - 6月期）の経済動向を概観する。

### 2004年上半期の東北経済概況～伸びる工業総生産

遼寧省の工業総生産伸び率は前年同期比21.7%で、全国の伸び率（17.7%）を上回った。うち、国有企業及び国有持ち株企業の伸びが著しく、前年同期比27.7%増の2,112.3億元に達した。業種別にみると、原材料工業、農産物加工工業の伸びが顕著であった。一方、冶金工業分野の成長は低迷した。中央政府のマクロ的調整措置の実施により、吉林省の工業生産の伸びは前年同期比24.8%増で、7年ぶりの最高水準に達した。その特徴としては、・外資系企業および香港、台湾系企業の伸び率が高く、前年同期比40.3%増を記録したこと、・東北振興策の実施により重工業の成長が顕著で、同26.3%増を実現したことが挙げられる。また、工業製品の中で自動車、石炭、鋼材などの生産量が増加した。特に乗用車の生産台数は前年同期比22.8%増となり、その生産量は20.1万台に達した。東北三省のうち、黒龍江省の工業総生産伸び率は最も低く、全国平均を下回る14.3%に留まった。

固定資産投資の面からみると、遼寧省のみ、全国平均（31.0%）を上回り、前年同期比31.7%増に達した。黒龍江省の固定資産投資は1～6月の間、月を追うごとに伸びが低くなった。黒龍江省と同様に、吉林省の固定資産投資も12.4%の伸びに留まった。このうちわけをみると、インフラ設備への投資伸び率は前年同期比0.9%増、更新改造投資は同19.1%増、不動産投資は同20.4%増で、不動産投資が依然高成長を続けていることが分かる。吉林、黒龍江両省の固定資産投資低迷の理由は、中央政府が鋼鉄、アルミ、セメントなどの業種に対し、調整政策を実施したこと、中央政府の金融政策が安定的な発展方針から緊縮方針に

転換し、貸し出し規模を厳しく制限したことである。また、政府は一部の業種の加熱投資を阻止するため、建設項目について審査を厳格にしたことも理由の一つに挙げられる。

社会消費品小売額伸び率は吉林、黒龍江省がそれぞれ前年同期比15.8%、11.8%増となった。この高成長は両省とも中央政府の農業税免除モデル地域として指定され、農民の負担が減少し、消費の増加に繋がったことによるものである。

上半期の東北部の対外貿易をみると、吉林省を除く二省は貿易黒字であった。吉林省は鳥インフルエンザの発生により、同省の主な輸出品目である鶏肉の輸出が停止し、輸出伸び率は13.1%であった。また、同省の輸入伸び率が前年比40.8%になったのは自動車生産企業の新規合併に伴う輸入によるものと考えられる。

### 急速に普及した携帯電話

中国の携帯電話の加入者数（累計）は、2003年末の時点で2億6,869万人に達した。2003年の1年間だけでも6,268.8万人の新規加入があったとのことで、1年間の成長も驚異的である。2004年春の調査時には都市部では市民の半数以上が携帯電話を所有しているという結果が出た。現在でも1ヶ月に500万人の新規加入がある中国の携帯電話市場では、各社が新機種を次々に登場させる一方で、中古携帯電話市場も活況を呈している。これは北京や上海と行った大都市に限らず、出張などで訪れる中国東北の都市においてもこの活発な様子を目の当たりにする。携帯電話の売り場は多くの人々で賑わっており、1台3,500元（約4万5千円）といった携帯電話も飛ぶように売れていく様子は圧巻である。

最近では2004年3月から開始された第三代（3G）携帯電話のテストも終盤を迎えたことを受け、「2004年末までに営業ライセンス発行か」「2005年6月には商品化か」などの期待とも憶測とも取れる情報が飛び交い、各メーカーの開発・販売戦略が注目されている。

（ERINA調査研究部研究員 李勁）

		2002年				2003年				2004年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8	10.2	9.5	10.3	9.1	11.5	10.2	10.3	9.7	-	-	10.6
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	10.2	15.3	18.6	11.0	17.0	11.6	17.9	13.6	17.7	21.7	24.8	14.3
固定資産投資伸び率	%	16.1	13.0	18.4	11.5	26.7	29.7	19.5	12.0	31.0	31.7	12.4	20.2
社会消費品小売額伸び率	%	8.8	11.0	10.9	10.1	9.1	12.3	10.1	10.1	12.8	-	15.8	11.8
輸出入収支	億ドル	304.0	30.0	1.5	3.7	256.0	27.0	18.5	4.1	68.2	2.3	17.2	0.2
輸出伸び率	%	22.3	12.4	21.0	23.3	34.6	18.3	22.2	44.6	35.7	17.8	13.1	58.4
輸入伸び率	%	21.2	6.6	11.1	33.2	39.9	27.3	107.3	4.0	42.6	31.0	40.8	21.8

（注）前年同期比。

工業総生産額（付加価値額）は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

遼寧省の工業生産伸び率は生産額ベースであり、付加価値額ベースではない。

（出所）中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部資料より作成。

## ロシア（極東）

### 2004年上半期ロシア極東の経済状況

極東連邦管区全体の鉱工業生産高（前年同期比）は、ロシア連邦全体平均の7.6%を下回り4.9%に止まり、サハ共和国のみが15.2%と高い成長率を見せている。他方、2004年上半期の固定資本投資については、極東連邦管区の方がロシア連邦全体平均を約3倍近く上回っているが、特にサハ共和国のエネルギー部門への投資額が急増している。インフレ状況については、ハバロフスク地方、アムール州及びチュコト自治管区を除けば、他の連邦構成主体では連邦全体平均を下回った。

### 2003年ロシア極東の対外貿易状況<sup>1</sup>

ロシア国家関税委員会の統計によれば、2003年のロシア対外貿易総額は1,907億ドルで、前年比24.7%増加した。この内、輸出が1,337億ドル、輸入が574億ドルを占めた。対外貿易の8割強はCIS諸国以外の国々が占めている。総貿易高（輸出＋輸入）で上位の国々（CIS諸国を除く）は、第1位ドイツ（185億ドル、前年比26.4%増）第2位中国（115億ドル、同%25.0%増）第3位イタリア（109億ドル、同12.9%増）第4位オランダ（99億ドル、同15.5%増）第5位米国（72億ドル、同2.8%増）であった。日本は第14位で43億ドル（前年比54.3%増）であったが、輸出は同34.2%増、輸入は同91.4%増を記録した。

2003年、極東ザバイカル地域の対外総貿易高は、77億4,300万ドル（前年比13.2%増）であった。そのうち輸出が56億400万ドル（前年比7.3%増）、輸入が21億3,900万ドル（同32.2%増）を占めた。総貿易高全体に占める連邦構成主体別の割合は、ハバロフスク地方26%、沿海地方25%、サハ共和国18%、サハリン州16%であった。また相手国の割合をみると、中国27.7%、日本17.6%、韓国12.4%、米国6.2%の順であった。

輸出において各部門が占める割合は、燃料エネルギー部門（2002年24% 2003年36%）、木材・木材加工部門（11% 15%）、漁業・水産加工部門（6% 11%）、金属・金属加工部門（5% 9%）、機械・設備部門（11% 5%）、その他（43% 24%）であった。

原油及び石油製品の輸出は、合計14億2,820万ドルで40%（対2002年比）増加したが、その内訳は原油の輸出高

が5億5,190万ドル（同6%増）、石油製品の輸出高が8億7,630万ドル（同1.6倍増）であった。

木材・木材加工部門については、6億5,500万ドルで10.5%増（対2002年比）であった。アムール州、チタ州、ハバロフスク地方、沿海地方からの輸出量が増加する一方、輸出量が減少したのは、域内需要が増加したサハリン州、ならびに中国の木材市場との競争や山火事の大きな影響を受けたブリヤート共和国であった。

漁業・水産加工部門の輸出高は、3億990万ドルで3%増（対2002年比）であったが、その内訳はハバロフスク地方39%、カムチャツカ州11%、サハリン州20%であった。

機械・設備部門の輸出高は、5,050万ドルと前年度からおおよそ半減したが、最大の理由はハバロフスク地方の「コムソモリスク・ナ・アムール航空生産合同」（極東最大の軍需拠点）からの輸出量の減少であった。

2003年の極東ザバイカル地域の輸入高については、機械製品部門が7億9,100万ドル（前年比1.6倍増）、食品部門が2,270万ドル、繊維部門が1億1,650万ドル（同1.9倍減）、化学製品部門が2億2,430万ドル（同1.3倍増）であった。輸入において各部門が占める割合は、機械製品部門37%、食品部門11%、繊維部門5%、化学製品部門11%、その他36%であった。

### 2003年ロシア極東への外国投資状況

2003年、ロシアに対して行われた外国投資総額は296億ドルのうち、約28億ドル（直接投資は約21億ドルで前年比2.3倍）又は9.5%（2002年には5%）が極東ザバイカル地域に向けられたものであった。対極東外国投資総額のうち各部門が占める割合は、燃料産業部門72%（前年64%）、鉱業部門（19%）、食品工業部門（2%）、木材・木材加工部門（1%）、その他6%であった。

外国投資総額を連邦構成主体別にみると、サハリン州74%、サハ共和国20%、カムチャツカ州2%、沿海地方2%、ハバロフスク地方1%、その他1%である。他方、投資先については、第1位日本（29%、前年22%）、第2位オランダ（20%）、第3位英国（16%、前年10%）、第4位米国（2%、同4%）、第5位韓国（0.5%、同3%）、第6位中国（0.4%、同1%）の順であった。

（ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一）

	鉱工業生産 (%)			固定資本投資 (%)			小売売上高 (%)			消費者物価 (%)			平均実質賃金 (%)		
	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q
ロシア連邦	3.7	7.0	7.6	2.6	12.5	13.1	9.1	8.0	10.3	15.1	12.0	3.5	16.2	10.3	15.0
極東連邦管区	0.9	4.7	4.9	8.4	37.3	38.9	13.4	10.6	7.9	15.2	12.8	3.5	19.1	12.1	13.6
サハ共和国	1.7	1.6	15.2	5.0	2.4	22.0	22.8	25.1	5.0	12.1	11.8	3.1	18.7	5.6	8.0
沿海地方	1.2	6.1	2.7	9.5	2.9	7.3	14.3	9.7	11.5	13.6	12.8	2.6	18.5	16.5	9.1
ハバロフスク地方	6.0	7.2	1.4	19.0	6.0	1.9	11.5	5.1	9.0	17.6	15.3	4.9	20.3	12.6	11.4
アムール州	0.2	6.8	5.3	23.8	11.9	39.4	3.8	4.7	15.0	12.4	15.5	5.2	24.2	11.9	10.4
カムチャツカ州	16.0	3.4	13.7	14.8	66.0	2.1	2.0	3.8	0.1	14.1	10.2	2.9	12.8	13.1	19.7
マガダン州	6.9	10.1	4.7	1.6	22.9	20.5	7.2	11.2	5.9	12.3	11.9	2.9	13.7	11.6	21.6
サハリン州	12.5	3.4	5.7	31.8	2.2倍	2.5倍	18.3	10.7	4.3	17.6	11.8	2.6	11.8	15.0	17.7
ユダヤ自治州	11.0	7.0	3.2	54.2	52.5	2.3倍	18.0	3.9	2.4	19.9	14.5	3.8	28.1	10.0	12.0
チュコト自治管区	20.5	17.7	0.9	2.8倍	76.0	54.1	19.3	3.3	9.5	32.7	17.0	6.5	18.5	11.2	1.7

（出所）『ロシア連邦管区の社会経済状況』（ロシア国家統計委員会、2002年版・2003年・2004年第1四半期版）

『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部、2003年1～12月版）

（注）消費者物価は前年12月比、その他は前年同期比、カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む、平均実質賃金の2002年については暫定値のまま

<sup>1</sup> 以下の対外貿易・外国投資データは、極東ザバイカル協会作成資料（<http://www.assoc.fareast.ru/fe.nsf/pages/htm>）を基礎に、ロシア国家統計委員会やロシア国家関税委員会の資料等を用いて、筆者が適宜加筆・修正したものである。尚、極東ザバイカル地域には、極東連邦管区のほかにチタ州とブリヤート共和国が含まれる。

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

8月に発表された2004年第2四半期の経済成長率は季節調整値で前期比0.7%と、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需項目では、最終消費支出は同0.3%、固定資本形成は同2.5%と、それぞれ前期のマイナスからプラスに回復している。

一方、製造業生産指数は半導体など、堅調な外需に支えられて年初から高い伸びを続けており、6月には前年同月比14.1%、7月は同13.0%となっている。失業率は若干上昇の傾向を示しており、7月には季節調整値で3.6%となっている。

このように足元の経済指標は斑模様で、そこからはっきりした景気回復の兆候は感じられない。しかし、消費を中心とした内需の回復はすでに起こっていると考えられる。2003年の3.1%という低成長率は、主に消費の停滞に起因したもので、これはさらに2002年の異常な消費ブームの反動と位置づけられる。今年はこの調整が終了し、年後半からは緩やかな消費の回復が実現すると考えられる。また、2002年の消費ブームを支え、結果として2003年の反動を招いたクレジットカードの不良債権問題も、徐々に改善されつつある。金融監督院の調べではクレジットカードの延滞金額は、今年2月に約9兆ウォンでピークを記録し、その後減少に転じている。

7月に韓国銀行（中央銀行）が発表した経済予測もほぼこうした見方に立っており、今年後半の経済成長率は前年同期比で5.0%、民間消費は同1.9%、設備投資は同5.9%、通年の成長率では5.2%と緩やかな回復を展望している。

原油価格の高騰などのダウンサイドリスクは残存するが、韓国経済は5%程度と考えられる潜在成長率の軌道に、概ね復帰しつつあるといえよう。

### 韓国・ASEAN自由貿易協定（FTA）交渉

韓国の自由貿易協定（FTA）への取り組みを振り返ると、最初のケースとなるチリとのFTAが昨年2月に両国間で調印された。しかし、農産物の輸入拡大を懸念する農業団体の反対により条約の国会での批准は大きく遅れ、今年1月ようやく実現した。

また1998年に構想が提起された日韓FTAは、5年後の昨年12月ようやく政府間交渉が開始された。しかし、韓国側の輸入拡大が予想される製造業品の関税の取り扱いを巡り、韓国内には反対論が根強く、今後の交渉の進捗は難航が予測されている。一方、東南アジア諸国とは、2004年1月にシンガポールとの政府間交渉が開始されている。

こうした動きにつづき、9月1日に韓国は東南アジア諸国連合（ASEAN）全体とのFTAの締結交渉を2005年から開始することで合意した。この合意で韓国側はFTAの完成を2009年とすることを提案し、最終的に受け入れられた。これは同様に来年から公式交渉が開始される日本ASEAN・FTAの2012年、すでに公式交渉が開始されている中国ASEAN・FTAの2010年という、それぞれの完成目標年次よりも早いものとなっている。日中両国に比べ取り掛かりの遅れたASEANとのFTA交渉を、一気に挽回する動きといえよう。

いわゆるASEANプラス3（日中韓）の東アジア経済統合が議論される中、交渉開始に遅れを取った韓国が積極姿勢に転じた動機は理解しうるところである。しかし、競合する農産物の分野が限定されたチリとの条約でもあれほど国内調整に手間取り、日本との交渉開始にもこれだけの時間を要した韓国が、はたして農産物、工業製品の両方で多くの競合分野を抱えたASEANとの交渉において、このようなスケジュールを守ることが可能か、大いに疑問が残ると言わざるをえない。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年7-9月	10-12月	04年1-3月	4-6月	2004年5月	6月	7月
国内総生産（%）	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	1.6	2.7	0.7	0.6	-	-	-
最終消費支出（%）	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	-	-	-
固定資本形成（%）	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	0.7	3.2	0.6	2.5	-	-	-
製造業生産指数（%）	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	3.1	8.3	11.5	12.8	14.1	12.7	13.0
失業率（%）	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.3	3.5	3.5	3.5	3.6
貿易収支（百万USドル）	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	6,818	8,345	8,606	10,454	3,755	3,380	-
輸出（百万USドル）	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	47,828	56,901	59,280	64,018	20,836	21,685	21,354
輸入（百万USドル）	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	42,971	49,922	52,733	55,288	17,898	18,561	18,376
為替レート（ウォン/USドル）	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,175	1,181	1,172	1,162	1,177	1,159	1,158
生産者物価（%）	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	1.9	2.6	4.2	6.2	6.3	6.8	7.0
消費者物価（%）	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.2	3.5	3.2	3.4	3.3	3.6	4.4
株価指数（1980.1.4：100）	807	734	573	757	680	726	782	863	826	799	772	746

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 米国下院、「北朝鮮人権法」を全会一致で可決（7/22）

7月22日、米国下院は「North Korean Human Rights Act of 2004」（北朝鮮人権法）を全会一致で可決した。この法律は、4つの主要部分から構成されている。第1に米国議会が北朝鮮に対して調査して認定した内容を法的に確定する内容である。25の項目があり、北朝鮮が日本や韓国の市民を拉致している、という内容が25番目に入っている。第2に米国政府の北朝鮮に対する二国間、多国間交渉を行う際に人権問題を主要な課題とすることを義務付けている。第3に北朝鮮の人権や民主主義、法の支配、市場経済の発展を支援するための教育・交流プログラムに4年間、毎年200万ドルの支出を認めている。第4に北朝鮮に対する宣伝放送を1日12時間に増やすよう求めている。第5に北朝鮮国内で多様な情報が得られるようにするために、ラジオを提供するなどの事業に4年間、毎年200万ドルの支出を認めている。第6に米国が北朝鮮の人権状況を改善する重要な地位を占めることが米国議会の意図するところであることを明確にし、国連人権委員会等の決議を評価している。第7に米国国際開発庁（USAID）および国務省に対して、人道援助についての状況報告を義務づけている。第8に人道援助の方法に透明性の拡大などを求めるとともに、北朝鮮の人権状況が改善されるまで、人道支援以外の経済援助を禁止している。

この法案が実行されると、米国政府はかなり長い間北朝鮮に対して経済援助を行えないし、北朝鮮に対する人権改善要求を行うことが米国の政府機関の義務となる。核問題の解決後も北朝鮮をめぐる経済協力は、どうやら日本と中国、韓国が担うことになりそうである。

### 南北鉄道・道路連結の現状（8/28現在）

韓国統一部が8月31日に発表した『南北関係推進現況』によると、南北鉄道・道路連結は8月28日現在、下表の通りである。鉄道の試験運転可能区間は京義線が都羅山駅～板門駅間、東海線が統一展望台駅～鑑湖駅間である。

区 分		南 側	北 側
京 義 線	鉄 道	2002/12/31完了	本線軌道敷設完了
	道 路	2003/10/31完了	舗装工事進行中
東 海 線	鉄 道	軌道敷設工事（36%）	本線軌道敷設完了
	道 路	舗装工事（75%）	舗装工事進行中

### 南北関係の沈滞

7月に入って、南北関係がぎくしゃくしている。7月13日～15日に予定されていた海運協力実務接触、7月19日に予定されていた軍実務代表会談、8月3日～6日に予定

されていた第15回南北閣僚級会談がいずれも延期となった。韓国統一部が8月31日に発表した『南北関係推進現況』によると、この沈滞は、7月の金日成十周年に対する韓国側の弔問団の派遣問題、脱北者の韓国への移送問題、米国下院の「北朝鮮人権法」通過問題等によって発生した一時的な小康局面である、としている。今年に入って南北政府間の接触が増え、平均すると1週間に1回以上何らかの会談を行っていたので、担当官はほっとしているのではないだろうか。

閣僚級会談でも、南北経済協力推進委員会でも合意された事項の履行がなかなか進まず、同じ内容の繰り返しになっていたにもかかわらず、会談に忙殺されていたのも事実なので、この機会に南北双方に政策を見直し、優先度を決定する作業が必要なのであろう。

### 韓国政府の北朝鮮に対する支援の状況

今年の韓国政府の対北朝鮮支援は、肥料20万トン、コメが借形式で40万トン（うち10万トンは韓国産）、WHOを通じたマラリア防除事業に対する70万ドル相当の薬品・医療装備、UNICEFを通じた子供の栄養改善事業100万ドル等である。この他に、龍川駅爆発事故に対する支援として、645億ウォン（約64.5億円）が北朝鮮に贈られた（そのうち362億ウォンが、政府と韓国赤十字社によるもので、残りの283億ウォンは民間）。

肥料支援はすべて終了し、コメ支援も陸送分10万トンのうち、8月末現在で44,000トンの輸送が完了している。

### アテネオリンピック南北共同入場（8/13～29・アテネ）

第28回オリンピック大会の開会式と閉会式で、南北朝鮮の選手団の共同入場が行われた。これは2004年1月、大韓オリンピック委員会が朝鮮オリンピック委員会に対して共同入場の提案をしたことから始まり、2月に共同入場と2008年の北京オリンピックでの南北単一チーム結成問題を話し合うことについて同意した。

国際オリンピック委員会（IOC）は、8月13日ジャック・ロゲ会長が南北オリンピック委員会の委員長との朝食会の席上、IOCとしても公式に単一チーム結成のために協力することを明らかにしている。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

## Research Division: International Activities, Conferences and Workshops: July-September 2004

On July 6-7, Researcher Mitsuhiro Mimura participated in a symposium organized by the Export-Import Bank of Korea and the Korea Institute for National Unification, which was held in Seoul.

On July 8, Chairman of the Board of Trustees Susumu Yoshida participated in the 33<sup>rd</sup> Meeting for Trustees of the Japan-China Northeast Development Association.

From July 12-14, a working group meeting on activating the Tumen River Transport Corridor took place in Vladivostok and Troitsa Port, organized by Senior Fellow Ikuo Mitsuhashi in collaboration with the government of Primorsky Territory.

From July 14-16, Susumu Yoshida and researcher Shoichi Ito participated in the Slavic Research Center's Summer 2004 International COE Symposium (Sapporo).

On July 16, the 2<sup>nd</sup> session of the workshop on attracting foreign businesses to Niigata took place at ERINA.

From July 18-20, Susumu Yoshida visited the Chinese Academy of Social Sciences in Beijing.

On July 22, the 8th Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee took place in Ulaanbaatar, with the participation of Susumu Yoshida and other staff from ERINA, which functions as the secretariat of this body.

From July 25-30, Researcher Kazumi Kawamura visited Shanghai in order to conduct research into regional disparities in China and Indonesia.

On July 26, Chairman of the Board of Trustees Susumu Yoshida participated in the 2nd Policy Session of the Council on an East Asian Community, which was held in Tokyo.

From July 26-29, Mitsuhiro Mimura visited Mongolia, in order to conduct a survey of the Mongolian Free Trade Zone.

On July 28, Susumu Yoshida and other staff from ERINA took part in the Japan-Russia Round-Table Meeting, which was held in Tokyo.

On July 30, Associate Senior Researcher Masayuki Tsukuba delivered a speech to the Niigata Federation of Companies for International Relations, which was held in Toki Messe, Niigata.

On August 4-5, Mitsuhiro Mimura took part in the 2nd World Congress of Korean Studies, which was held in Pyongyang.

On August 6, the inaugural meeting of the Northeast Asia

Transport Corridors Network took place in Tokyo, with the participation of Secretary-General Keiichi Sasagawa and other staff from ERINA.

On August 10-11, Susumu Yoshida participated in the 11th Japan-Russia International Symposium on Cooperation in Medicine and Healthcare, which was held in Toki Messe, Niigata.

On August 13, the two internship students from the Monterey Institute of International Studies delivered their final Reports on their research projects at ERINA.

On August 16, the 2nd Tokyo Seminar on the New Northeast Asia took place at the Tokyo International Forum, sponsored by the Sasagawa Peace Foundation. The Director of Russia's Institute of World Economy & International Relations (IMEMO), Professor Nodari Simonia, delivered a speech entitled *The Potential and Strategy for Economic Cooperation of Asia & Pacific Region and Russia*.

On August 16-17, Ikuo Mitsuhashi and other staff from ERINA conducted a survey of ports in Jinzhou, China.

On August 17, Professor Nodari Simonia, Director of IMEMO, visited ERINA and participated in the 2nd working meeting on the second phase of ERINA's energy security project.

From August 18-20, Ikuo Mitsuhashi and other staff from ERINA participated in the Northeast Asia Tourism Forum, which was held in Dalian, China.

On August 19-20, Susumu Yoshida and other staff from ERINA participated in Jilin University's Conference on Peace and Development in Northeast Asia, which was held in Changchun, China.

From August 22-25, Ikuo Mitsuhashi took part in the 8th International Symposium on East Asia, organized in the Chinese city of Tianjin by the Institute of East Asian Studies.

From August 23-31, Mitsuhiro Mimura and other staff from ERINA participated in the Liaoning Institute of Social Science training program relating to the DPRK Accounting Law, which took place in Shenyang, China.

On August 24, Dong Li Yan, a visiting researcher from the Jilin Province Institute of Social Sciences delivered her final research report at ERINA.

From August 25-September 5, Masayuki Tsukuba and other staff from ERINA conducted a survey in Northeastern China relating to the attraction of investment by foreign-affiliated companies.

From August 31-September 12, Deputy Director of the External Relations Division Hisashi Sato conducted a survey of the BAM Railway in Russia's Far Eastern region.



On August 30-31, Associate Senior Researcher Tomoyoshi Nakajima visited Seoul to participate in the Conference on a Japan-South Korea FTA, held jointly by the Korean-Japanese Economics & Management Association (ROK) and the Japan Association for East Asian Business and Economic Studies.

From September 6-11, Senior Fellow Ikuo Mitsuhashi took part in a study tour cum subregional policy level expert group meeting (EGM) on an integrated international transport and logistics system for Northeast Asia, which took place in Ulaanbaatar.

On September 9, Visiting Researcher Enkhbayar Shagdar attended an international forum on Business Awareness & Sustainable Development, which was held in Ulaanbaatar by the Mongolian National Chamber of Commerce and Industry and BCSD-Mongolia.

On September 15-16, Vladimir Ivanov, Director of the

Research Division, visited Tokyo to attend the APERC Energy Outlook Workshop 2004, chairing the session on Energy Transportation and Conversion.

On September 17-18, Vladimir Ivanov visited Seoul to attend the 13<sup>th</sup> Northeast Asia Economic Forum, serving as a commentator in the session on energy issues.

From September 18-21, Senior Economist Hisako Tsuji attended the South Korea-China-Japan International Symposium on the Era of Northeast Asia: "New Relations and Cooperation Between Local Governments in the East Sea Rim Region", which was organized in Kangwon-do in the ROK by the Kangwon Development Research Institute.

On September 27-28, Shoichi Ito visited Beijing in order to take part in the Renmin University-Cambridge University Forum on Northeast Asia, reporting on the Russia-Japan-China "energy triangle".

## BOOK REVIEW

## 「日本を豊かにする3つの方法」

著者：イワン・ツェリツェフ

発行：小学館



十数年来日本に住み、日本社会を知り尽くしたロシア人経済学者による、日本再生への提言の書である。90年代以降、日本経済全般が元気を失い「日本病」と言われる停滞に見舞われた要因の一つに、それまでの日本型経済・社会システムが、時代遅れになったことがあると著者は考える。具体的には、日本型システムに特有の問題として、消費者・生活者の軽視、労働インセンティブの不足及び企業経営者の甘さを指摘する。今、日本人は暮らし方、働き方、考え方を根本的に変革するべきであるとの立場から、3つの改革を提案している。

第1章「新しい豊かさの想像」では欧米先進国の水準を目安に、日本人の生活の貧しさを指摘し、真に豊かな生活「ニューライフ」を提案する。日本の高い物価、低いサービス、お粗末な住環境、などを槍玉に挙げ、先進国らしく暮らせる国への改善を求めている。同時に消費者には欧米先進国並の豊かな生活に目覚めよと啓蒙している。さらに、政府が行っているデフレ対策を、国民生活に負担を与えるものであると批判する。特にゼロ金利政策は国民には安い金利を押し付け、一方で低生産性企業を温存させる作用を持つため、むしろ輸入拡大、技術革新、規制緩和などがデフレ退治に必要なだと主張する。一部のエコノミストが唱えるインフレターゲット論についても、日本の物価はまだ高いのにナンセンスだと斬る。

第2章「働きがいの再発見」では日本人の働き方について改革を提案する。著者は、かつて日本経済の強さの源泉とされ、日本人の強い勤労意欲を産み出していた経営手法に綻びが生じているのではないかと指摘する。日本型組織においては意思決定に時間が掛かり過ぎ非効率な上、報酬面での悪平等主義が優秀な労働力のやる気を損なっているとみる。これを取り切るためには、欧米型業績主義の導入が必要で、日本の経済・企業を主導できる新しいエリート育成に重点を置かなければいけないと提案する。

第3章「人、企業、国のグローバル化戦略」では、日本は急速に進むグローバル化の流れの中で対応が遅れていると指摘する。まず、日本経済が先進国の中で国際化が遅れている事実を、貿易や対外直接投資に関する豊富なデータを用いて、国際的エコノミストならではの切れ味で迫る。解決策として、日本は外資誘致を経済活性化の原動力とし、日本企業は人材の国際化に努めるべきであると助言する。

具体的には外国語教育の充実など社会全体が取り組むべき課題があると指摘する。東アジア地域の国際化に関して、日本は地域統合をリードすべき立場にありながら、明確な意思を示していないと批判する。今や世界中でFTAなどの地域経済統合が進んでいるにもかかわらず、日本はそのメリット、或いは統合に乗り遅れることのデメリットをまだ十分認識していないと、苛立ちを隠さない。

最後に、国際化に関連して、日本国憲法を改正して「普通の国」になることを助言している。日本が普通の国にならないことには、国民の安全を保障することも、世界平和と安全に適切な貢献をすることも、或いは他の国と同等の立場から自分の国益を守ることができないと断言している。憲法上の制約から出てくる弱さは隣国との二国間関係にも微妙に影響しているとし、日韓、日中の歴史認識に関する問題が微妙であり続けるのも、日本が弱い国と見られていることと関係があると見る。日本と国境を接する隣国の友の意見だけに重みがある。

本書で提案されている豊かな生活の実現を考える上で、考慮すべきことを2点指摘したい。一つは日本で危惧されている人口の減少と、それに関連した年金不安である。老後の生活に不安がある状態で、消費を拡大することに抵抗があるのも当然である。二つ目は地球環境への配慮である。本書でモデル像として示されているような欧米型住環境を志向することは、エネルギー問題を考慮したとき望ましいのだろうか。

また、本書では一貫して通説にチャレンジするというスタイルが取られているため、刺激的内容となっている反面、日本人の嗜好に対する誤解も見受けられる。例えば、消費財について、「日本の消費者は服のデザインにあまり厳しい要求をつけない」との記述があるが、これには同意しかねる。食生活についても、チーズやソーセージの種類が欧米に比べて少ないとの不満が書かれているが、日本の一般消費者にとって重要なのはチーズの種類ではなく、新鮮な魚介類だろう。これは嗜好の違いによる。

歯に衣着せぬ文章は日本人に反感を抱かせるかもしれないが、外国人の日本論からは学ぶところが多い。次は是非、著者の母国ロシアに対して、グローバルな視点からの処方箋を書いていただきたい。

(ERINA調査研究部主任研究員 辻久子)

# 客員研究員の雑記帖

## 韓国人から見た新潟

私が日本を初めて訪問したのは、1997年の東京のセミナーである。そのとき感じた日本に対する印象は、物質的な豊かさや華やかさよりも、美しい環境や秩序整然とした社会、そして非常に謙虚で礼儀正しい人々であった。特に、それまで日本に対して否定的な認識を持っていた私にとっては驚くほど衝撃的だった。

日本の地方都市を初めて訪問する機会を持ったのは、2002年8月、「日本民族学博物館地域研究交流センター」の招待により1カ月にわたって大阪に来たときである。同センターの支援により日本全国の地方都市を回る事ができた。世界には東京や大阪のように大きな都市は少なくないし、大都市で行われるビジネスの現実もあまり差がない。『日本を知るには地方に行け』である。地方に行くほど環境は美しく、秩序は整然とし、人々の心が開いている。

私が2003年から日本に1年間滞在できることになったチャンスに、あえて東京ではなく地方都市・新潟を選んだのはこのような認識があったからである。

人口約50万人の新潟市は、特に対岸各国・ユーラシア大陸との交通面にすばらしい地理的な条件を持っており、日本国内のみならず海外からも注目を浴びている。韓国では、新潟は昔から酒と米、そして新鮮な海産物などで知られ、1960年代に韓国で大きな反響を呼んだ小説『雪国』の舞台としても有名なので、韓国人にとって親近感のある地域といえる。

新潟県の対外貿易額を見ると2002年現在、輸出が約2,900億円、輸入が4,280億円であり、2000年以後輸入が輸出を超え、2002年にはその差が拡大した。また、近隣国家との輸出入では2000年現在、中国との貿易規模（輸出960億円、輸入450億円）が最も多く、次が韓国（輸出302億円、輸入108億円）である。特徴的なことは、全体の貿易は輸入が輸出を上回るが、韓国・北朝鮮・中国・ロシアなどの近隣国家との貿易では、輸入が639億円、輸出が1,268億円で、輸出が輸入より多い。

韓国と新潟の間では、1978年8月、新潟市に駐新潟韓国総領事館が開設されたことをきっかけに、本格的な交流がはじまった。

主な定期交流事業としては、新潟県の支援で行われる奨学事業と技術研修事業がある。新潟県費留学生事業は1987年以後、毎年1～3名程度の韓国の大学生が新潟大学など

に留学している。新潟県海外技術研修生受入事業は、1985年から韓国の技術研修生が毎年1名程度派遣されているが、2000年以後は実績がない。その他にも、ソウル市が職員海外研修制度により2002年から2年間、職員1名を新潟県に派遣している事業などがある。

表 韓国と新潟間の交流現状

時期	内容
1978年8月	駐新潟韓国総領事館開設
1979年12月	ソウル～新潟間定期航空路線開設
1990年10月	ソウルに新潟県ソウル事務所設置
1991年9月	釜山～新潟間航路（コリョ海運）開設
1994年7月	釜山～新潟間航路（フンア海運）開設
1997年2月	釜山～新潟間航路（ボンヤン商船）開設
2002年8月	ソウル市立南山図書館と新潟県立図書館の間で友好交流協定締結
2002年10月	韓国COEXと新潟朱鷺メッセの間で姉妹関係締結

2002年のワールドカップ共同開催、最近の「冬のソナタ」ブーム、両国FTA推進などにより、「近くて遠い国」であった両国間の壁は、いつの時代よりも低くなっている。新潟と韓国でも、多様な人的交流とwin-winの経済関係を緊密化していくべきであろう。

特に新潟は沿岸都市として、そして韓国と北朝鮮に歴史的にも隣接している地域としての利点を生かすことが大切である。たとえば、韓国・日本・北朝鮮を直接つなぐ観光開発が挙げられる。「雪国」新潟を見て、韓国の雪嶽山（ソラクサン）を見て、北朝鮮の金剛山（グンガンサン）を観光するパッケージ旅行は、大きな可能性がある。そのためには当然、北朝鮮と日本の関係を一日も早く解決しなければならない。韓国・北朝鮮・ロシアを直接つなぐことができる地理的利点を生かすことが新潟の競争力であろう。

そのほかにも新潟だけの競争力ある商品を広く知らせる努力と、より安い費用で観光客が来られる細心の配慮が必要である。例えば、韓国で人気のあるゴルフなどを同じ費用でできるような商品も開発し、観光客が安く利用できる交通も提供すべきである。韓国の飛行機が到着する時間帯にバスが利用できないような時間割を組んでいるのは新潟のイメージを損ねる。

今後は日本、特に新潟と韓国、中でも東海岸地域との協力関係がより密接になり、発展することを望む。その過程において両国間の理解が深まり、協力の確固たる基盤が作られることを切実に願う。加えて北朝鮮と日本の関係において、新潟の行政と市民が先頭に立ってほしい。

ERINA客員研究員 趙明哲

（韓国対外経済政策研究院・研究委員）

# SUNSET NOTES

## 北東アジア研究のクロスロード：研究員交流を通じて

### 研究員交流の試み

北東アジア経済の研究拠点を目指すERINAでは情報や研究成果の交換だけでなく、人の交換、すなわち研究員交流を積極的に進めている。ERINAは日本の研究所としては異例といわれるほど外国人スタッフの比率が高いが、常勤の外国人職員の他に、多くの外国人客員研究者を受け入れてきた。国別では、ロシア、中国、韓国、モンゴル、北朝鮮などの北東アジア諸国の他に、米国、欧州などの例もある。本国での所属やERINAでの滞在期間もさまざまで、政府機関や大学の専門家が数年にわたって派遣されてくる場合もあれば、学生が夏季休暇を利用してインターンを経験するという短期のケースもある。

共通しているのは、北東アジア地域に関心があり、ERINAに滞在して日本国内で研究活動を行うことにより、自身の研究に役立てようという前向きな姿勢である。同時に我々の側でも外国人の専門家から現地情勢について学び、研究や交流事業を進める上で協力を得られる、との期待がある。実際、外国からの研究員受け入れでは多くの成果があった。本誌ではこれら外国人客員研究員の論文を数多く掲載してきた。また、本国へ帰国後も我々と交流を続け、研究・交流面で力になってくれているケースがある。

一方、研究機関との交流協定では研究員の相互受け入れを標榜しているため、ERINAの日本人研究員が海外の研究機関に一定期間派遣される例もある。しかし、ERINAは日本人研究員が少なく、多忙な状況が続いているために、研究員を長期間海外に派遣するのは困難な状態である。

### 研究におけるお国振り

多くの場合、外国人客員研究員は、論文執筆や発表会といった形で成果を報告する。そのプロセスでお国振りや地域特性のようなものを感じる。

一般に社会主義的教育を受けてきた人は、フィールドワークとかケーススタディーといった具体的調査に取り組むのが苦手だ。一般論を巧みに述べることは得意のだが、現場情報の集め方を知らない。日本の大学でも外国人学生に近代的情報収集技術を教えているところがあるようだが、ERINAでも何とかできないものかと思う。また、政治的統制の強い国の出身者は、政府の方針に反するようなことは絶対に論文に書かない。何らかの制約があるにしても、研究者の役割が国や世界を本当に正しい方向に導くことにあり、時には政府を批判しなければならないことを知って欲しい。

今年の夏は、米国・モントレイ大学から大学院生がイン

ターンとしてやってきた。短い期間ではあったが、アメリカ流のやり方を見せてくれば。まず、フィールドワークとか、アンケート調査といった定量的・定性的リサーチの技術を身に付けている。次にパソコンの使い方が巧みで、パワーポイントを使ったプレゼンテーションが巧い。米国では自己発表がいかに巧く出来るかで、就職や進学が決まるからだろう。このようなアメリカ的手法を、北東アジアの研究者も大いに学ぶべきであろう。

### 効果的な研究員交流を目指して

北東アジア域内の移動が容易になるにしたがって、研究員の交流は今後益々増加するに違いない。事実、昨年、ERINAが新築ビルに移転し、スペースにゆとりができたこともあって、研究所間の協力提携や客員研究員の受け入れが増えている。例えば、今年に入って、韓国・対外経済政策研究院（KIEP）との交流が活発に行われている。中国・東北3省の社会科学院からも研究員が継続的に派遣されている。外国人研究員の日本での活動をより実のあるものとするためにはどうしたらよいか。

まず、来日前の言語の習得が重要である。ERINAで研究するなら、日本語が英語が使いこなせ、論文執筆や討論が不自由なくできることが求められる。日本語も英語も出来ず、所内の研究員とのコミュニケーションにも不自由し、日本での成果が十分上がらなかった外国人研究者の例がある。ERINAで語学スタッフとして働いている新潟大学の外国人留学生に翻訳をしてもらわないと論文が形にならないようでは効率が悪い。米国の大学では外国人留学生の入学資格に厳しい語学試験のスコアを要求する。同様に、日本でも大学院レベルでは一定の語学レベルを要求している。

次に、日本に住まなければ成し遂げられないテーマをあらかじめ設定しておくことが必要である。日本に来たものの何をよいか分からず、研究テーマ設定のために時間を費やす例があるが、これは事前にやっておくべきである。滞在期間が短いほど早く取り掛かる必要がある。また、机に座ってインターネットで情報を集めて論文を作り上げるとか、本国でやってきたことを基に何かを仕上げていくといったケースもある。日本に来たからには日本でなければ出来ない研究を、足を使ってやって欲しい。そのような研究計画を作り実行する上で、必要ならばアドバイザーを付けることも重要だろう。

(ERINA調査研究部主任研究員 辻久子)

# 研究所だより

## 運営協議会及び運営協議会・賛助会合同意見交換会の開催

平成16年9月22日 朱鷺メッセ

### 職員の異動

転出

平成16年8月31日付け

調査研究部 客員研究員 董 立延

(吉林省社会科学院へ)

### セミナーの開催

新しい北東アジア東京セミナー第1回

平成16年6月17日(木) 東京・都道府県会館

テーマ：北東アジアにおける地域協力の内容と意義

講演者：新潟県知事 平山征夫氏

討論者：国土館大学教授 小牧輝夫氏

国際ジャーナリスト 工藤雪枝氏

東京大学教授 猪口孝氏

新しい北東アジア東京セミナー第2回

平成16年8月16日(月) 東京国際フォーラム

テーマ：アジア太平洋地域とロシアの経済協力のポテンシャルと戦略

講演者：世界経済国際関係研究所(IMEMO)所長

ノダリ・シモノア氏

討論者：拓殖大学海外事情研究所教授 木村汎氏

青山学院大学国際政治経済学部教授

高木誠一郎氏

地方発 北東アジア経済交流・東京シンポジウム

平成16年9月6日(月) 東京国際フォーラム

基調報告：ERINA経済交流部長 中川雅之

事例報告：北海道経済連合会事務局次長 工藤孝夫氏

東北経済連合会理事 福島昭夫氏

北陸環日本海経済交流促進協議会理事

・調査部長 朝倉紀彦氏

中国経済連合会常務理事 村井浩二氏

鼎 談：新潟県知事 平山征夫氏

笹川平和財団会長 田淵節也氏

ERINA理事長 吉田進

平成16年度第5回賛助会セミナー

平成16年9月24日(金) 万代島ビル6階会議室

テーマ：北東アジアにおけるエネルギー事情

講師：大阪商業大学総合経営学部教授 中津孝司氏

## 編集後記

7月、8月はERINAでも現地出張や会議の開催・参加が相次ぎました。所内に全員が揃う日はほとんどなく、閑散とした日々が続きました。それだけ北東アジアを巡る動きが活発化しているということの表れと言えでしょう。

こうした活動は今号でも会議や視察報告として掲載しています。北東アジア各国の実情やそれぞれの地域の人々の思いの一端を感じていただければ幸いです。

昨年9月から中国を訪れる際の日本人の短期渡航ビザが免除されたことに続き、本年9月からはこれまで広東、北京、上海の1省2市の居住者に限って認められていた中国人の日本観光団体ビザが遼寧、山東、江蘇、浙江の4省と天津市にまで拡大されました。9月23日にその第一陣として遼寧省と山東省から約120人が来日しました。日中双方を行きかう人々は、今後さらに増大していくことでしょう。

このように相互の訪問によって、それぞれを知ってもらうこと、そしてそこから交流が生まれ、信頼関係が構築されていくこと、それが北東アジア地域の活性化の基盤となるのだと思います。 (K)

発行人	吉田進
編集長	辻久子
編集委員	ウラジーミル・イワノフ 中村俊彦 川村和美
発行	財団法人 環日本海経済研究所© The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) 〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階 Bandaijima Bldg. 12F 5-1 Bandaijima, Niigata-City 950-0078, JAPAN tel 025-290-5545 (代表) fax 025-249-7550 E-mail webmaster@erina.or.jp ホームページhttp://www.erina.or.jp
発行日	2004年10月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載